

## Ⅱ．プログラム実施主体ごとの モニタリング報告書および自己分析書

---

本章には、モニタリング委員会によってまとめられたプログラム実施主体ごとの「モニタリング報告書」と、プログラム実施主体が作成した「自己分析書」を掲載しています。また、自己分析書の附帯資料として、交流学生数や交流期間をまとめた基礎データ票、授業科目一覧表、取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表の3点を添付しています。



## 「キャンパス・アジア」モニタリング報告書について

「キャンパス・アジア」のモニタリングは、日中韓質保証機関協議会\*<sup>1</sup>が実施するプロジェクトで、「キャンパス・アジア」パイロットプログラム\*<sup>2</sup>をケース・スタディとして取り上げ、プログラムの優良事例を抽出しながら、国際的に連携した教育を展開するうえで「保証すべき質」についてより明確にし、3か国間で共通の質保証機関のガイドラインを作成することを目指しています。

モニタリングでは、プログラムの最低限の質を確認するような評価ではなく、国際的に連携したプログラムの現状や質向上にかかる活動を把握・確認し、**教育の質の観点から優良事例を抽出して、それらを国内外に広く発信していくことを目的**としています。

「キャンパス・アジア」パイロットプログラムは、2011年に開始され、5年間のプログラムとして採択されています。その間において、日中韓質保証機関協議会は、モニタリングを2回実施することとしています。1回目のモニタリングは、日中韓各国における関連法規や評価制度・手法を踏まえて、各国が個別に実施することとしました。

パイロットプログラムの取組みは今年度で3年目を迎え、交流の動きも本格化しています。1回目のモニタリングでは、機構の「キャンパス・アジア」モニタリング委員会が定めたモニタリングの基準に基づき、**各プログラム実施主体が平成24年度末までの取組みについて自己分析を行いました。この自己分析書に対して書面調査を行うとともに、訪問調査を通じて今年度（平成25年度）までの取組状況を聴取**しました。

本報告書は、そのモニタリング結果をまとめたものです。なお、**優れた取組みの抽出**にあたっては、当該大学の自己分析書の文章をもとにし、説明に際して最低限必要な修正を加えました。

さらに、プログラムの今後一層の進展に資するため、**大学から今後の課題点を記載していただき、それに対するモニタリング実施側からのコメントを付記**して、本報告書に掲載しました。なお、このコメントは、モニタリング委員・専門委員の立場からのもので、モニタリング委員会全体の意見を代表するものではありません。

### ※本報告書の形式について

基準1から4の各基準毎に、「取組みの特徴」の後に、「抽出した優れた取組み」を枠内（）に示し、その理由を付しています。

なお、本報告書の電子版およびモニタリングの基準やプロセスをまとめた『「キャンパス・アジア」モニタリングハンドブック』の電子版は、大学評価・学位授与機構ウェブサイト ([http://www.niad.ac.jp/n\\_kokusai/jckcouncil/campusasia\\_monitoring.html](http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/jckcouncil/campusasia_monitoring.html)) をご覧ください。

\*1： 大学評価・学位授与機構、中国教育部高等教育教学評価センター（HEEC）、韓国大学教育協議会（KCUE）の3つの質保証機関から構成。

\*2： 平成23年度大学の世界展開力強化事業タイプA-I：日中韓のトライアングル交流事業として採択された10のプログラム



# 「キャンパス・アジア」モニタリング

## モニタリング報告書

大学名	東京大学	
取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部	
構想名称	公共政策・国際関係分野における BESET0 ダブル・ディグリー・マスタープログラム	
海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル国立大学校国際大学院

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構  
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

## <目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	10
	基準2-4 単位互換・成績評価	13
	基準3 学習成果	16
	基準4 内部質保証システム	17

## <付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

## I モニタリング結果の概要

### 総括

3か国の大学の間で、日中韓についての相互理解を有するリーダーを養成するという目的を定め、ダブル・ディグリー・プログラムを計画し、実施している。学生も本プログラムに期待される人材像を共有し、学生間で互いに学び合うことにより相互理解を深めており、目的の設定と共有は優れて進展している。

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board（運営会議）を設置して覚書を締結するとともに、東京大学では専門的な職員により運営の支援が十分に行われているなど、体制の構築が進展している。教育内容・方法については、学生が3か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、東京大学では、「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) という新たなコースを創設しているなど進展している。学習・生活支援については、留学先での科目リストやシラバスなどの情報の提供を行っているとともに、チューター制度による支援も行っており、進展している。単位互換のためにコア科目のマッピング表を作成するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行って解決策を発見しているなど、単位互換や成績評価の方策が優れて進展している。

### 優れた取組み

- ・ 東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり、優秀なグローバル人材を養成することを目的として定め、交換留学やダブル・ディグリー・プログラムを開始しており、目的は学生にも十分共有されている。
- ・ 本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board を設置し、年に1～2回の CAMPUS Asia Joint Meeting を、各大学持ち回りで事務局を担当することにより行っている。また、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している。
- ・ 3大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において英語によるダブル・ディグリー・プログラムを開始している。ダブル・ディグリー・プログラムは学生が3か国すべてを回ることを要件としている。
- ・ 日本から中国、韓国への留学希望者を確保するために、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) を設置した。
- ・ ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

## II 基準ごとのモニタリング結果

### 基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 取組みの特徴

3か国の大学の間で、現代における日中韓についての相互理解を有するリーダー養成を目的として定めており、具体的な目標についても事前に共有されている。さらに教職員間で地道な情報共有や協議も行い、目標や内容の共有が進められている。東京大学の国際化戦略における本事業の位置づけは明確となっている。学生にも本プログラムやキャンパス・アジアに期待される人材像が十分に共有されており、互いに学び合うことにより相互理解を深めている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

##### 参加大学の中で共有する目的：

東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム（交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム）をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院（GraSPP-UT）、ソウル国立大学校国際大学院（GSIS-SNU）、北京大学国際関係学院（SIS-PKU）の間で、本取組の具体的な目標について以下のような認識を共有した。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること
- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

##### （優れている理由）

日中韓3国のそれぞれの首都にある3つの大学が、共通の理念をもってコンソーシアムを組むことは、東アジアにおける大学間連携に象徴的な意義がある。将来のリーダーに、現代における日中韓についての相互理解を目標として求めている点は、キャンパス・アジア構想

における目標設定の一つの優れたモデルとなっている。実際、学生が日中韓の3か国にて学習を行う形式のダブル・ディグリー・プログラム構築を目的として定めて開始しており、特に優れている。学生に対するインタビューからは、学生が本プログラムやキャンパス・アジアで期待されている人材像を理解し、3か国間にまたがる公共政策・国際関係分野の課題を、授業外の場合を含めて共に議論して学習することで、相互理解を深めていることが実際に示された。

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、(1) 世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、(2) 教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、(3) グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、(4) 「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化（日中韓連携を含む多者間連携の促進など）、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

(優れている理由)

行動シナリオにおいて「グローバル・キャンパスの形成」をテーマの一つとし、アジアとの連携強化を掲げている。本プログラムは東京大学の中で、修士論文を伴わない専門職大学院である理由からダブル・ディグリーが認められている特別なケースであり、今後の大学全体の国際化の中で、パイロットケースとも言える先駆的な取り組みとして位置している。

#### モニタリング実施側からのコメント

特になし

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

特になし

## 基準 2 教育の実施

### 基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

#### 取組みの特徴

参加大学共同の意思決定委員会である BESETO Joint Academic Board (運営会議) を設置しており、BESETO の全学的な連携協定のもとで、本プログラムにおけるダブル・ディグリーなどの覚書を締結している。国際的な教育経験のある教員のもとで英語科目を拡充するとともに、国際企画チーム等の職員により運営の支援が十分に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として BESETO Joint Academic Board (運営会議) を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に 1~2 回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成 25 年 12 月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書その他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

#### (優れている理由)

本プログラムの運営に関する意思決定の委員会を参加大学共同で設置している点、ならびに交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書や、プログラムの運営、各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結している点は優れている。当該プログラムは 3 国間で行うことから、各大学が主体的に一定の役割を果たすことがプログラム遂行上の必須であるため、運営会議の事務局を各大学持ち回りで担当する点は優れている。また、東京大学内では教員による国際連携委員会を組織し、キャンパス・アジアを含めたダブル・ディグリーや交換留学について、全体の企画や今後の授業計画等を協議している。

#### 課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル 30」により英語のみで修了できるコースを平成 22 年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約 3 割まで拡充してきた。これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

#### (優れている理由)

国際経験の豊富な教員の存在により、英語による開講科目を 3 割まで拡充したことは優れている。プログラムの運営においては、当該大学院の国際企画チームの職員や本部国際企画

課の職員が連携しながら精力的に関与しており、前者では特任専門職員や学術専門職員などの専門性が高い職員を配置した体制が整備されていることは望ましい。当該業務を複数の事務部門の職員との密な連携によって進めることで、本プログラムにおける先進的（GP）な取り組みを、学内に広げることにつながることに期待したい。

### モニタリング実施側からのコメント

特になし

### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

#### ○大学が指摘した課題

##### 東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

##### 支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後の体制・予算の確保は大きな課題である。

#### ○コメント

- ・ 論文の指導教員はメンター的な役割も果たすので、できる限り早期に指導教員制度が確立されると良い。
- ・ 修士論文やリサーチペーパーにおける望ましい指導教員体制については、国内の多くの大学において、そのあり方を議論し、個別に対処していることから、それらの先行事例も参考にしつつ、貴大学院における適切な対応をとられたい。本年度を合わせて残りの事業支援期間は3年であることから、貴大学院のみならず、上記基準1に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。

## 基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

### 取組みの特徴

学生が3か国すべてを回る形式のダブル・ディグリー・プログラムという難易度の高いプログラムを実現しており、他大学にとっても参考となる。各大学で提供する科目については参加校間で調整して検討し、英語科目の拡充や新たな科目の開講などを順次すすめている。対象学生は、単に授業の履修のみならず、インターンシップ等の特長的な取組みも行うこととしている。中韓へ派遣希望の学生が少ないという問題点に対して、「公共政策キャンパスアジアコース（MPP/CAP）」を創設するという対応をとり、留学意欲を持った学生を確保する工夫がなされていることは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

### 抽出した優れた取組み

東京大学、ソウル国立大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による3方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。

#### (優れている理由)

学生交流覚書調印、ワークショップ開催、サマースクール実施、交換留学学生の派遣・受け入れ、プログラムの実施方法に係る覚書調印、ダブル・ディグリー開始と、時間をかけて参加校間で検討し、大学間の信頼関係が段階的に構築されてきている。国際交流プログラムにおいて難易度の高いダブル・ディグリー・プログラムを、3か国3大学で開始している点は特に優れている。学生は、ダブル・ディグリーを得る2か国でそれぞれ1年間の学習を行い、残り1か国では半年間の交換留学を行うことが求められており、3か国における相互理解の形成という目的から優れた取組みである。

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル国立大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。

#### (優れている理由)

3大学の強みや特性を活かしてプログラムを編成しようとしている点は特に優れている。実際に本プログラムに参加している学生の中には、英語のほかに日中韓の各言語について堪

能である学生も多く、それら学生が選択できる科目の幅が広げられている。また、キャンパス・アジアの開始にあわせて、東京大学では政治や国際関係の英語科目を拡充し、ソウル国立大学校では東京大学の科目を認定するために新たに「事例研究」科目を設定するなど、科目構成が次第に整備されてきている。

**本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成 24 年 3 月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど 9 つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル国立大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。**

(優れている理由)

キャンパス・アジアのプログラムでインターンシップが組み込まれている点は、プログラムの高度化と学生の理解度、満足度の向上の観点から教育効果が期待でき、優れている。東京大学ではインターンシップは 1 単位の正規の科目として位置づけられており、担当教員も置かれているなど、体制が整備されている。

#### **中国、韓国への留学希望者の確保について**

**本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル国立大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP) を設置することとした。**

(優れている理由)

「公共政策キャンパスアジアコース」は、北京大学及びソウル国立大学校における留学及び履修科目を想定したダブル・ディグリー・プログラムという点で、キャンパス・アジアの趣旨に則ったプログラムであり、このようなコース化を行って学生を募集し選抜することにより、東アジアへの留学を希望する学生が集まるようになっていることは特に優れている。平成 25 年度には 7 名の学生が入学して、適切に学生確保が行われている。入試における選抜方法も、面接（英語による）をより重視するように変更することで、学生間の相互交流に意欲の高い学生が選ばれるようになっている。

#### **モニタリング実施側からのコメント**

- ・ 各大学の特徴が表れたコースとなっているが、学習のスタイルとして、同一の学生グループと一緒に 3 大学を巡回するような仕組みも取り入れてはどうか。

## 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

### ○大学が指摘した課題

#### インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

#### ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル国立大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル国立大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要がある、両大学で善後策を検討する。

#### 奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は2年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2年半となる。学生は毎年各国に5名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまう、奨学金が受給できる5人×1年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では5名の枠を超えてもその分の宿舍の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル国立大学校については、平成25年5月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル国立大学校では、韓国教育省に5名×1年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5名以上の奨学金と宿舍の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生がでる可能性が出てきており、JASSO等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

### ○コメント

- ・ 中国でのインターンシップについては、一定の条件を満たせば、中国でのインターンシップが可能となるよう協議が進められていることをモニタリングの訪問調査で確認した。
- ・ 国の体制ごとにコース内容を変えるような柔軟性は許容されると思われる。
- ・ 留学先の偏りに関しては、受け入れ先に関する情報提供の充実等の方策を検討されたい。また、奨学金枠の課題は、東京大学の国際化戦略という中長期の視点に立脚すれば、留学生を対象とした独自の奨学金の充実が検討されて良いと考える。
- ・ 正規科目履修を前提とした韓国留学（送り出し）ニーズは、韓国からの学生受入れニーズに比して少ないことはこの間のJASSO等のデータで明らかである。しかしながら貴学とソウル国立大学校のような事前のプログラム内容や、現地での学習内容がより可視化された（またはよりなされようとしている）プログラムにおいては、効果的な募集・広報も重要であり、またその取組み無しにプログラムの維持・安定はできないことから、他のキャン

パス・アジア採択プログラムの事例を共有しつつ、よりよい解決方法を模索するとともに、その好事例（GP 例）をぜひ他大学に還元していただきたい。

### 基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

#### 取組みの特徴

環境整備、学習・生活面の支援がきめ細かく行われている。正規科目の履修を伴う国際交流プログラムにおいては、留学先での科目リストやシラバス、単位認定が可能な科目に関する情報の事前の適切な提供が必須であり、プログラムに先駆けてそれらを整理し、学生に提示している点は優れている。またダブル・ディグリー・プログラムを前提に、さらにより短期で、現地サマースクールによる学生派遣等も行い、学生のモチベーション向上や主体的交流を促進している。チューター制度によって学生支援や学生間交流を図っている点も優れている。キャンパス・アジア以外の日本人学生と中韓からの留学生との交流を促進する工夫をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会（他大学への留学希望者との合同）を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成 25 年 2 月に北京大学・ソウル国立大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。ここでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。

##### （優れている理由）

実際に現地の事情をよく理解している留学中の学生との交流の場は、派遣予定の学生にとって有意義であり、交流プログラムとしてもそうした機会が提供されることは優れている。大学院入試の時期を考慮した入学前準備オリエンテーションが行われていることは、派遣支援として優れた取り組みである。

#### サマースクール

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル国立大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

##### （優れている理由）

サマースクールは運用次第で学生のモチベーションを高めるのに極めて効果的である。平成 25 年には東京でサマースクールを行っており、日中韓からそれぞれ 15 名が参加していることや、学生が主体的に関与して交流を図っていることなどは優れている。サマースクールは、東京大学では 4 単位、韓国では 3 単位認定される。

**チューター・TA**

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常のTAに加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。生活面では、在学生（日本人・留学生）のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

**(優れている理由)**

チューター・TAの活用によるきめ細やかな学習支援が行われている点は、優れている。中韓へ留学予定の日本人学生が、中韓からの留学生のチューターとなるなど、学生間で相互に支援しあう体制も構築されている。

平成24年12月にはYear End Partyを行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル国立大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

**(優れている理由)**

3大学の教員のみならず職員の交流が実現したことは大いなる成果であり、今後の展開のモデルとして重視される。

**モニタリング実施側からのコメント**

- ・ キャンパス・アジア以外の日本人学生や他の交換留学生などとの交流も重要な要素と言える。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

**○コメント**

- ・ 本事業の中長期的な維持・拡大を志向されているのであれば、国際化戦略とキャンパス整

[大学名：東京大学]

備のすりあわせが必要であるように思われる。

- 本年度を合わせて残りの事業支援期間は3年であることから、貴大学院のみならず、上記基準1に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえ、本プログラムの位置づけをさらに議論されたい。
- 大学院での多様な国際交流プログラムを展開するにあたって、宿舍問題はよく議論され、対策も講じられてきているが、狭隘化する研究室問題、学習の場の問題など、施設の問題についてはあまり議論されることはなかった。今回の課題提起についてはしっかりと検討する必要がある。

**基準 2 - 4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**取組みの特徴**

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めている。コア科目のマッピング表を丁寧に作成し、単位認定の基礎を形成している点は特に優れている。自大学と相手側大学との間で、学籍上の取り扱いや、単位認定の判断基準等も議論のうえ整理するなど、丁寧に単位互換の仕組みの議論を行い、問題を慎重に協議して解決策を発見してきたことは優れている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が優れて進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み****単位認定**

三大学間では、直接の授業時間をもとに1単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を1：1：1とした。(東京大学では授業時間1時間×15週で1単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間3時間×15週で3単位であった。)

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

**(優れている理由)**

単位互換の方法を各大学における授業時間数をもとに定めており、適切な取り組みである。単位互換は、相手大学の科目のまま単位数として認定する方法と、東京大学の既存の科目との読み替えを行う方法の両方をとっており、各大学それぞれのコア科目を履修することの学生負担の軽減と、3大学の強みや特徴を活かした科目構成という両面のバランスをとる努力をしている。

マッピング表の作成は、単位互換・成績評価の基礎を形成する上で有用な取組であり、それを着実に実施している。また後述されているように、東京大学公共政策大学院と北京大学国際関係学院で提供されている全科目の対応の可能性の検討も始めていることは、きわめて優れた取り組みである。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法(ダブル・ディグリー)をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。

**(優れている理由)**

本ダブル・ディグリー・プログラムは上記のように科目のマッピング表を作成することに

より、3大学のコア科目の構造化が行われたことを基礎にしたうえで、それぞれの大学におけるダブル・ディグリー授与の要件を明確に定め、大学間で合意している。また、成績の互換については、東京大学では認定のみであり、ソウル国立大学校では東京大学の成績をそのまま受け入れる（東京大学の公共政策大学院は専門職大学院のため、「優」の割合を3割と定めているため）など、大学ごとに違いはあるが、各大学で方法を定めて実施している。

### 課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②科目の振替による認定しか認めておらず、留学先の科目を修了に必要な単位数のみとして加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

- ① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。
- ② 他大学で修得した科目の単位について、北京大学における「単位数のみによる認定」が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

(優れている理由)

自大学が海外他大学の単位を認定しつつ、それぞれの大学の学位授与方針に基づいて学位を授与する場合の大変重要な課題（学生の学籍上の考え方や修得単位の扱い等）について、問題を解決すべく両大学間（ならびに韓国も加えて）で慎重な議論を行い、一つの解決策を見出したことは、他大学の範ともなるものである。特に、北京大学において、東京大学の適切な授業を北京大学のコースリストの選択科目として加える方策をとっていることは、中国における対応例として他大学にも参考となる。

### モニタリング実施側からのコメント

特になし

### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

#### ○大学が指摘した課題

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

#### 北京大学との単位互換

本学では、平成25年度より「公共政策キャンパスアジアコース (MPP/CAP)」を設置し、基本的に本プログラムで本学から派遣する学生・北京大学及びソウル国立大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、*Master of International*

*Studies (MIR)* という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル国立大学校から派遣された学生はこのMIRに所属する。MIRはLondon School of Economics やパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル国立大学校に派遣される中国人学生は、MIRとは別の、すべて中国語で授業を行う別の6つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目（日本語70%、英語30%）と北京大学国際関係学院で提供されている全科目（MIR以外、すべて中国語）について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

## ○コメント

- ・ 北京大学との単位互換に関して、中長期的に本事業の維持・展開を志向するのであれば、マッピング表の検討は意義ある取組みと理解する。
- ・ 成績評価基準については、一足飛びに本プログラム参加大学間で一致させることは困難であると思われるので、例えばまずは相互に、単位認定対象の類似科目における成績評価割合や、成績評価方法、試験問題の共有等が比較可能なものを優先順位を付けながら、徐々に検討してはいかかがか。なお、その際は、韓国の主要大学においては相対評価を導入している点などの事情も踏まえながら取組みを進められてはいかかがか。
- ・ 多大な労力は発生するものの、プログラムに参加する学生に対するわかりやすさや、ひいては学位授与をいっそう円滑に進める観点で、ぜひ進めていただきたい。

### 基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

#### 取組みの特徴

学習成果の評価については各担当教員が行う方法は公表されている。プログラムとしての学習成果については、授業後アンケートやサマースクール受講学生からの聴取等、学生のコメントを収集する機会を設けている。今後さらにダブル・ディグリー・プログラムとしての学習成果の測定や、成果の適切性について、相手側大学とも協議を行っていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成25年度の計画において改善するよう活用した。

#### (優れている理由)

学習成果の測定の一環としてのアンケート調査等、学生の学習成果に関する認識等の意見を聴取する機会が設けられている。授業評価結果は集計して詳細な分析を行っている。交流派遣の終了後には、学生の活動内容や成果を含むアンケート調査を行っている。

#### モニタリング実施側からのコメント

特になし

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

##### ○大学が指摘した課題

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

##### ○コメント

- ・ 履修後の進路の追跡は重要であり、SNSの利用を積極的に検討してはいかかがか。

**基準 4 内部質保証システム**

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

**取組みの特徴**

授業後アンケートや、プログラム終了後・サマースクール終了後のアンケート等、学生からのフィードバックを得る機会を設けている点は優れている。今後、参加大学の連携による取り組みを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立っている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している。

(優れている理由)

授業後のアンケート、プログラム終了後のアンケート、サマースクール後のアンケートなど、学生からのフィードバックを得る機会を設けており、それをもとに改善を図っていることは優れている。年一回行う日中韓のジョイントコミッティーでも実施内容の振り返りを行って議論をしている。

**モニタリング実施側からのコメント**

- 平成 25 年度より本プログラムの柱であるダブル・ディグリー・プログラムが本格開始されることから、今後は参加大学間の密な連携の下で、定期的に外部有識者を入れたレビューを開催するほか、それらの結果も東京大学の国際交流プログラムの先進(GP)例として共有し、積極的に公開いただくことを期待したい。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成 25 年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

**○コメント**

- 本年度をあわせて残りの事業支援期間は 3 年であることから、貴大学院のみならず、上記「基準 1」に記載されているとおり、貴学全体としての「行動シナリオ」や「東京大学国際化長期構想」を踏まえて、本プログラムの位置づけを、さらに議論されたい。



# 「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「公共政策・国際関係分野における  
BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム」  
東京大学

## <目次>

<b>I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況</b>	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
<b>II 基準ごとの自己分析</b>	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	8
基準2-3 学習・生活支援	10
基準2-4 単位互換・成績評価	12
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	15



## I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

## 1. 基本情報

1. 大学名	東京大学	
2. 構想名称	【和文】	公共政策・国際関係分野における BESETO ダブル・ディグリー・マスタープログラム
	【英文】	Beijing-Seoul-Tokyo Dual Degree Master's Program on International and Public Policy Studies (BESETO DDMP)
3. 取組学部・研究科等名	大学院公共政策学連携研究部・教育部	
4. 海外の相手大学	【中国】	北京大学国際関係学院
	【韓国】	ソウル大学校国際大学院

## 2. 構想の目的、概要、進捗状況

## ○構想の目的及び概要

## [構想の目的及び概要]

本構想においては、北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム(BESETO)を形成し、公共政策・国際関係分野における大学院レベルでの日中韓交流の中で、交換留学及びダブル・ディグリー(DD)の導入を目指す。

【構想の目的】本構想の目的は、日中韓三国間協力ビジョン2020の趣旨に従い、日中韓における友好と協力が三カ国間だけでなく世界にも利益をもたらすという観点から、アジアの高等教育のトップ機関である三大学が協力し、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラムをつくり出すことである。高水準の学術的成果を持つ三大学が、交換留学による単位互換、さらに進んでダブル・ディグリーの学位プログラムを作り出すことによって、三大学の世界競争力を強化し、優秀なグローバル人材を育成することが出来る。

目的の具体的な中身は以下のとおり。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること

- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

【構想の概要】本構想の概要は下記の通りである。

北京大学、ソウル大学校、東京大学の間でコンソーシアム(BESETO)を形成する。

BESETO 間で各大学毎年 10 名の学生の派遣および同数の受け入れを行う。三カ国の理解を深めるため、原則として全ての参加学生が3か国で英語を使用言語とする教育プログラムを体験するシステムとした。これから数年間の計画のうち、第一段階では「交換留学」、第二段階では「ダブル・ディグリー」を目指す。交換留学の段階においては、参加学生は、出身大学で1年間、他の2大学で1学期(半年)ずつ学習し、それぞれの留学中の単位を出身大学で認定して、2年間で出身大学の学位および留学中にキャンパス・アジア・プログラムで単位を履修したことの認定書を他の2大学からそれぞれ受ける。ダブル・ディグリーの段階では、参加学生は、出身大学で1年間、2つ目の学位を受ける大学で1年間、さらにもう一方の大学で1学期間学習し、2年半で2大学の修了要件を満たして出身大学を含む2つの学位およびもう一方の大学の認定書を受ける。さらに、3大学に1年ずつ在籍して3つの学位を取得するトリプル・ディグリーを実現する可能性を検討する。本構想では、単位認定の手続きを明確化し、東アジアの公共政策・国際関係分野において最高の質の保証を伴った学術交流プログラムとすることを目指す。

参加学生の交流のほか、本構想においては、教員の相互派遣や職員の相互訪問をおこない、交流を深めるとともに、三カ国の教員による集中講座などを企画し、東アジアの公共政策・国際関係分野におけるカリキュラムの共同開発を行う。また、それぞれの大学において受け入れ学生のインターンシップ先の開拓を行うことによって、参加学生の経験の幅をより広げるように努める。

【本構想の付加価値】本構想は、東アジアでトップレベルの3大学の協力による、英語を教育言語とした三国間でのダブル・ディグリー・マスタープログラムであり、先例のない試みである。

## ○平成24年度末までの取組状況

### 基準1:教育プログラムの目的

中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム(交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム)をつくり、優秀なグローバル人材を養成するという目的が、参加大学の間で共有されている。平成24年12月には、この目的を遂行するための **BESETO Joint Academic Board** を設置した。

また、東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げ、日中間連携を含むアジアでの連携強化をあげている。また、「東京大学国際化推進長期構想」の東京大学の海外展開、国際連携の促進の項目では日中韓の三者連携を奨励しており、本取組は本大学の国際化戦略の方針に沿ったものである。

### 基準2-1:実施体制

平成24年12月に参加大学の合同会議を東京大学にて開催し、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として **BESETO Joint Academic Board** (以下「運営会議」という。)を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に1~2回の会議を行うこととした。また、プログラムの運営や各国(大学)の負担区分を明確にした覚書を締結した。

また本学内においては、本部国際企画課が全学的窓口として機能し、担当部局内では、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会、英語による対応が可能な職員からなる大学院係および国際企画チームとの連携により本プログラムを運営している。

### 基準2-2:教育内容・方法

平成23年度に日中韓の三大学間連名の部局間覚書を締結し、平成24年度より参考の間で交換留学を開始した。平成24年度には、日韓、日中の二つのバイラテラルなダブル・ディグリーに関する覚書を締結した。その過程で、前掲の合同会議の場で3大学のカリキュラム構成の比較、単位認定の方法などについて協議した。また、東京大学においては、ソウル大学校と北京大学での単位取得を修了要件に組み入れた「公共政策キャンパスアジアコース」の設置(平成25年4月)に向け、カリキュラムの整備を行い、英語での授業の拡充を行うとともに、受け入れ学生のためのインターンシップ先の拡充を行った。

### 基準2-3:学習・生活支援

「公共政策キャンパスアジアコース」への入学予定者に対し、平成24年10月および平成25年2月に説明会を行い、各校とのダブル・ディグリーのしくみや覚書締結の進捗状況、留学プランについての説明を行った。同時に派遣先から一時帰国中の学生と新入生の交流会を開き、留学先の学習面、生活面での情報共有の場を持った。受け入れ学生については、全学生に対してオリエンテーションを行い、チューターをつけて生活支援を行った。また、全学生への宿舍の借上げ、奨学金の給付、日本語授業の提供、留学生担当によるカウンセリング、留学生旅行などを実施した。

### 基準2-4:単位互換・成績評価

ダブル・ディグリーに関する協議を行う過程で、各大学の単位制度を確認し、単位認定時の単位数比率(日本1:中国1:韓国1)を決めた。各大学における修了要件を確認し、単位認定の上限を確認し、特にコア科目についての単位認定時の対応表を作り、随時見直しをしていくことで合意した。

### 基準3:学習成果

平成24年冬学期より学生の派遣・受け入れを開始したばかりであり、3大学共通の学習成果を測定する方法は検討中であるが、本学より派遣した学生については履修・単位取得状況を確認するとともに、派遣した学生には「留学生だより」をホームページに寄稿させ、学習内容や留学体験の報告をさせている。

(<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/international/abroad/index.htm>)

### 基準4:内部質保証システム

派遣学生とは派遣前、派遣中、派遣後にわたり、学生交流担当と連絡を取り合っており、随時学生からの意見や要望が担当教職員に共有されており必要に応じて関係大学と問題の解決に向けた対応を行った。また、派遣後の学生との懇談会の場で、率直な意見を聞く機会を設け、プログラムの改善に役立てている。

## II 基準ごとの自己分析

### 基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 1. 基準1に係る現況の説明

参加大学の中で共有する目的:

東アジアにおける公共政策・国際関係分野での最高水準の学位プログラム(交換留学およびダブル・ディグリー・プログラム)をつくり、優秀なグローバル人材を養成すること。

本取組の申請にあたり、東京大学公共政策大学院(GraSPP-UT)、ソウル大学校国際大学院(GSIS-SNU)、北京大学国際関係学院(SIS-PKU)の間で、本取組の具合的な目標について以下のような認識を共有した。

- 中国、韓国、日本のトップレベルの三大学の協力によって、公共政策・国際関係分野において世界的に競争力のあるキャンパス連合を東アジア地域に形成すること
- 公共政策分野において、多文化的な視点を持つ次世代のアジアのリーダーを育成すること
- 北京・ソウル・東京の BESETO という枠組みを利用して、公共政策・国際関係大学院における三国間の交換留学およびダブル・ディグリー・プログラムをつくり、革新的な教育方法や学習の開発に役立てること
- BESETO で学ぶ学生が互いに学びあって知識を高めることができる環境を提供すること
- 東アジアの公共政策・国際関係分野において、長期的で継続可能な教育研究協力体制を開発すること
- 現代における中国・韓国・日本についての相互理解を深めること

#### 東京大学の国際化戦略の中の位置づけ

東京大学の「行動シナリオ」では、その重点テーマの一つに、「グローバル・キャンパスの形成」を挙げている。その達成目標は、(1)世界から人材の集うグローバル・キャンパスを形成し、構成員の多様化を通じ、学生の視野を広く世界に拡大する。学生にとって世界全体がキャンパスともみなしうる体制を整える、(2)教育・研究における国際連携を戦略的に進めるとともに、国際的発信インフラを整備する、(3)グローバル・キャンパスに相応しい教育・研究・生活環境を作る、(4)「東京大学国際化推進長期構想」を着実に実施し、アジアとの人的交流を大幅に拡大することを目指す、というものである。具体的には英語による授業の増加、英語のみで学位のとれるコースの拡充、カリキュラムなど教育システムの国際通用性の向上と単位相互認定・ダブル・ディグリーなど教育面での国際連携、アジアとの連携強化(日中韓連携を含む多者間連携の促進など)、学生の海外留学の積極的な推進も重要な戦略として明記されており、本取組の目的と合致している。

東京大学行動シナリオ [http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/pdf/pamphlet2012\\_all.pdf](http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/pdf/pamphlet2012_all.pdf)

東京大学国際化推進長期構想 <http://www.u-tokyo.ac.jp/res02/pdf/longtermplan.pdf>

#### 課題と課題解決のための工夫

日本の他大学にも発生した問題であるが、北京大学は必ずしも当初の政府間合意の通りに政府からの支援

を得られていない状況があった。

中国政府の状況については、北京大学の教職員にはほとんど情報が伝わっていない中、本学が文部科学省等より入手した情報を、北京大学に伝えることで始めて中国側担当者に伝わるという場面が何度かあった。教職員間の協議においては、シェアできる情報はシェアし、問題を直視して協議を続けるというプロセスもまた、日中韓の人的交流促進の一環ととらえることが出来る。この問題については、北京大学側の自助努力もあり、当面は解決したが、各大学間の学事歴の違いや学務システムの違いなどによる課題を解決していくためには、参加大学間の協力・努力が不可欠であるという共通認識を持っている。

### 自己判定

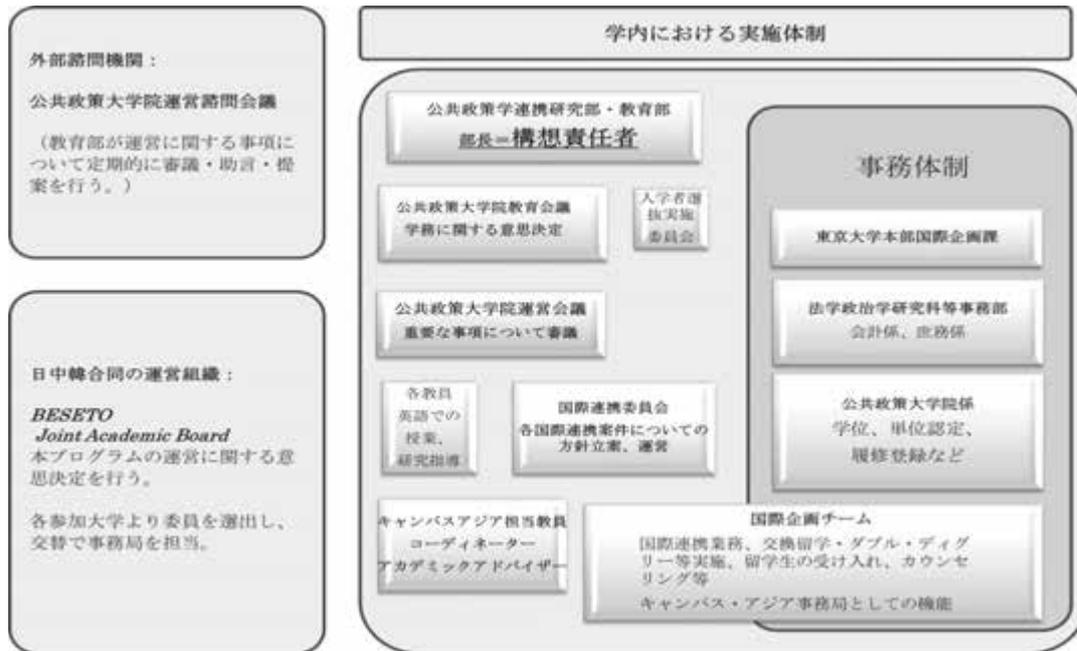
以上のような点から、基準1-教育プログラムの目的に関しては、「進展している」と自己判定する。

## 2. 今後の課題点

基準 2 教育の実施
基準 2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

**1. 基準 2-1 に係る現況の説明**

図 1. 「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制



平成 24 年 12 月に参加大学の合同会議を本学にて開催した。検討の結果、本プログラムの運営に関する意思決定の委員会として **BESETO Joint Academic Board** (運営会議) を設置し、各大学から運営会議メンバーを選出し、年に 1~2 回の CAMPUS Asia Joint Meeting を行うこととした。この運営会議については、各大学持ち回りで事務局を担当することとし、本学が平成 25 年 12 月までの事務局となっている。また、会議の検討を受けて、交換留学やダブル・ディグリーに関する覚書の他、プログラムの運営や各大学の財政的負担区分を明確にした覚書を締結した。

図 1 に示すように、本学内においては、本部国際企画課が全学窓口となり、担当部局に対する支援を行っている。本大学院においては、法学政治学研究科等の事務部との連携により事業を運営している。重要な事項等については、外部者からなる公共政策大学院運営諮問会議が定期的に審議・助言・提案を行っている。また、本大学院内に、英語による教育経験の豊富な教授陣からなる国際連携委員会を置き、国際プログラム (MPP/IP) や公共政策キャンパスアジアコース (MPP/CAP)、ダブル・ディグリーなどの国際連携案件についての方針立案と運営を行っている。国際連携委員会にはキャンパス・アジア担当教員を置き、英語による担当科目の他、プログラムコーディネーター及び留学生のアカデミックアドバイザーとしての業務を担当させている。事務処理については、公共政策大学院大学院係と国際連携委員会のとの綿密な連携を行っている。関係職員は、全員が英語による学生対応 (窓口対応、オリエンテーション、カウンセリングなど) や海外との交渉が可能な職員であり、国際業務に対する対応力は高い。

平成24年3月末現在、国際連携委員会の教員は6名(うちキャンパス・アジアのコーディネーター教員:国際公募により雇用したカナダ人教員1名)、大学院係4名、国際企画チーム5名(マネジメント2名、留学生担当1名、学生交流担当2名)という体制で運営している。

### 課題と課題解決のための工夫

本大学院では、設立当初から国際化の推進に取り組んでおり、「グローバル30」により英語のみで修了できるコースを平成22年に設置し、英語で行う授業を開講科目の約3割まで拡充してきた。これにより、国際的な教育経験の豊富な教員数は多い。しかしながら、本プログラムに重点的に労力を割くことのできる教員の数は少ないため、事務部門の職員の連携強化によりこれを補っている。

### 自己判定

以上のような点から、基準2-1-実施体制に関しては、「進展している」と自己判定する。

## **2. 今後の課題点**

### 東京大学での体制

本大学院は、専門職学位課程であり、修士論文やリサーチペーパーは必修ではないため、指導教員制をとっていない。学生が論文等を書く場合、各自で授業担当の教員等に依頼し指導教員を探しているが、留学生の増加もあり、その件数が増加している。学生、教員共に負担感があり、この対策は今後の課題となっている。

### 支援終了後の資金計画

また、本補助事業の終了後、の体制・予算の確保は大きな課題である。

## 基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

### 1. 基準 2-2 に係る現況の説明

#### 検討実施状況

東京大学、ソウル大学校、北京大学は、ともに各国の旗艦大学としての歴史とともに多くの優秀な卒業生を輩出してきた。この三大学が協力し、公共政策分野と国際関係分野において、英語による3方向のダブル・ディグリー・プログラムを作ろうとする試みは画期的であり、それぞれの大学教育に付加価値を与え、国際競争力の強化が期待できる。次世代のアジアのリーダーを養成するための協働教育を可能にするため、平成 23 年度、24 年度は主に枠組み作りを以下のとおり行ってきた。

- |              |  |
|--------------|--|
| 平成 23 年 11 月 | 三大学の連名による学生交流の覚書に調印  |
| 平成 24 年 3 月  | ソウル大学校、北京大学に学生・教職員を派遣し、ワークショップを開催  |
| 平成 24 年 8 月  | 東京大学とソウル大学校によるダブル・ディグリーの覚書(部局間)に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始。<br>夏季休暇を利用したソウル大学校でのサマースクールに教員と学生を派遣 |
| 平成 24 年 9 月  | キャンパス・アジアによる初めての交換留学学生の派遣、受け入れ。受け入れ学生への日本語授業の提供。   |
| 平成 24 年 12 月 | 三大学合同会議を開催し、本プログラムの実施方法に係る覚書に調印。修了要件とコアカリキュラムの構成を相互に確認。ダブル・ディグリーを実現に向けた協議。                     |
| 平成 25 年 2 月  | English Academic Skills Workshop の開催   |
| 平成 25 年 3 月  | 東京大学と北京大学によるダブル・ディグリーの覚書に調印。ダブル・ディグリーに関する実務面協議を開始<br>ソウル大学校より 5 名のダブル・ディグリー学生が渡日               |

#### コース内容等

主な方針として、東京大学は経済系の科目、政策の評価・提言、日本の事例研究などの公共政策の科目を提供し、北京大学では中国を中心とした国際関係や国際政治、国際政治経済の理論、ソウル大学校では国際協力や国際ビジネス系、朝鮮半島問題などの国際関係の科目をすべて英語で提供することとした。また、それぞれの国の言語が堪能な学生には日本語、中国語、韓国語での履修も可能とすることにした。

このように各国の特徴を活かしたカリキュラムの構成とすることで、多文化的な環境で異なる視点から研究を行うことによる相乗効果を期待できるように設定した。また、受け入れ学生については、正規の授業のほか、それぞれの国の言語を習得させるべく語学授業を極力受講させることとした。交換留学終了後の韓国人学生からは、「東京大学での学習内容に大変満足した。再度ダブル・ディグリーとして東大に来ることは可能か」などの質問も寄せられた。

本学では、留学生に企業や公的機関におけるインターンシップの機会を提供できるよう、受け入れ先の企業や機関を開拓してきた。平成 24 年 3 月末現在で、JETRO、東京ガス、日立製作所、三井住友銀行、みずほ銀行、NTT コミュニケーションズなど 9 つの企業・団体でのインターンシップが可能となっている。ソウル大学校でも同様に、インターンシップ先を開拓しているところである。

#### 課題解決のための工夫

### 中国、韓国への留学希望者の確保について

派遣開始の初年度(平成24年度)に、本学からソウル大学校、北京大学へ派遣する留学希望者が少なく、北京大学、ソウル大学校から本学への受け入れ人数が派遣人数を上回った。本大学院ではこれまで世界の公共政策大学院とのネットワーク(Global Public Policy Network)によるダブル・ディグリー・プログラムを提供しており、学生の関心がコロンビア大学、パリ政治学院、シンガポール国立大学などにも向いている。

そこで、本大学院では、はっきりとした目的意識を持って東アジアの公共政策と国際関係を学びたいという学生を募集すべく、北京大学およびソウル大学校にて履修した単位の互換を修了要件の一部に組み込んだ新しいコース「公共政策キャンパスアジアコース」(MPP/CAP)を設置することとした。これにより、目的意識の優れた学生が確保できるほか、北京大学、ソウル大学校とのダブル・ディグリー・交換留学のため、より良いカリキュラムを組むことが可能となった。

このコースについては、平成24年に入学試験を行い、7名の入学が決定した。交換留学希望者が中心で、ダブル・ディグリー希望者は2名程度と予想していたが、全員がダブル・ディグリーの希望者であった。

### 自己判定

以上のような点から、基準2-2については、課題はあるものの「進展している」と自己判定する。

## 2. 今後の課題点

### インターンシップ

本プログラムでは、各国で受け入れている学生へのインターンシップの機会を提供すべく受け入れ先の企業や機関を開拓してきたが、中国では、留学生がインターンシップを行うことは、ビザ上の問題があると聞いており、解決策を検討する必要がある。

### ダブル・ディグリー留学先の偏り

ダブル・ディグリーの行き先について、本学からは北京大学に日本人学生の希望が偏っている。本学とソウル大学校は研究協力のパートナーとしては双方で最も重要視している大学の一つでもあり、ソウル大学校に対する日本人学生の認知度・関心度を高める仕掛けを考えていく必要があり、両大学で善後策を検討する。

### 奨学金枠

本プログラムでは、交換留学トラックの場合は2年で修了することができるが、ダブル・ディグリー・トラックの場合は、2年半となる。学生は毎年各国に5名ずつ新たに派遣する予定なので、ダブル・ディグリーの学生分については、留学中の最後の学期には、次の年度の派遣学生だけですでに人数枠を使い切ってしまう、奨学金が受給できる5人×1年の枠をはみ出してしまうことになる。このことについては、本学側では5名の枠を超えてもその分の宿舍の確保と奨学金の確保ができるめどが立ったが、北京大学、ソウル大学校については、平成25年5月現在でははっきりとした解決策がない。

ソウル大学校では、韓国教育省に5名×1年の枠を超えて受け入れ可能となるよう働きかけてもらうこととなったが、北京大学からは、学生の受け入れについては可能だが、5名以上の奨学金と宿舍の確保をすることは不可能との感触であるとのことである。本学から派遣する学生で、派遣先で奨学金を受けられない交換留学生が出る可能性が出てきており、JASSO等の奨学金の利用など対応策の検討が必要である。

### 基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

#### 1. 基準 2-3に係る現況の説明

##### 履修指導

本大学院では、学生を派遣する前に説明会を開き、留学先での科目リストやシラバス、単位認定(振替の振り替え)が可能な科目に関する情報を提供している。

平成 25 年 4 月入学が決まった学生については、入学前の 10 月に留学説明会(他大学への留学希望者との合同)を行い、留学手順等についての相談会を行った。また平成25年 2 月に北京大学・ソウル大学校との交換留学から一時帰国中の学生と平成 25 年度以降に派遣予定の学生との情報交換会を行った。そこでは、実際に授業を受けてきた学生から、生の情報を具体的に伝えてもらい、学生同士の交流の場を提供し好評を得た。平成 25 年入学の学生については、入学後も、履修に関する説明会を行った。

本大学院では、修了要件、シラバス、時間割、アカデミックカレンダー等の重要な情報を集めた冊子を学生全員に配布するとともに、ホームページ上でシラバスを公開している。また、受け入れ学生(平成 24 年度は全員交換留学生)については、来日直後にオリエンテーションを開催し単位の履修等についての説明を行っている。

##### サマースクール

夏季休暇を利用して、平成 24 年度はソウル大学校においてサマースクールを実施し、本大学院から教員 2 名、職員 1 名、学生 14 名を派遣した。外国の学生と共に学ぶことで、学生のモチベーション形成に大きく寄与した。

##### 日本語の授業・Academic English Skills Workshop

来日学生には、3つのレベルに分けてほぼ全員に日本語学習の授業を履修させることとしている。また、キャンパスアジアコースに入学する学生(および本大学院に在学中学生の希望者)を対象に学術英語のライティングのワークショップを行った。このワークショップでは国際プログラムコース(MPP/IP)に所属するネイティブ・スピーカーの学生をチューターとして学習の支援にあたらせ、学生同士の交流にも繋がっている。

##### チューター・TA

経済系の科目の学習に困難を感じる学生が多く、通常の TA に加えて、経済学に強い留学生の協力を得て、授業の補習等を行わせた。

生活面では、在学生(日本人・留学生)のチューターをつけ、新規渡日の学生に対し、渡日時の生活支援やさまざまな相談に対応させた。

##### 生活支援

すべての受け入れ学生に対し、奨学金(財政支援)を支給した。宿舎については、ウィークリー・マンションの借上げを行った。同じ建物内の居室を借上げ、学生同士(または他大学の学生と)の交流が図れるようにした。

また、本大学院留学生担当と大学院係によるオリエンテーションを英語で行い、日本での生活、大学での生活、緊急時の対応等に関する情報を提供している他、随時、留学生担当が英語によるカウンセリングを行い、学習、生活、要望などについて学生からの意見を聴取し、その報告を関係教職員で共有し適宜対応している。

その他、平成 24 年 10 月に本大学院留学生全員を対象とした 1 泊の留学生旅行を、12 月には Year End Party を行い、学生と教職員の交流を行った。この際には北京大学、ソウル大学校から合同会議のため来日していた教職員を招待し、本学学生及び留学中の学生との交流を行った。また、三大学の職員同士が直接面識を持つことにより、以降のコミュニケーションが円滑となるというメリットもあった。

### 自己判定

以上のような点から、基準2-3については、「標準的」と自己判定する。

## 2. 今後の課題点

東京大学公共政策大学院は、東京大学で最も国際化の推進を活発に行っている大学院のひとつであるにもかかわらず、その施設は乏しい。たとえば、自習机が定員分確保されていない、グループワークが出来るようなスペースがない、個人用ロッカーの数が十分でない、学生が談話できるスペースが足りない、などである。本大学院独自の建物がないため、教室は本郷キャンパス内のあちこちにあり、学生は短い休憩時間にキャンパス内を移動しなければならない。図書館は総合図書館をはじめ学内のどの図書館も利用することはできるが、大学院の図書スペースがない。施設の面については、学生の学習環境は適切に提供されているとは言い難く、課題が大いに残っている状態である。定員外の交換留学生数なども増えているため、施設の対策は早急にすべきであると考えている。

## 基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

### 1. 基準 2-4 に係る現況の説明

#### 単位認定

三大学間では、直接の授業時間をもとに1単位あたりの時間数を比較し、単位を互換する際の日中韓の比率を1:1:1とした。(東京大学では授業時間1時間×15週で1単位、北京大学、ソウル大学校ではそれぞれ、授業時間3時間×15週で3単位であった。)

単位の互換は、各校の規則から単位数の上限を設けている。本学では単位数の認定と、科目の振替による認定の両方を認めている。ダブル・ディグリーにおいては、あらかじめ相手大学のコア科目と東京大学でのコア科目で何が何に対応して認定可能かの対応表(公共政策大学院ではマッピング表と呼んでいる)を作成し、コア科目を重複して履修する必要がないよう工夫している。

本プログラムでは、それぞれの大学での修了要件を満たし、それぞれがその大学での学位を独自に授与する方法(ダブル・ディグリー)をとっており、各授業科目の評価については、各大学が責任を持って行っている。たとえば、本大学院の成績評価については、GPAの計算方法等ホームページで公開している(<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/students/gpa.htm>)。

#### 課題と課題解決のための工夫

ダブル・ディグリーのための協議の過程で、①北京大学での単位の認定は、北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという方針があり、更に、②すべて科目の振替による認定で、留学先の科目を修了に必要な単位数として加算するということが出来ないという問題があることが分かった。

① 北京大学に学籍を作った後に取得した単位でないと認定できないという問題については、まず北京大学にダブル・ディグリーの申請を出すことで可能となるよう調整した。

②他の大学院で取った単位数のみでの修了認定が出来ないという問題については、本大学院の全コースリストの中から適切な授業を抽出し、それらを北京大学のコースリストの選択科目として修了要件に加えることで、北京大学の科目として認定することが可能となることとなった。

#### 自己判定

以上のような点から、基準2-4については、「標準的」と自己判定する。

### 2. 今後の課題点

単位互換のシステムに関してはある程度体系的なシステムが出来つつあるが、成績評価基準については、統一は難しいが、運営会議等でより良いものとなるよう検討する必要がある。

#### 北京大学との単位互換

本学では、平成25年度より「公共政策キャンパスアジアコース(MPP/CAP)」を設置し、基本的に本プログラ

[大学名：東京大学]

ムで本格から派遣する学生・北京大学及びソウル大学校から受け入れる学生は共に本コースに所属する。一方、北京大学国際関係学院には、Master of International Studies (MIR)という英語により提供されるコースがあり、本学及びソウル大学校から派遣された学生はこのMIRに所属する。MIRはLondon School of Economicsやパリ政治学院等からの留学生や、大陸以外の地域からの中国人学生等で構成されている。一方、本プログラムによって本学やソウル大学校に派遣される中国人学生は、MIRとは別の、すべて中国語で授業を行う別の6つの専攻に所属する学生であり、北京大学では派遣する学生の修了要件と受け入れる学生の修了要件が異なる。

このため、本大学院で提供されている全科目(日本語 70%、英語 30%)と北京大学国際関係学院で提供されている全科目(MIR 以外、すべて中国語)について対応の可能性を検討することとなった。この作業は当初予定していたものより多大な労力が必要となる。

<b>基準3 学習成果</b>
-----------------

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

### 1. 基準3に係る現況の説明

本学の本プログラムに参加する学生の単位取得状況についてはシステム上で管理し、成績表で随時確認できるようになっている。各科目の学習効果を測定する方法は、各担当教員が、シラバスで公開している。たとえば、授業の形式により、タームペーパーの提出、授業への貢献度、筆記試験、グループワークでの貢献度、プレゼンテーション等から、学習効果の測定を行う。

プログラム全体としては、授業後のアンケートを行っており運営会議での検討の材料にする予定である。今後は、共通のアンケートの開発等の検討を行う予定である。

また、サマースクールの終了後には、学生から意見を聴取し、平成 25 年度の計画において改善するよう活用した。

ダブル・ディグリーによる修了生は、まだ出ていないが、既に組織されている同窓会等を活用し、終了後のフォローを適切に行っていく予定である。

### 自己判定

以上のような点から、基準3については、「標準的」と自己判定する。

### 2. 今後の課題点

今後は、三大学による同窓会組織の検討や、より良い共通の学習成果測定法の検討を進める必要がある。

**基準4 内部質保証システム**

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

**1. 基準4に係る現況の説明**

各授業の終了時には、授業アンケートを行っており、プログラム内容の改善に役立っている。また、サマースクールや懇談会、説明会、及び個別のメールなどにより、参加学生からの意見聴取を随時実施し、運営側で共有している

本大学院では本プログラムを紹介するホームページを構築し、プログラム内容、受験情報、サポート情報、及びプログラム参加者の体験談等を日本語及び英語にて公開し、広く普及を図っている。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/campusasia/index.html>

上記のような情報を基に、次回運営会議等にて、プログラムの改善を図る予定である。

**自己判定**

以上のような点から、基準4については、「標準的」と自己判定する。

**2. 今後の課題点**

公的資金助成終了後のプログラムの在り方については、平成25年度の運営会議にて話し合う予定となっている。

【大学名】	東京大学公共政策学教育部
	北京大学国際関係学院 <span style="float: right;">ソウル大学校国際大学院</span>
【構想名】	公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	11	8	29

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1)奨学金を受けている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	11	8	29
内訳	0	11	8	29
日中韓三国共通の財政支援受給者				
大学による奨学金				
その他の奨学金				

(2)宿舎(大学所有の宿舎、大学借上げによる宿舎等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	11	8	29

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国					①5			
	韓国					①3			
派遣	中国			11			③2		
	韓国		①			②13	③3		

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.10	25.03	中国	交換留学(修士)	23	5	5	①	24.03	24.03	韓国	ワークショップ(5日間)	0	10	11
			韓国			5	3				中国				
								②	24.07	24.08	韓国	サマースクール(2週間)	3	10	13
								③	24.09	25.01	中国	交換留学(修士)	23	2	2
							24.09		24.12	韓国	23		3	3	

キャンパス・アジア モニタリング  
東京大学 授業科目一覧表

【受入学生】

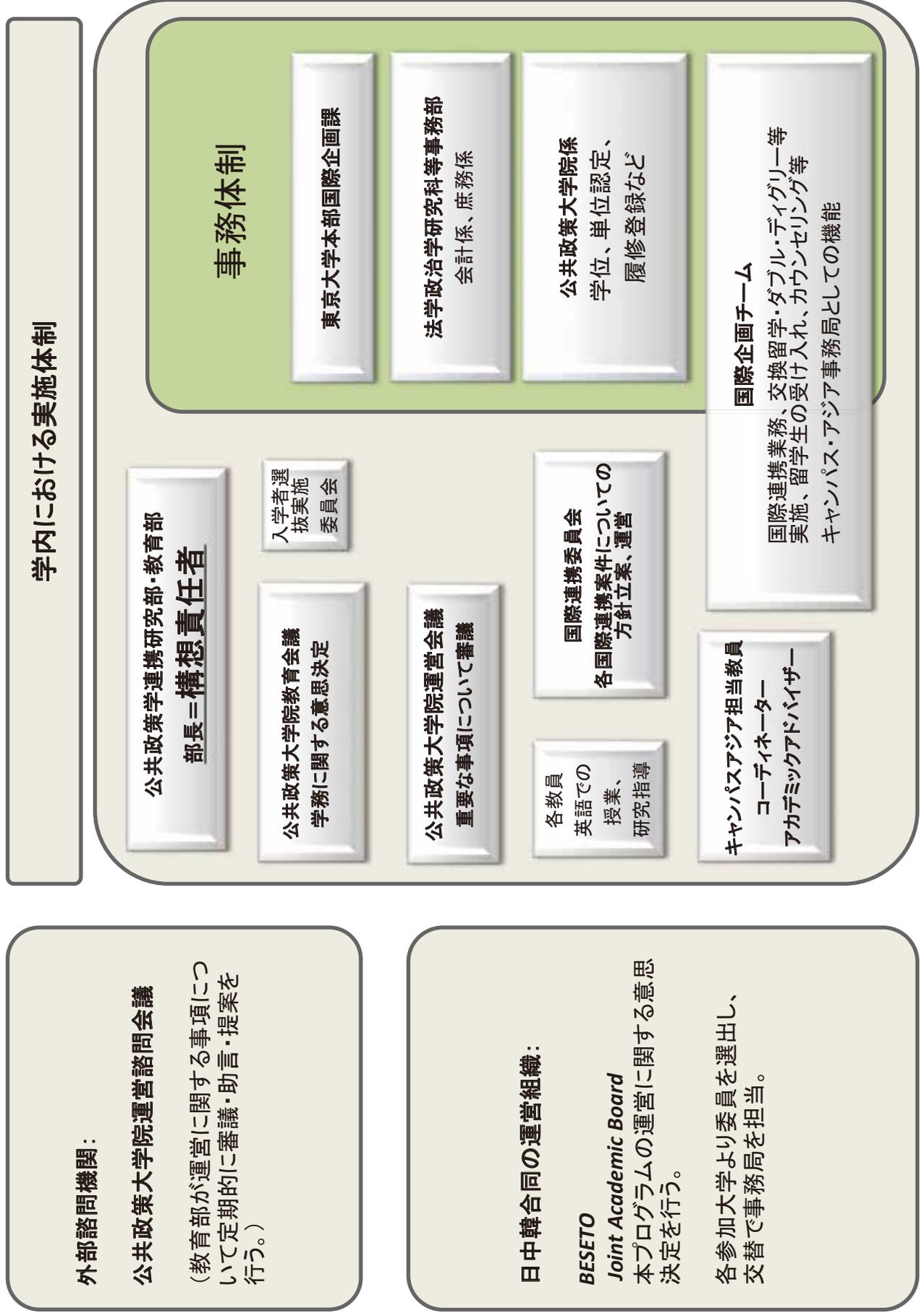
No.	授業科目名	受入大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／ 選択の別	単位数	単位取得者数
1	Institutional Analysis of Japanese Economy II	東京大学	英語	中林 真幸 (Masaki Nakabayashi)	指定なし	半期	選択	2	1
2	Global Economic History	東京大学	英語	杉原 薫 (Kaoru Sugihara)	指定なし	半期	選択	2	1
3	Modern Japanese Diplomacy	東京大学	英語	大島 正太郎 (OSHIMA Shotaro)	指定なし	半期	選択	2	1
4	Japanese Politics	東京大学	英語	川人 貞史 (KAWATO Sadafumi)	指定なし	半期	選択	2	1
5	Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚 敏晃 (IIZUKA Toshiaki)	指定なし	半期	選択	4	4
6	Practice Session for Microeconomics for Public Policy	東京大学	英語	飯塚 敏晃 (IIZUKA Toshiaki)	指定なし	半期	選択	1	4
7	Statistical Methods	東京大学	英語	宮本 弘暁 (MIYAMOTO Hiroaki)	指定なし	半期	選択	4	3
8	Practice Session for Statistical Methods	東京大学	英語	宮本 弘暁 (MIYAMOTO Hiroaki)	指定なし	半期	選択	1	3
9	Japanese Government	東京大学	英語	工藤 裕子 (KUDO Hiroko)	指定なし	半期	選択	2	1
10	Reading the Kyoto Protocol	東京大学	英語	谷 みどり (TANI Midori)	指定なし	半期	選択	2	2
11	The Politics and Diplomacy of Contemporary China	東京大学	英語	高原 明生 (TAKAHARA Akio)	指定なし	半期	選択	2	2
12	Climate Change Politics and Policy	東京大学	英語	VALENTINE Scott	指定なし	半期	選択	2	2
13	Comparative Political Institutions in Asia	東京大学	英語	大森 佐和 (OMORI Sawa)	指定なし	半期	選択	2	2
14	Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	東京大学	英語	NOBLE Gregory William	指定なし	半期	選択	2	1
15	Maritime Security in and beyond Asia	東京大学	英語	LISS Carolin	指定なし	半期	選択	2	2
16	Asian Economic Development and Integration	東京大学	英語	河合 正弘 (KAWAI Masahiro)	指定なし	半期	選択	2	2
17	English Advanced Academic Writing	東京大学	英語	FAYE Singh	指定なし	半期	選択	2	2
18	Case Study (Japanese Foreign Economic Policy)	東京大学	英語	飯田 敬輔 (IIDA Keisuke)	指定なし	半期	選択	4	1
19	Case Study (Japan's East Asia Policy)	東京大学	英語	田中 均 (TANAKA Hitoshi)	指定なし	半期	選択	2	1
20	Case Study (Development Goals and Aid Policy II)	東京大学	英語	長谷川 浩一 (HASEGAWA Koichi)	指定なし	半期	選択	2	1

キャンパス・アジア モニタリング  
東京大学 授業科目一覧表

【派遣学生】

No.	授業科目名	留学先大学	使用言語	担当教員	受講年次	学期	必修／ 選択の別	単位数	単位取得者数	東京大学で 単位の認定 状況
1	Seminar on Area Studies	ソウル大 学校	英語	Kim, Eui-Sin	指定なし	半期	選択	3	2	認定
2	Research Project in International Area Study	ソウル大 学校	英語	Choi, Dae-Won	指定なし	半期	選択	3	1	認定
3	Understanding International Trade Law	ソウル大 学校	英語	AHN Dukgeun	指定なし	半期	選択	3	1	認定
4	Global Business Strategy	ソウル大 学校	英語	Hwy-Chang Moon	指定なし	半期	選択	3	1	認定
5	Studies in Korea-Japan Relations	ソウル大 学校	英語	Park, Cheol-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
6	Research Project in International Area Studies 3	ソウル大 学校	英語	Cheol Hee PARK	指定なし	半期	選択	3	1	認定
7	Seminar in International Cooperation 2	ソウル大 学校	英語	Taekyoon Kim	指定なし	半期	選択	3	1	認定
8	Seminar in North Korea	ソウル大 学校	英語	Cho, Eun-Hee	指定なし	半期	選択	3	1	認定
9	Non-traditional Security	北京大学	英語	ZHA Daojong	第一学期	半期	必修	3	1	未申請
10	Chinese Foreign Policy	北京大学	英語	ZHANG Qingmin, WANG Jisi	第一学期	半期	必修	3	2	未申請
11	Policy Making Process in China (Politics and Public Policy in China)	北京大学	英語	ZHANG Jian	第一学期	半期	選択	3	2	未申請

図1. 「キャンパス・アジア」東京大学における実施体制





# 「キャンパス・アジア」モニタリング

## モニタリング報告書

大学名	東京工業大学	
取組学部・研究科等名	全学 [理学部、工学部、生命理工学部、理工学研究科、生命理工学研究科、総合理工学研究科、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科]	
構想名称	日中韓先進科学技術大学教育環	
海外の相手大学	【中国】	清華大学（全学）
	【韓国】	韓国科学技術院（KAIST）（全学）

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構  
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

## <目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	5
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	15

## <付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

## I モニタリング結果の概要

### 総括

東アジアの理工系大学との間における教育研究の協力の枠組み構築を通じて、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材を育成することを目標に定めており、学修計画（「Study and Research Plan」）や学修の記録（「Study and Research Record」）の様式の開発・準備をはじめとして、参加大学間の丁寧な議論を重ねてプログラムを緻密に計画していることは、進展している取組みである。

3大学共通の実施体制ガイドラインとして、「Implementation Guidelines」を策定し、ガイドラインに基づいて実際に各種の取組みを行っており、体制の構築が進展している。教育内容については、学部・修士・博士の各課程で、学習・研究を段階的に発展させる考え方のもとに、基礎から最先端の授業・研究課題や学外での体験プログラムを組んでいることは、進展している取組みである。参加大学における単位制度や、単位認定・互換について、3大学間で情報の共有と協議が重ねられ、厳密かつ実質的に定義されていることについて、進展している。

### 優れた取組み

- ・ 本プログラムは、学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。学生が他国の研究室に滞在して交流を行い、視野を広げることを通じて、国際的に活躍する独立した人材を育成する。受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。
- ・ 3大学共通の実施体制ガイドラインである「Implementation Guidelines」に必要な事項が集約されている点が特徴的である。内容は、実施体制や交流形態、学内選考等、全15項目に及ぶ。
- ・ 「(a)セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b)研究経験を含むサマープログラム」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム（大学院共同指導プログラム）」の枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展に対応したものとなっている。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題、加えて、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。さらに、3大学とともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらうプログラムも実施された。

## II 基準ごとのモニタリング結果

### 基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 取組みの特徴

東アジアの理工系大学との間における質の高い教育研究の枠組み構築を通じて、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成を目指すという視点から、参加大学間で実務面を含めて詳細に検討が重ねられ、プログラムが緻密に計画されている。学修計画や学修の記録を開発・準備し、参加大学の間で合意して共通的に実施できるということは、責任ある大学間交流のひとつのモデルとなる。また、本プログラムが東京工業大学の国際戦略の中に明確に位置づけられている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

本学と中華人民共和国の清華大学はダブル・ディグリー（双方学位）プログラムを2004年9月に開始し、以来両大学の教職員間では緊密な質の保証と制度の確立を行ってきたという実績を持つ。韓国のKAISTとの連携は、2009年7月発足の香港科技大学、南洋理工大學、清華大学及び東京工業大学のアジア地域における理工系5大学からなるコンソーシアム（ASPIRE League）の枠組みとしては先行的な取組を行ってきた。

2012年10月に公開された「東工大の国際戦略2012～「世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて～」の「3. 実行計画」「② 海外派遣の増加等による日本人グローバル理工系学生の輩出」「エ）世界トップ大学への学生派遣」「ii）清華大、KAIST等との学生交流促進と連携構築」において、「2012年度から、世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環」による東工大・清華大学・KAIST間の日中韓の学生交流枠組みを構築し、例えば、清華大学との大学院合同プログラムの改善・拡大や同様の仕組みによるKAISTとの連携を検討し当該3大学間等のアジアのトップ大学の学生交流を大幅に拡大する」と明記し全学的に共有されている。

#### （優れている理由）

本プログラムに参加する3大学が、従前から緊密な連携を図っていたことは、今次のプログラム形成の基盤になっており、優れている。本プログラムを通じたさらなる高度化も期待できる。また、全学の国際戦略の中に本プログラムが明確に位置付けられている点は、長期的・戦略的にプログラムに取り組む上で優れている。

本プログラムにおいては学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。「(1) 国際経験型教育プログラム」では、専門科目に加え「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と「(b) 研究経験を

含むサマープログラム」において、日本文化など我が国に速やかに馴染むような科目や環境研究など学際的なテーマによる講義中心の科目を提供し、さらに、自身が専門とする分野の研究者に属した形で研究指導を受けさせる。大学院学生向けのプログラム「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」においては、既に研究テーマを決定し学位論文作成の段階にある学生を指導するが、一国一大学の一つの研究室に閉じこもることなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的に活躍する独立した人材を育成する。この指導にあたっては、両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するような制度設計が行われているところが特徴である。これらのプログラムを質の保証を伴いながら交流・連携をすすめていくための枠組みとして、受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。「Study and Research Plan」とは母校と受け入れ先の大学の指導教員の助言を受けながら、科目履修および研究計画を立案、留学期間中の指針とするものである。

「Study and Research Plan」についての協議も含め、KAIST、清華大学と2012年1月から2013年2月までの間に計11回、日本、中国、韓国で関係者の会談の場を持ち学費や宿舎利用などプログラムを支える実務的な面も含めて詳細な検討を重ねてきた。

(優れている理由)

構想の目的に対応すべく、学部から大学院にかけて組まれた交流プログラムの実施計画が、参加大学間で綿密な検討を重ねて設計された点が優れている。特に、学生の学修計画を準備し、学修の記録を残すための方策を大学間で協議し、「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」という形で合意に達し、参加大学間で共通的に運用している点は、責任ある大学間交流のひとつのモデルとして優れている。さらに、同PlanおよびRecordは、研究指導における派遣・受入れ双方の指導教員の連携や、学生に対する留学前の指導・助言、留学後の成果の確認の際に、3大学でともに活用されている。

#### モニタリング実施側からのコメント

特になし

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

##### ○大学が指摘した課題

すでに同様の内容は他の採択校からも指摘されているが、中国教育部と中国のキャンパス・アジア採択校との間では資金面での完全な合意が得られていない様子である。

現在は「長年の東工大との関係を重視して特別に」清華大学側は本プロジェクトがスタートした時点で約束であった経済援助を自発的に行っている。このような状態ではプロジェクトの安定的な運営と今後の持続可能な教育体制構築に不安が残る。ひとつの大学の取組では限界があることから、今後関係各所に助言や意見交換も求めていきたい。

[大学名：東京工業大学]

○コメント

- ・ 財政面で不安を抱えることは同事業の継続・拡大に支障をきたす恐れがあることから、大学側は引き続き実態把握に努められると共に、政府関係者にも検討を望みたい。

**基準 2 教育の実施****基準 2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

**取組みの特徴**

本プログラムにかかる3大学共通の実施体制ガイドラインとして、「Implementation Guidelines」が策定され、ガイドラインに基づいて実際に各種の取組みがなされている。特に、実施体制のみならず、プログラムの内容等にかかる項目について、丁寧な議論の上に3大学で合意されている点は、優れている取組みである。3大学のこれまでの交流実績を基盤に、さらなる大学間交流プログラムの開発に取り組み、事業の進展を促している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

当プログラムは、3大学共通の実施体制ガイドラインである「Implementation Guidelines」に集約されている取組みが特徴的である。内容は、1. 実施体制（プログラムプロジェクトリーダーの責務、合同委員会の設置、特定分野コーディネーター教員の役割等）、2. 交流形態、3. 交流学生数、4. 各大学が実施するプログラムの他大学への周知手順、5. プログラムアナウンスメント、学内選考、相手大学への通知、最終的な採否決定等の手順、6. 科目履修および研究実施に関する計画立案手順（指導教員の関与も含む）、7. Study and Research Plan/Record の利用手順、8. 学生の受入れ大学における身分（授業料、学生に対する滞在費および宿舍の支援など）、10. 受入れ大学による参加学生の科目履修及び研究世界を証明する文書の発行、11. 派遣元大学における参加学生の清華大学の認定、12. モニタリングの実施およびプログラム評価、13. 各国の所管する省庁や質保証機関との協力、14. 附属文書、15. 有効期間、である。

（優れている理由）

プログラムの実施体制のみならず、交流内容や選考方法等の必要な事項が集約され、明確に文章化されている点は、目的達成のための体制構築を容易にするとともに、プログラムの透明性を確保する上で優れた取組みである。3大学が共通のガイドラインとして取りまとめていることで、相互の誤解がなく確実に機能するような体制が整えられている。他の類似プログラムを実施する大学の参考となる点で、優れている。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

## 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

### ○大学が指摘した課題

ウェブなどを活用した本プログラムの広報強化と高校を対象とした広報・啓発活動を実施体制の中でより有効に組み合わせて活用していく。

### ○コメント

- ・ 本プログラムは学部、修士、博士までの多様な段階での派遣・受入れを組み合わせているプログラムであるが、ウェブサイトを見る限りにおいて、大学が指摘した課題のとおり、有効な情報の掲載が少ないように見受けられる。本プログラムの学生に対しては、補助金または大学の独自資金等で、学生の渡航費用等の費用負担を行っているであろうことから、例えば参加中の学生の近況を、高校生等にも親しみやすい内容で定期的にアップするなど、学生の学びの可視化と広報強化の視点を組み合わせることも可能かもしれない（同様の取組みを行っている大学は、決して少なくない）。

**基準 2-2 教育内容・方法**

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

**取組みの特徴**

本プログラムは、学部・修士・博士のそれぞれの課程で、学習・研究を段階的に発展させる考え方のもとに設計されており、キャリア形成と一貫して事業構想が展開されている。単位取得可能なカリキュラムでは、3大学の協議の上、本プログラムの人材育成計画に照らして、基礎から最先端の授業・研究課題まで幅広く用意されている。学外での体験プログラムが生まれ、学生が現場体験をもとに創造的な課題に取り組めるよう設計されており、学生自身の教育効果の観点から、非常に有意義な企画である。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

全学の学部、研究科を対象とし、「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b) 研究経験を含むサマープログラム」、「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム（大学院共同指導プログラム）」の三つの枠組みにより実施している。これらの枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展の対応したものとなっており、(a)、(b)のプログラムの参加者の多くは初めての海外経験になるため、日本を初めて訪れる者にとっても抵抗無く参加できる工夫を行った。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題を用意するだけでなく、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。すなわち、清華大学では物質科学の基礎と応用に加えて中国語会話の授業や、KAIST では情報科学や生命科学の最先端を学ぶと共に、外国人のための韓国語と韓国文化、さらには修士論文や博士論文レベルの研究課題を実行するプログラムも設定された。また本学では、学生の専門分野や日本語入門のカリキュラムに加え、本学の得意とする最先端分野、例えば、環境エネルギー、バッテリー、ナノテクノロジー、自然災害対策などについて、全学レベルからプログラムを作り上げ、専門外の学生にも理解してもらえるような授業を用意した。また、科学技術の推進からキャリアパスまでを網羅する内容を、日本とアジアと欧米の文化背景を比較しながら議論する授業も開講した。さらに、3大学ともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらおうプログラムも実施された。

**(優れている理由)**

プログラムの趣旨を明確に定義することで、広範な分野の学生、指導教員が無理なく参加できる枠組みが整備されている点は優れた取組みである。単位取得可能なカリキュラムに関しては、参加する学生の専門やレベルを考慮して3大学で共同して設計されており、その柔軟性と幅の広さは優れている。特に、最先端の研究開発現場を実体験してもらおうプログラムでは、学生が現地学習にとどまらず、見聞した内容を踏まえて創造的な課題に取り組む、また、学生の発表を通じて成果確認が行われており、非常にユニークな活動として優れている。

### モニタリング実施側からのコメント

特になし

### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

#### ○大学が指摘した課題

派遣、受入れ両方の募集要項がわかりにくいという学生からの問い合わせがあったことから、より交流実態に即した形でわかりやすい募集要項の記述を行い、専用ウェブページなどで周知を図る。

また、学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できるように、3大学での情報共有をさらに強化していく。

#### ○コメント

- ・ 派遣、受入対象の学生向けの事前の情報提供について、様々な媒体を活用し一層の充実を図られたい。
- ・ 情報提供を徹底しないと学修計画、学修記録の仕組みが形骸化するのでしっかりと取り組んでほしい。
- ・ 派遣後は遠隔会議システムなど併用して事後の様子把握にも努めてはいかがか。
- ・ 「学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できる」ことは、学生の事前の動機付けや準備等の観点で重要である。そのため、3大学における一般的な情報共有にとどめず、例えば①派遣に先立って学生が準備しておくこと（事前学習課題の提示）、②学生に対する情報提供とあわせて事前学習内容の提示等、③既に参加した学生との意見交換や、④受入れ大学の関係者とのテレビ会議等による適切な情報提供等、優先順位を付して、具体的に見直しをすることが、結果として学生のプログラムに対するコミットメント度合いにより影響を与えると思われる。東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトを見つけたところでは、学生からのコメントのとおり情報がわかりにくいことは事実であることから、例えば学生の視点から、具体的にどのような情報を掲載したらよいか等を聴取し、見直してはいかがか。

**基準 2-3 学習・生活支援**

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

**取組みの特徴**

学習支援に関して、「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」が参加大学間で共有され、派遣前の指導助言等が促進されている。留学中の学生とは、メールにより派遣担当および国際部と定期的に連絡を取り、安否確認、修学、生活上の各種相談に応じる仕組みが整備されている。派遣学生のすべては定期レポートの送付が義務付けられており、国際連携プランナーがそれらにコメント・返信する体制が敷かれている。留学生の受入れについても、24時間の電話相談対応を行うほか、プログラム・コーディネーターが相談・助言に随時応じるなど、適切な支援体制が形成されている。派遣学生の中には、留学先の生活に関する事前情報への更なる要望もあるため、今後、留学先の生活情報に関して、留学した学生の声を蓄積し、次の派遣学生に情報が提供される仕組みが設けられることを期待したい。また、プログラムの目的や相手大学において履修すべき内容について学生の理解が十分ではなかったことが訪問調査で確認された。事前の情報提供をさらに進められたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施している。学外の専門相談員による24時間対応の電話相談も整っている。(共に英語対応可)

(優れている理由)

学内で問題が解決できる支援体制が整っており、適切な対応として優れている。プログラム・コーディネーターを含めて、留學生に対する相談窓口が開かれている点は、特に短期のプログラムに参加する受入学生にとっては有益な良い取組みである。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

受入れ学生に対する今後の課題としては、*宿舍確保のための来日時期の調整が挙げられる。民間宿舎は月極めの支払いであることから、月末に来日する際の確保が困難なことがあるためである。*

本学から派遣する学生に対する今後の課題としては、従来は学生からの質問を個別に回答を行ってきたが、現在は本プログラムの進展とともに寄せられる質問の傾向性も明らかになってきたため、情報集約を行い専用 HP を通じて適切な情報提供を図る。

海外滞在時の安全対策、危機管理がますます重要な課題になっていることから従前からの「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」の大幅なリニューアルと内容の周知徹底を行い、派遣が予定される学生に対して本学指定の海外旅行保険と危機管理サービスに学生負担で加入を求める。

## ○コメント

- ・ 短期滞在の学生向け宿舎は割高となる点が問題だが、ホームステイの利用も一考の価値がある。
- ・ 来日学生に対する一層の生活サポートの充実と共に、派遣・受入学生の間で生活支援のレベル感の統一を図る取り組みを期待したい。
- ・ 東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトを拝見したところでは、学生からのコメントのおおりの情報がわかりにくいことは事実であることから、例えば学生の視点から、具体的にどのような情報を掲載したらよいか等を聴取し、見直してはいかがか。特に学生の留学中のプログラムのイメージや単位認定の考え方、また Q&A 等の見直しは可能であると思われる。

**基準 2 - 4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**取組みの特徴**

参加大学における単位制度や、単位認定・互換について、3大学間で情報の共有と協議が重ねられ、各大学での単位の考え方や認定単位の上限数等、単位互換システムに関する情報の詳細が、3大学共通のガイドラインである「Implementation Guidelines」およびその「Appendix」に明記されている。その内容は、厳密かつ実質的に定義されており、単位互換のシステム構築にむけた取組みがなされている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

夏季休暇期間および冬季休暇期間において派遣先大学で実施した研究成果については、1週間の研究に対し1単位を認定できることとしている。この認定は単位相当分としての推定を行うもので、5単位を上限としている。認定手続きは、教務担当部署および関連の専攻等において行われる。

(優れている理由)

休暇期間を活用する研究ベースのプログラムの単位認定・互換について新たなルールを設けることで、単位互換の仕組みを制度化している点は評価できる。サマープログラムは参加した学生からの評判も高く、実質的に展開されていることがうかがえる。

**モニタリング実施側からのコメント**

- 東京工業大学のキャンパス・アジアのウェブサイトに記載されている3点の派遣プログラムのうち、「研究のみ」のプログラムに関しては、派遣先大学において「授業を履修せずに研究に従事」する留学としている。プログラムの趣旨に即して授業と研究を組み合わせた取組みもさらに高度化いただくことを期待したい。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

現況では上述の通り、日中韓で単位認定をめぐる相互理解が確立されていることから、今後単位認定の申請がより活発に行われることが予想される。今後一層の単位互換の活性化を図りたい。

## ○コメント

- ・ 単位互換の活性化にあたっては、単位互換の対象科目や互換数など、本事業の目的に照らした検討の下での一層の推進を期待したい。
- ・ 本プログラムの進展（単位認定を伴うプログラムでの学生の派遣・受入れの一定数の発生）による単位認定の申請の増加に伴い、科目の成績評価の内容・基準等が具体化されるとともに、それらについて3大学間のさらなる共有が図られるなど、いっそうの実質化が進むことを期待する。

**基準 3 学習成果**

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

**取組みの特徴**

学生に対する履修・研究指導において、双方の指導教員が、「Study and Research Plan」を交わすこととしており、学習成果を測定する方法の一形態であると言える。参加学生と教員双方に対してアンケートを実施していることは優れた取組みである。今後、研究活動を中心とするプログラムとしての、教育目標や人材像に即した学習成果の測定が進められることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

**【受入れ学生】「(1) 国際経験型教育プログラム」および「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」（英語ではそれぞれ Summer Program 及び Joint Educational Program）の参加学生に対して、2013年3月末までの滞在者を対象にアンケートを実施し、状況を把握すると共に分析を行った。**

（優れている理由）

研究に重点を置くプログラムに期待される成果に関わる質問として、「学位取得に向けて役に立ったか」という観点と「(研究活動が) 単位として帰国後認定されたか」という観点を設定していることは興味深い。

**受け入れ学生の研究室指導教員にもアンケートを実施しており、学生と指導教員双方の意見を併せて学生の学習状況を分析している。総じて、本学の研究活動については世界の最先端レベルを経験する良い機会を提供し、単位互換については3大学で事前の調整が必要という共通認識に至っている。**

（優れている理由）

アンケートの分析状況として、最先端の研究活動を経験する機会を提供することについて教員間の共通認識ができていることが確認されたことは、今後のプログラムの充実に向けた示唆となるものであり、プログラムの一層の高度化が期待される。

**モニタリング実施側からのコメント**

- 国際交流プログラムにおける学習成果については、他大学でも同様に悩んでいる課題といえる。例えばまずは、学生及び受入れ教員が、プログラムごとの目標（ゴールを明確にしつつ）いくつかの項目についてルーブリック式に「〇〇が～まで出来た」等のマトリックスを作成し、受入れ前後でその変容を測定する等の取り組みは一般的であるほか、短期間で異なる文化等を知る観点からは、北米の大学で導入されている IDI 試験を行う等の工夫

[大学名：東京工業大学]

もできよう。ぜひとも「何をもってプログラムの成果・効果」を図るかについて、3大学でさらに協議いただき、それらの結果は、他大学の改善に資する情報として公開いただきたい。

※ *IDI: Intercultural Development Inventory*

## 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

### ○大学が指摘した課題

単位取得方法や認定方法は、制度の違いから単位認定までに時間がかかるなどの困難の報告を受けている。その点を3大学間で協議し、より円滑な単位認定につなげたい。

昨年度派遣した学生が全員帰国後には改めてアンケート調査を実施し、今後の本プログラムの運用に活用することなどが挙げられる。

### ○コメント

- ・ アンケート調査の継続的な実施と一層の活用に期待したい。
- ・ 3大学共通の仕組みの議論は重要であるが、一方で東京工業大学から派遣した学生の「単位認定までに時間がかかる」事例があるのであれば、同時並行で見直しを進めたらよいのではないか。

**基準 4 内部質保証システム**

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

**取組みの特徴**

外部評価委員制度を活用したプログラムのレビューと、改善に向けた取組みが進められている点は、内部質保証や改善の推進の観点から意欲的な取組みであり、優れている。内部質保証の体系的な取組みは、学内におけるアジアに対する重要性の深化にも寄与していることがうかがえる。今後、参加大学間で連携した形での外部レビューが行われるとともに、レビューの改善計画が検討されることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

**プログラム開始の初年度は、2013年1月18日に本学で、日本および海外の外部評価委員を招いてアドバイザリーボード・ミーティングが開催され、本プログラムについての評価と今後のアドバイスを頂き、本学出席者とともに意見交換を行った。**

(優れている理由)

外部評価委員制度が取り入れられ、上記ミーティングでプログラムの計画についての達成状況が確認されるなど、レビューの仕組みが機能していることは優れている。

**本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。**

(優れている理由)

プログラムが3大学に閉じることなく、他の交流プログラムと有機的な交流が図られている点は、参加学生にとって交流機会が増えるのみならず、学問的な視野が広がることや学習意欲が高まるうえで、優れた取組みである。

**モニタリング実施側からのコメント**

- ・ 実施した内容は優れていると思われるので、実施結果のまとめ及び学内外への情報公開・フィードバック状況について、一定の不足が見られる場合は、改善されることが望ましい。

## 大学が指摘した課題に対するコメント

### ○大学が指摘した課題

昨年度は受入れた学生を中心にアンケートやフォローアップアンケートを実施したが、派遣学生に対しては単位認定について小規模なアンケートを実施したのみである。派遣学生の派遣期間がサマープログラム中心の受入れ学生と異なり、現地滞在中の学生も多かったことからであるが、6月までには昨年度派遣した学生が全員帰国する予定であるので、受入れ学生と同様のアンケートを実施し、今後より良い内部質保証システム構築に活かす方針である。

また、TIER シンポジウムやアドバイザリーボードで受けた提言、一例を挙げると「受入れ学生の日本企業への英語でのインターンシップ実施」については現在実現に向けて進展中である。

情報の公表・発信については平成25年からは専用HPをリニューアルし、今後の活動をすばやくコンテンツとして活用していく。

### ○コメント

- ・ 学生アンケートの実施と外部の第三者によるレビューを継続することにより、内部質保証や改善に向けた取り組みが一層推進されることを期待したい。
- ・ 終了後のアンケートのみならず、例えば参加前と後で同一項目で質問を行うほか、言語・文化にかかるプログラムに対してはそれらの評価を測る項目を検討するなど、さらなる高度化に向けた改善が可能と思われる。キャンパス・アジア専用ウェブサイトを確認したところ、特に派遣学生の学びのイメージが、受入れ学生のそれと比して弱いように見受けられるので、具体の学生の活動状況のアップを、こまめに行うことが必要と思われる。

# 「キャンパス・アジア」モニタリング

## 自己分析書

平成25年5月

「日中韓先進科学技術大学教育環」

東京工業大学

### <目次>

<b>I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況</b>	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
<b>II 基準ごとの自己分析</b>	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	6
基準2-2 教育内容・方法	8
基準2-3 学習・生活支援	10
基準2-4 単位互換・成績評価	12
基準3 学習成果	14
基準4 内部質保証システム	16



# I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

## 1. 基本情報

1. 大学名	東京工業大学	
2. 構想名称	【和文】	日中韓先進科学技術大学教育環
	【英文】	TKT CAMPUS Asia Consortium
3. 取組学部・研究科等名	全学 [理学部、工学部、生命理工学部、理工学研究科、生命理工学研究科、総合理工学研究科、情報理工学研究科、社会理工学研究科、イノベーションマネジメント研究科]	
4. 海外の相手大学	【中国】	清華大学
	【韓国】	韓国科学技術院 (KAIST)

## 2. 構想の目的、概要、進捗状況

### 構想の目的及び概要

#### ○ 構想の目的

本学は、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期的な目標としているが、このためには、世界の最高水準の理工系大学との連携協力が不可欠である。この連携協力の取り組みのひとつとして、本学は、東アジアの最高水準の理工系大学である中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院（KAIST）との間で人材の育成を目的とした教育研究プログラムを実施する。なお、このプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施される。本構想の目的は、以下の三点である。

- ① 交流プログラムの経験を通して培われる、将来の科学技術分野における国際的なキャリア形成に向けた動機づけ
- ② 世界最高水準の研究活動と一体化した教育を通して行われる、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成
- ③ 教育制度の異なる大学間における質の高い教育および研究の協力の枠組みの構築（特に大学院レベルにおける国際的な質の保証制度の確立に向けた取り組み）

#### ○ 構想の概要

上記の目的を達成するため、本構想ではそれぞれの目的に対応させた形で、「(1) 学部学生及び大学院修士課程学生を対象とし、科目履修および研究室での実験等を通じた国際的な経験を積むことを目的とした教育プログラム（以下、「国際経験型教育プログラム」と呼ぶ。）」、「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」、そして「(3) 共同プログラムの実施における質の高い履修成果の認定および研究成果の評価の枠組みの構築」として実施する。

「(1) 国際経験型教育プログラム」は、学部の3年次終了以上の者および修士課程学生を対象としたプログラムで、「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と、「(b) 研究経験を含むサマープログラム」により構成される。多くの学生は、はじめて国際的な機会に触れること

を念頭に、派遣先の国の文化や言語を学び、また、科目履修や実験室での小規模な研究プロジェクトの遂行を通じ、国際的なキャリア形成に向けた動機づけとなるよう制度設計がされている。

「(2) 大学院課程(修士、博士)学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」は、「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」との呼称で実施するもので、3大学間の研究室の間の研究を中心とした関係の中において大学院の教育課程の一部を組み込むことにより、参加学生が研究の視野を広げ、高い成果を挙げることを目的に計画されたプログラムで、学生は二大学(または3大学)の教員から共同で指導を受けることにより学位(いわゆるデュアルディグリーを含む)の取得に向けた研究を行う。

これら(1)、(2)のいずれのプログラムも、3大学の共通の認識のもと、合同委員会(**Joint Committee**)を設置し、「(3) 共同プログラムの実施における質の高い履修成果の認定および研究成果の評価の枠組みの構築」を遂行する。3大学は、それぞれが独自の質の保証の制度を有し、これに基づき高い水準の教育を行っている。それぞれの質の保証の制度については、必ずしも3大学間で共通化できるものではないが、上記「(1) 国際経験型教育プログラム((a)および(b))」、および「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」の実施にあたっては、いずれの大学の質の要件も満たす形で実施する。また、参加学生の履修成果の認定や研究成果の評価においては、相手大学の質の保証制度を尊重したうえで、自身の大学においてその成果を適正に読み替える制度を整えることにより、高い教育研究効果を上げることができるようにする。

○ 平成24年度末までの取組状況

#### 基準1 教育プログラムの目的に関する取組状況

「平成23年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書【タイプA：キャンパス・アジア・中核拠点形成支援】」において本学は「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期的な目標として掲げている。このためには、世界最高水準の理工系大学との連携協力が不可欠である。この連携協力の取り組みのひとつとして、本学は、東アジアの最高水準の理工系大学である中国の清華大学、韓国の韓国科学技術院(KAIST)との間で人材の育成を目的とした教育研究プログラムを平成24年度より本格的に開始した。なおこのプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。昨年度はサマープログラムという形で、一体的な学生の受入れの取り組みを行った。

#### 基準2-1 実施体制に関する取組状況

##### a) 組織体制

- 1) 平成23年度に本補助事業により作成した外国人学生向けの日本語教育プログラム・教材を活用した。
- 2) 3大学による合同委員会(**Joint Committee**)を開催し、プログラム実施に係る具体的状況を検証し、今後の改善、特に**Implementation Guidelines**の締結に向けて協議した。また、本学の関係教職員が相手先大学で開催されたワークショップに参加し、プログラムの具体的な実施に関する協議を行った。

##### b) 教職員

- 1) 本事業運営規則を制定し、本事業の企画・立案・実施について審議する運営委員会及び部会を設

置、毎月各1回程度開催した。プログラム運営体制を整え、国際連携プランナー、プログラム・コーディネータ、留学アドバイザー、事務員を雇用した。これら教職員は英語はもちろん、中国語による対応も可能で欧米で教育を受けた経験を持つものが多数である。

#### 基準2-2 教育内容・方法に関する取組状況

- 1) 平成24年6月-8月、本学でサマープログラムを中心とした研究体験型海外教育プログラム等を実施し、相手大学の学生を受入れた。さらに、個々の学生の目的に応じ、引き続き Semester 単位で受入を行った。

#### 基準2-3 学習・生活支援に関する取組状況

##### a) 学習支援

- 1) 外国人学生の出願手続きを一部オンライン化し、就学に当たって必要な書類の英文化の充実を図った。
- 2) 清華大学、KAIST との間で学生提出用として共通に使用する **Study and Research Plan/Record** の様式を整え、受入れ・派遣双方向において利用を促進した。

##### b) 生活支援

###### 【受入れ】

- 1) 新たに来日する留学生に対しては、受入れを依頼する研究室にチューターの選定を依頼、決定後は事前説明会等のチューター教育を行い、修学・生活支援を行った。
- 2) 学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施した。
- 3) 本プログラムによる留学生向け民間宿舎について検討・比較を行い、契約を行った。
- 4) 留学生向け宿舎・生活関連オリエンテーションなどを実施した。
- 5) 留学生に対する奨学金支給と宿舎の無償提供を行った。

###### 【派遣】

- 1) 留学前・中、そして帰国後の情報提供・相談の充実と関連部署との連携強化を行った。
- 2) 留学の際しての安全対策の周知徹底を行った。

#### 基準2-4 単位互換・成績評価に関する取組状況

- 1) 3 大学 での協議を通じ **Implementation Guidelines** をまとめ単位互換についての合意に達した。
- 2) 本プログラムを通じ本学からの派遣学生の単位申請と清華大学・KAIST の単位認定を確認した。

#### 基準3 学習成果に関する取組状況

- 1) 受入れ学生、派遣学生に対する単位取得の状況調査を行った。
- 2) 3 大学間での学習制度を測定する方法の設定について、単位制度、成績管理、学位の面から制度的な比較を行った。
- 3) プログラム履修後の状況調査を行った。

#### 基準4 内部質保証システムに関する取組状況

- 1) アドバイザリーボードを開催し、委員から本プログラムへの助言を受けた。(2013年1月18日)
- 2) 情報発信として「TIER シンポジウム」を開催した。(2013年1月17日)
- 3) 「**Appendix to the Implementation Guidelines of TKT CAMPUS Asia**」の整備が行われた。

## II 基準ごとの自己分析

### 基準1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 1. 基準1に係る現況の説明

##### a) 教育プログラムの目的（育成する人材像を含む）の設定

● 「海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されている」

本学と中華人民共和国の清華大学は東京工業大学・清華大学大学院合同プログラムという、大学院レベルではわが国初となるダブル・ディグリー（双方学位）プログラムを2004年9月に開始し、以来両大学の教職員間では緊密な質の保証と制度の確立を行ってきたという実績を持つ。韓国のKAISTとの連携は、2009年7月発足の香港科技大学、南洋理工大学、清華大学及び東京工業大学のアジア地域における理工系5大学からなるコンソーシアム（ASPIRE League）の枠組みとしては先行的な取組を行ってきた。こうした実績を踏まえ、かつ東アジアにおけるグローバル化の進展とそれに伴う人材育成の必要性を鑑み、三カ国協働の本プログラムへと発展的に移行することとなった。これらの最高水準の理工系大学との間における質の高い教育および研究の枠組み構築を通じ、将来的に東アジア地域に存在する諸問題に取り組む、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材の育成を目指している。

● 「プログラムの目的が、育成する人材像に求められる知識・スキル・態度等の学習成果も含めて明確にさだめられている」

本プログラムにおいては学生に対して学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、トップリーダーに向けたキャリア形成に資するものとなっている。「(1) 国際経験型教育プログラム」では、専門科目に加え「(a) セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」と「(b) 研究経験を含むサマープログラム」において、日本文化など我が国に速やかに馴染むような科目や環境研究など学際的なテーマによる講義中心の科目を提供し、さらに、自身が専門とする分野の研究者に属した形で研究指導を受けさせる。大学院学生向けのプログラム「(c) 大学院課程研究重視型教育プログラム」においては、既に研究テーマを決定し学位論文作成の段階にある学生を指導するが、一国一大学の一つの研究室に閉じこもることなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的に活躍する独立した人材を育成する。この指導にあたっては、両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するような制度設計が行われているところが特徴である。これらのプログラムを質の保証を伴いながら交流・連携をすすめていくための枠組みとして、受け入れ・派遣ともに「Study and Research Plan」および「Study and Research Record」を作成する。「Study and Research Plan」とは母校と受け入れ先の大学の指導教員の助言を受けながら、科目履修および研究計画を立案、留学期間中の指針とするものである。

「Study and Research Plan」についての協議も含め、KAIST、清華大学と2012年1月から2013年2月までの間に計11回、日本、中国、韓国で関係者の会談の場を持ち学費や宿舍利用などプログラムを支える実務的な面も含めて詳細な検討を重ねてきた。（添付採択プログラムの実施体制表参照）

● 「海外大学との国際的な共同による教育が必要であることが明確な目的となっている」

本学、清華大学、KAISTの3大学は、これまで教育および研究の交流において緊密な関係を維持・

発展させてきたが、本プログラムの実施により、その関係は更に深化・発展すると考えられる。

「(1) 国際経験型教育プログラム(a)、(b)」を通して、学部学生を含む学生の交流が、研究室間の交流と結びつくことにより、早い段階から国際的な研究経験の機会を与えることができ、また、「(c) 大学院過程研究重視型プログラム」において、大学院学生の相手大学での研究が、二大学間(3大学間)の交流の枠組みにおいて明確に位置づけられ、学生の研究活動の成果が、学位授与に向けた指導のプロセスにおいて適正に評価されることが見込まれる。

## b) 教育プログラムの目的の大学間での共有

- 「教育プログラムの目的が、自大学の目的や国際化戦略の中に位置づけられ、関係者に共有されている」

2012年10月に公開された「東工大の国際戦略2012～「世界最高の理工系総合大学の実現」へ向けて～」の「3. 実行計画」「② 海外派遣の増加等による日本人グローバル理工人の輩出」「エ) 世界トップ大学への学生派遣」「ii) 清華大、KAIST 等との学生交流促進と連携構築」において、「2012年度から、世界展開力強化事業「日中韓先進科学技術大学教育環」による東工大・清華大学・KAIST 間の日中韓の学生交流枠組みを構築し、例えば、清華大学との大学院合同プログラムの改善・拡大や同様の仕組みによるKAIST との連携を検討し当該3大学間等のアジアのトップ大学の学生交流を大幅に拡大する」と明記し全学的に共有されている。

以上のことから、基準1における本プログラムの取組状況は、プログラムの目的や育成する人材像を、参加大学間での調整の上で作成している、育成する人材像に期待される知識・スキル・態度等が明確にされている、目的は参加大学の教職員及び学生に周知され、共通見解になっている、という点で進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

すでに同様の内容は他の採択校からも指摘されているが、中国教育部と中国のキャンパス・アジア採択校との間では資金面での完全な合意が得られていない様子である。

現在は「長年の東工大との関係を重視して特別に」清華大学側は本プロジェクトがスタートした時点で約束であった経済援助を自発的に行っている。このような状態ではプロジェクトの安定的な運営と今後の持続可能な教育体制構築に不安が残る。ひとつの大学の取組では限界があることから、今後関係各所に助言や意見交換も求めていきたい。

基準 2 教育の実施
基準 2-1 実施体制
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

### 1. 基準 2-1 に係る取組みの特徴

当プログラムは、3 大学共通の実施体制ガイドラインである「**Implementation Guidelines**」に集約されている取組みが特徴的である。内容は、1. 実施体制（プログラムプロジェクトリーダーの責務、合同委員会の設置、特定分野コーディネーター教員の役割等）、2. 交流形態、3. 交流学生数、4. 各大学が実施するプログラムの他大学への周知手順、5. プログラムアナウンスメント、学内選考、相手大学への通知、最終的な採否決定等の手順、6. 科目履修および研究実施に関する計画立案手順（指導教員の関与も含む）、7. **Study and Research Plan/Record** の利用手順、8. 学生の受入れ大学における身分（授業料、学生に対する滞在費および宿舍の支援など）、10. 受入れ大学による参加学生の科目履修及び研究世界を証明する文書の発行、11. 派遣元大学における参加学生の清華大学の認定、12. モニタリングの実施およびプログラム評価、13. 各国の所管する省庁や質保証機関との協力、14. 附属文書、15. 有効期間、である。

#### a) 組織体制

- 「参加大学間で運営体制や学生に対する責任、経費の配分等の基本的方針が協定等の文書等で明確化され、機能している」

本プログラム開始前からの 3 大学の協議を最終的な実施体制としての合意に達した点が特徴である。具体的には、2010 年 7 月および 2011 年 4 月には 3 大学の副学長クラスによって会合が行われ、合同プログラム実施について協議を行った。これらの会合においては、3 大学の単位、成績管理、学位授与等の制度についても情報を交換し、制度の整備に向けた検討がなされた。2011 年 7 月 8 日には本プログラム実施のため最終合意がなされ、「**Letter of Intent for Cooperation**」が 3 大学の国際担当の副学長の署名により正式に取り交わされた。上述した「**Implementation Guidelines**」という 3 大学共通のガイドライン作成について継続的な協議が行われ、2013 年 3 月 18 日には全項目での最終合意に達した。この中で質の保証についての取組みは 3 大学の代表により設置される合同委員会（**Joint Committee for TKT CAMPUS Asia Consortium**）を通して行われることが定められている。

- 「研究指導を行う場合には、参加大学間で指導教員体制が適切に構築され、連携が機能している」

派遣・受入れ学生は指導を希望する教員（所属研究室）と交渉、決定ののちに自ら「**Study and Research Plan**」を作成する。また、双方の指導教員は、研究面において協力関係があることが望ましいこと、双方の指導教員は指導の際には「**Study and Research Plan/Record**」を用いて指導に当たることなど、上述の「**Implementation Guidelines**」において合意されており、進展した取組みである。

- 「自大学において、教育プログラムの責任体制や学内の他部署（国際部署、評価部署、学生支援部署）等の関係や支援体制が明確になっている」

【外国人学生の受入れのための環境整備】本学では平成 14 年に国際室を設置して、大学国際化の推進に取り組んできた。平成 17 年には文部科学省「大学国際戦略本部強化事業」に採択され、それま

での企画・実施体制強化に加え、外国人留学生の教育・生活環境面における組織的な支援体制の拡充や、国際展開に対応する大学教職員の養成にも務めてきた。

【在籍管理】本学では平成22年度までに非正規学生（研究生等）の身分整理を行い、平成23年度からは正規学生、非正規学生ともに学務部において一元的な在籍管理を行っている。このため外国人学生についても、基本的な学内身分情報に加えて、奨学金受給状況、家族構成、査証有効期限などの情報を一括して把握管理しており、査証の更新時期が迫っている学生に対しては予め注意喚起を促すなど、適切な管理指導体制が構築されている。

【授業履修】本プログラムにより受け入れる学生は、日本滞在中の研究計画について予め受入れ教員と協議を行い、所属での修学状況を十分に鑑みつつ、研究を進める上で必要な講義課目を体系的に履修することが求められている（「Study and Research Plan」）。さらに本学では、近年の本学の国際交流事業の進展に伴う日本語が得意ではない留学生の受け入れ拡大状況を考慮し、現在では約400の英語による講義が開講され留学生を中心に履修されている。これら講義の履修案内、シラバス、講義資料等の情報はすべて英語で提供され、ウェブ上で閲覧可能となっている。

●「参加大学間で定期的な会合等を行い、プログラムの運営方法や課題などを検討する体制が構築され、機能している」

3大学のこれまでの会話は添付資料で示した大学（2大学）間の会合の記録の通りであり、この他、電話やポリコム・ミーティング等を随時行い緊密な連携を図った実績を持つ。

## b) 教職員

【外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用実績】

平成16年度：2名、平成17年度：4名、平成18年度：5名

平成19年度：7名、平成20年度：24名、平成21年度：27名

本学の国際交流事業の推進に伴い、国際的な教育研究の実績を有する教員の採用実績が増加している。

【本プログラムで新たに雇用された教職員】

国際連携プランナー：1名、プログラム・コーディネータ：1名、留学アドバイザー：2名

事務員：1名

本プログラム関係の教職員は海外での長期留学経験や学位取得の実績があり、英語その他の言語に堪能な人員から構成される。

以上のことから、基準2-1における本プログラムの取組状況は、本プログラム遂行にあたって参加大学間で組織間の調整が定期的に行われており課題の共有や分担がなされていること、学内の関連部署と有機的に連携し支援体制を築いていること、国際的な教育を行うのに適切な能力を有する教職員が多数おり、教職員の国際的対応能力の育成が進められているという点で進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

ウェブなどを活用した本プログラムの広報強化と高校を対象とした広報・啓発活動を実施体制の中でより有効に組み合わせて活用していく。

基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

1. 基準 2-2 に係る取組みの特徴

a) 教育内容・教育方法

● 「育成する人材像」

本プログラムを通して育成される人材像は、世界的に活躍できる、卓越した科学技術の素養を持つグローバル人材である。本プロジェクトは、この目的のため、学部時代から、修士号または博士号の学位を取得するまでの期間において指導を行うことにより、その後のキャリアの形成に資することを目的にした実施体制を敷いている。

● 「参加大学の間でカリキュラム校正や科目の情報を共有するとともに、ひとつのプログラムとして統合的・体系的な構成となるよう意図している」

全学の学部、研究科を対象とし、「(a)セメスター単位の科目履修や研究室での実験等のプログラム」、「(b)研究経験を含むサマープログラム」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム(大学院共同指導プログラム)」の三つの枠組みにより実施している。これらの枠組みは、参加学生の教育研究水準の発展の対応したものとなっており、(a)、(b)のプログラムの参加者の多くは初めての海外経験になるため、日本を初めて訪れる者にとっても抵抗無く参加できる工夫を行った。例えば、単位取得可能なカリキュラムの設定については3大学で協議の上、参加する学生の専門とそのレベルを考慮した基礎から最先端の科学技術までを学ぶことの出来る授業と研究課題を用意するだけではなく、訪問国の文化や語学を学べるようなプログラムも整備された。すなわち、清華大学では物質科学の基礎と応用に加えて中国語会話の授業や、KAIST では情報科学や生命科学の最先端を学ぶと共に、外国人のための韓国語と韓国文化、さらには修士論文や博士論文レベルの研究課題を実行するプログラムも設定された。また本学では、学生の専門分野や日本語入門のカリキュラムに加え、本学の得意とする最先端分野、例えば、環境エネルギー、バッテリー、ナノテクノロジー、自然災害対策などについて、全学レベルからプログラムを作り上げ、専門外の学生にも理解してもらえるような授業を用意した。また、科学技術の推進からキャリアパスまでを網羅する内容を、日本とアジアと欧米の文化背景を比較しながら議論する授業も開講した。さらに、3大学ともに、学外に出てその国の文化や最先端の研究開発現場を実体験してもらうプログラムも実施された。

● 「各国の言語や文化・社会の教育が効果的に行われている」

本学では日本文化などの留学生にとって興味深い科目を取り入れている。一例を挙げると2012年はプロの落語家(立川志の春)氏を招聘して、すべて英語で行う落語と「日本の笑いとは?」というテーマで各国からの留学生と笑いをめぐるクロスカルチャートークを行った。

授業後は各学生が専門とする分野の研究室に所属して研究指導を受け、同時にセメスター単位で英語で開講された多くの科目から選択できる環境を提供した。

「(2) 大学院課程共同指導プログラム」は、すでに研究テーマを決定し、学位論文作成の段階にある学生を指導することを目的としたものである。自国のひとつの研究室に閉じこもり研究に没頭することなく、他国の研究室に滞在し、その研究室の研究者と交流することにより、視野を広げ、国際的

に活躍する独立した人材を育成することを目的としている。この指導にあたっては、派遣・受入れの両大学の教員が連絡を取り合い、学生の指導にあたらなければならないとし、学位論文の形でこの経験が収斂するよう制度設計が行われている。また修学の前後に「**Study and Research Plan/Record (研究計画と修了報告)**」を提出させ、自立した人材の育成を推進した。清華大学に派遣された学生は生命理工学と物質科学に関するテーマを実施し、KAISTに派遣された学生はコンピュータ科学と生物科学に関するテーマを実施し、それぞれの大学と本学の教員とで今後も引き続き共同研究のもと学生交流へと展開する例も出て来ている。

## b) 学生受入れ

- 「実際に受け入れた学生の構成やその学力水準（語学力を含む）が、教育プログラムの目的や教育内容に適合したものとなっている」

「(1) サマープログラムを中心とした教育研究プログラム」では、清華大学から3名、KAISTから5名を受入れ、「(2) 大学院課程共同指導プログラム」では、清華大学から4名、KAISTから3名を受入れた。それぞれの専門分野における学力水準は語学力も含め、優秀なレベルにあり、与えられた課題に対するレポートや各学生の研究成果を口頭発表する機会には、英語でのプレゼンテーション能力も高く評価された。特に研究室での研究活動と習得した専門の授業としては、機械設計や制御システム、材料力学、情報科学などの分野で高い学習能力を発揮した。それは学生の来日以前から清華大学とKAISTから派遣される学生の専門分野の情報交換が行われ、またその情報に即した本学の多くの担当教員の協力が得られたことによる。

以上のことから、基準2-2における本プログラムの取組状況は、参加大学間でカリキュラムを共同して検討し教育プログラムの目的を実現するために適切な教育内容となっている、国際的な共同を伴うことで実現しうる教育が行われている、国際的な共同教育に有効な教育方法が工夫されている、教育内容・方法と学習成果との関係が明確に分析されている、計画した学生数が確保されており、参加学生の選抜方針を調整して各大学で実施しているという点で進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

派遣、受入れ両方の募集要項がわかりにくいという学生からの問い合わせがあったことから、より交流実態に即した形でわかりやすい募集要項の記述を行い、専用ウェブページなどで周知を図る。

また、学生が各大学に派遣される前に、現地での授業や研究の概要について事前に把握できるよう、3大学での情報共有をさらに強化していく。

基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

1. 基準 2-3に係る現況の説明

a) 学習支援

● 「海外から受け入れる外国人学生に対して、履修指導、教育支援者・TA の配置、語学研修や補修等の追加指導、学内各種資料の翻訳や諸手続きの支援等の各種の学習支援を実施している」

1) 外国人学生の出願手続きを一部オンライン化し、就学に当たって必要書類の英文化の充実を図った。

2) 清華大学、KAIST との間で学生提出用として共通に使用する「**Study and Research Plan/Record**」の様式を整え、受入れ・派遣双方向において利用を促進した。

「**Study and Research Plan**」とは、世界展開力強化事業により派遣される学生が、効果的に科目履修や研究活動を行うために作成する文書である。派遣学生については、派遣前に本学の指導教員の助言を受けることに加え、派遣先大学の指導教員と連絡を取り合い（科目履修のみで派遣先大学に指導教員がない場合を除く）、また、必要に応じ本学の指導教員の助言を受けながら、「**Study and Research Plan**」に沿って科目履修、研究を行い、終了時には、その成果について「**Study and Research Record**」を作成し提出する。受け入れ学生に対しても母校において同様の手順でもって「**Study and Research Plan**」を作成し、東京工業大学における修学・研究の指針とすることが3大学間の合意で取り決められており、現在運用中である。

b) 生活支援

● 「留学生に対する生活支援」

1) 新たに来日する留学生に対しては、受入れを依頼する研究室にチューターの選定を依頼、決定後は事前説明会等のチューター教育を行って、修学・生活支援を行った。

2) 学生のカウンセリングは従前より学生支援センター生活支援部門において日本人・外国人の分け隔てなく実施している。学外の専門相談員による 24 時間対応の電話相談も整っている。（共に英語対応可）

3) 本プログラムによる留学生向け民間宿舎について検討・比較を行い、契約を行った。

平成 24 年度東京工業大学では、本プログラムとして 15 名、月数にすると、54 ヶ月分の受入れを行った。本プログラムにおいて本学が留学生に提供する宿舎は民間からの借り上げが基本である。保証人・敷金礼金不要・家具付きで短期滞在が可能であるシェアハウスタイプを採用し、効率的な運用が可能となっている。このようなシェアハウスでは、一般の、本学学生ではない日本人の学生や社会人が居住しているため、日本の社会生活などを感じることができるといった利点がある。昨年度の参加学生からは、日本文化、料理などを学ぶ機会が得られて大変良い日常経験をした、等の感想をサマープログラムアンケートその他で多く得ている。

4) 留学生向け宿舎・生活関連オリエンテーションなどの実施。

留学生に対しては来日後すぐに、宿舎担当部門から宿舎での共同生活における注意事項のオリエンテーションと、大学において 110 番や 119 番、地震時の対応などの緊急情報を含む日本の生活に関する一般情報のオリエンテーションを行っている。また、適当な機会（提出物、イベントな

ど)を作って、自然に学生から生活の様子を聞き、精神的なサポートを提供する工夫を行っている。

5) 奨学金と宿舎に関しては、昨年度は基本的に毎月8万円の支給と宿舎の無償提供を行った。

#### ●「派遣学生に対する支援」

1) 留学希望者に対しては、従前より国際部において一般的な留学相談の他、奨学金情報、留学先大学の選択、授業履修プロセス、留学中の各種相談、帰国後の単位認定方法などの相談にのる等、留学前から帰国後まで一貫した支援体制をとっている。また本学からの派遣学生に対しては渡航時期にあわせほぼ個別に事前留学研修を行っている。

2) 留学中の学生とは、メールにより派遣担当および国際部と定期的に連絡を取り、安否確認、修学、生活上の各種相談に応じている。派遣学生のすべては定期レポートの送付が義務付けられており、国際連携プランナーがそれらにコメント・返信する体制になっている。

3) 清華大学では「バディ」という名称で本学のチューターと同様の修学・生活面でのサポートを行う学生が配置され、KAISTでは研究室に所属することで研究・生活面で一体的なサポートを受けることができることが確認されている。

4) 奨学金に関しては、清華大学では一般交換留学生1,700円/月、高級交換留学生(修士号を有し、研究のみの学生を指す)2,000円/月が支給される。KAISTでは学部生800,000Won/月、大学院生900,000Won/月が支給される。宿舎について、清華大学はキャンパス内の留学生専用の寮が無償提供される。KAISTはキャンパス内の宿舎(二人部屋)に入居可能で、費用はKAISTからの奨学金より支払うことになっている。

5) 安全対策への注意喚起

特にテロや感染症など海外における危機管理教育には力を注いでいる。その際には「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」を活用している。

以上のことから、基準2-3における本プログラムの取組状況は、参加大学間で履修に必要な情報を事前に共有し履修指導を適切に行っていること、移動する学生への研修・TA等の支援が参加大学間で連携して実施されており、各種施設・設備などの学習環境も適切に提供されていること、また奨学金や宿舎等の住居支援がすべての学生に対してあり、その他の情報が体系的に提供されているという点で進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

受入れ学生に対する今後の課題としては、宿舎確保のための来日時期の調整が挙げられる。民間宿舎は月極めの支払いであることから、月末に来日する際の確保が困難なことがあるためである。

本学から派遣する学生に対する今後の課題としては、従来は学生からの質問を個別に回答を行ってきたが、現在は本プログラムの進展とともに寄せられる質問の傾向性も明らかになってきたため、情報集約を行い専用HPを通じて適切な情報提供を図る。

海外滞在時の安全対策、危機管理がますます重要な課題になっていることから従前からの「東工大生のための安全な海外渡航の手引き」の大幅なりニューアルと内容の周知徹底を行い、派遣が予定される学生に対して本学指定の海外旅行保険と危機管理サービスに学生負担で加入を求める。

基準 2-4 単位互換・成績評価

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

1. 基準 2-4 に係る現況の説明

a) 単位認定・互換

- 「海外大学で取得した単位について、その教育内容を踏まえて単位互換を行うシステムが構築されている」

【日本側学生が中韓大学から帰国した際の単位認定方法】

学部における帰国後の単位認定手続きは、「東京工業大学学部学生の留学に関する取扱いについて」に基づく。「単位の認定は、教授会（学科の授業科目に該当する場合は、学科会議及び教授会、全学科目に該当する場合は、当該全学科目の実施委員会及び全学科目教育協議会）の議を経て、学長が行う。認定された授業科目の成績評価の表示は、「認定」とする。」大学院における帰国後の単位認定手続きも同規定に基づき、学生の指導教員を含めた3名の大学院担当教員が行い「認定」とする。

外国の大学に留学して履修した授業科目の単位認定を受けようとする学部学生は、留学の期間の開始前に、履修する授業科目のシラバス等を添えて、学科長又は類主任（全学科目に該当する場合は、当該全学科目の実施委員会委員長）に申し出て必要な指導を受けるとともに、留学の期間終了後は速やかに、所定の申請書により、教務課を通じ学長に申請する。

以上は、本学共通の履修の認定の手順であり、「日中韓先進科学技術大学教育環」プログラムにおいても、同様の手順としている。

本プログラムでは、3大学合同で複数回の直接会合ならびに協議検討の結果、3大学の構想責任者のサインのもと **Implementation Guidelines** をまとめるに至っている。そこでは単位互換についても3大学間の共通認識として、学生を派遣する大学は、受入れ大学における教育と研究ならびにそれに伴う単位評価の質の保証を尊重し、積極的に単位互換を推進することに同意している。その結果、平成24年度に本学より派遣を行った学生(清華大学5名、KAIST7名)のうち、清華大学派遣学生1名、KAIST派遣学生1名が帰国後、滞在先で履修した科目の単位認定を本学で申請し、清華大学派遣学生は現在認定待ち、KAIST派遣学生は単位認定が完了している。

また本学が受入れた学生では、サマープログラムにおいて清華大学学生2人が研究経験を単位認定され、大学院課程共同指導プログラムでは同じく清華大学からの学生1名が履修科目の単位認定があったとの報告を受けている。

【中国・韓国の学生が、日本で取得した単位を持ち帰った際の、単位認定方法】

○ KAIST

【授業科目履修】

派遣先大学で取得した授業科目と同様の授業科目を担当する教授または当該学科・専攻長が承認を行う。成績評価は、合格／不合格である。

【研究実施】

学部の場合、アカデミックアドバイザー教員または学科長、大学院の場合には当該研究科の研究ア

ドバイザー教員が承認を行う。成績評価は、合格／不合格である。

#### ○ 清華大学

##### 【授業科目履修】

派遣先大学で取得した授業科目については、教務担当部署および所属学科・専攻において、同様の、あるいは関連した清華大学の授業科目として認定される。

##### 【研究実施】

夏季休暇期間および冬季休暇期間において派遣先大学で実施した研究成果については、1週間の研究に対し1単位を認定できることとしている。この認定は単位相当分としての推定を行うもので、5単位を上限としている。認定手続きは、教務担当部署および関連の専攻等において行なわれる。

以上のように、単位の実質化に向けた各種取組みが各参加大学にて行われており、教育内容やその水準を踏まえた上で単位互換を行うシステムが構築されており、成績評価の厳格化に向けた取組みが各参加大学で行われており、成績評価方法を踏まえた成績の互換を行うシステムが構築されている。

#### b) 成績評価・学位授与

本学では、平成24年度のサマープログラム開始時より、3大学間で教育と研究の質の保証を保ちつつより多くの単位互換が行われるよう、清華大学とKAISTと共に、成績評価方法と単位互換の状況把握に務めて来た。詳しくは **Implementation Guidelines** とその **Appendix** にまとめられているが、3大学共に、留学中に得られた授業単位の互換条件は、自身の大学の中に同様の内容の授業があり、かつ同程度の時間を費やして得られた単位であることを基本としている。

その点、例えば本サマープログラム用に新設した、本学の得意とする最先端分野や、文化背景を比較しながらキャリアパスまでを議論する授業は、内容としては有意義でも、同様の内容の授業が見当たらない場合も考えられる。また数字の上で具体的な基本単位数として、1授業当り2単位とする本学と清華大学(2~3単位)は単位数に単位互換性があるのに対して、KAISTは1授業当り3単位としているために、本学の認める1授業2単位が、KAISTでは1単位不足していると判断された経緯もある。すなわち、本学の学生がKAISTで取得した単位は本学で互換認定され、KAISTから来日した学生が本学で取得した単位はKAISTでは認められにくいとなる。その点も含めて、3大学間で単位互換が可能な授業と単位数を事前に想定しておく議論が必要であるという共通認識に至っている。また、本学に留学した学生の中では、本学で取得した単位を自身の大学に持ち帰り単位互換認定を申請するということをあまり意識せずに来日した学生も少なくなく、3大学共に本プログラムの目指す所を学生にも十分周知する必要性を認識している。

以上のことから、基準2-4における本プログラムの取り組み状況は、単位の実質化に向けた各種取組みが各参加大学にて行われており、教育内容やその水準を踏まえた上で単位互換を行うシステムが構築されていること、成績評価の厳格化に向けた取組みが各参加大学にて行われており、成績評価方法を踏まえた成績の互換を行うシステムが構築されているという点から進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

現況では上述の通り、日中韓で単位認定をめぐる相互理解が確立されていることから、今後単位認定の申請がより活発に行われることが予想される。今後一層の単位互換の活性化を図りたい。

基準3 学習成果

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

1. 基準3に係る現況の説明

a) 学習成果の測定と結果

●「参加学生の単位取得の状況を把握することにより、学生の学習状況を分析している」

【受入れ学生】「(1) 国際経験型教育プログラム」および「(2) 大学院課程（修士、博士）学生を対象とした研究を重点に置いた教育プログラム」（英語ではそれぞれ **Summer Program** 及び **Joint Educational Program**）の参加学生に対して、2013年3月末までの滞在者を対象にアンケートを実施し、状況を把握すると共に分析を行った。

(1) Summer Program：回答者の属性：8名（全員男性、学部生）、平均年齢：21.8歳

(2) Joint Educational Program：回答者の属性：7名（男性5名、女性2名）、平均年齢：22.4歳

質問1：「東工大での研究活動は、所属大学において科目履修として単位認定されましたか」

回答：「認定された：2、申請しなかった：4」

質問2「東工大での研究は、学位取得に向けて肯定的なインパクトがありましたか」

回答：「インパクトがあった：5 インパクトがなかった：1」

以上の回答が得られている。また受け入れ学生の研究室指導教員にもアンケートを実施しており、学生と指導教員双方の意見を併せて学生の学習状況を分析している。総じて、本学の研究活動については世界の最先端レベルを経験する良い機会を提供し、単位互換については3大学で事前の調整が必要という共通認識に至っている。

なお、昨年度のキャンパス・アジア参加学生の研究成果については、専用HPで公開している。

([http://www.ipo.titech.ac.jp/campusasia/student\\_presentations/detail\\_601.html](http://www.ipo.titech.ac.jp/campusasia/student_presentations/detail_601.html))

【派遣学生】単位取得の状況は添付の基礎データ表を参照されたい。また、清華大学及びKAISTに派遣し帰国した学生に対しては単位取得状況、単位互換状況、プログラム向上のためのサジェスションなどの質問を含むアンケートを実施した。（該当学生7名中5名から回答あり）回答が得られた学生全員からは留学中に履修した授業が本学で単位化されることを希望していた。また学生はすべて滞在先での使用言語である中国語、韓国語の授業を履修しており、語学と文化の教育については3大学すべて共通に徹底されている。

●「プログラムとして期待される学習成果を踏まえ、学習成果を測定する方法を適切に設定し、継続的に測定している」

【単位制度】3大学は、多くの共通性が見られるが、一方でそれぞれの教育理念を反映した特徴差も見受けられる。最終的には学生の派遣元となる大学が、単位の認定の可否を決定する権限を持つこととしている。この扱いは、単一の換算式により自動的に単位を認定するものではないことから、ともすると交流学生にとって相手大学での履修成果が何単位で認定されるかという見通しを立てにくいという問題が起こりがちである。たとえば清華大学にはひとつの授業で4単位というものがあるが、東工大には実験や卒論研究といった特殊なものを除いて4単位の授業は存在しない。ただし清華大学の授業は1つの授業で週に2回、合計180分あるので重さは東工大における4単位と同等である。こう

いった特徴差を本プログラムにおいては「(1) 国際経験型教育プログラム(a)、(b)」、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム」のいずれにおいても、双方の大学の指導教員が個々の学生の科目履修、研究実施について派遣前から連絡を取り合うこととしている。これにより、派遣前、派遣期間中、そして帰国後にわたる期間、指導教員を通して科目履修の助言を受けられる体制とし、科目履修や研究活動の成果が無駄になることがない制度としている。なお、これに関して双方の指導教員は、「**Study and Research Plan**」を交わすこととしている。この「**Study and Research Plan**」は「**Learning Agreement**」にある科目履修に加え、研究計画を含めることにより、科目履修と研究活動を一体化するものとなっている。

【成績管理】3 大学ともに履修要件を設け、厳格な管理を行っている。3 大学の成績管理制度は、共通性は高いが、必ずしも同一ではない（例えば評点の付しかたについて若干の差異が認められる）。従って、学習成果を適正に認定するためには相互に相手大学が発行する成績証明書をいかに適正に自大学において読み替えるかが問題となる。この手順についても、3 大学の間では既に交換留学プログラムや合同学位プログラムを通して十分な実績がある。これらを踏まえ、本学においては昨年度受け入れた留学生に対して学長名による「**Academic Record**」を成績証明書として発行している。

【学位】基本的には学生が入学した大学が授与するものであるが、「(c)大学院課程研究重視型教育プログラム」については、複数大学が共同で教育研究の指導を行うプログラムであることから、相手大学からも学位が授与されることも考えて、意見交換を行っている。本学は、平成 16 年以降、清華大学との間で合同学位プログラムを実施しており、平成 24 年度末までに入学者 129 名、修了者数は 92 名という実績を持つ。また、KAIST は欧米の大学を中心に 36 の合同プログラムを実施している。これらの経験に基づき、本プログラムにおいて共同指導を受ける学生が二つの大学に正規課程学生として在籍し、学位を取得することも重要な論点の一つである。

## b) プログラム履修後の状況

- 「短期留学（セメスター単位の交流プログラムやサマープログラム等）においては、留学終了後の調査（満足調査やその後の学習状況の把握等）を行い、その結果を教育内容や指導方法の改善へ活用している」

冒頭 a)の学習成果の測定と結果で既に記述したアンケートを **Summer Program** 及び **Joint Educational Program** 参加学生及び受入れ研究室指導教員に実施し、分析がなされている。

以上のことから、基準 3 における本プログラムの取り組み状況は、学習成果の測定方法について教職員や学生へ詳細に説明がなされ、必要な情報が集められている、参加大学間で同様の判断基準で学習成果が判断されている、プログラムの目的に対して適切な学習成果が得られている、学習の履修・単位取得状況と学習成果の関係を分析し、教育内容や指導方法の改善を活用している、また学生のプログラム卒業・修了後の状況を定期的に把握し、その結果を共有している点から進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

単位取得方法や認定方法は、制度の違いから単位認定までに時間がかかるなどの困難の報告を受けている。その点を 3 大学間で協議し、より円滑な単位認定につなげたい。

昨年度派遣した学生が全員帰国後には改めてアンケート調査を実施し、今後の本プログラムの運用に活用することなどが挙げられる。

基準4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

1. 基準4に係る現況の説明

a) 内部質保証システムの体制

昨年度のサマープログラム、及びその後行ったフォローアップアンケートが今年度も実施される方向である。

●「参加大学間の連携の下で、定期的に外部者（助言委員会を含む）によるレビューが行われている」  
プログラム開始の初年度は、2013年1月18日に本学で漢陽大学の Prof. Seung Soon Im、NY州立大学中村俊雄教授、慶應義塾大学小尾晋之介教授がリーディングメンバーとして、オブザーバーとしてジョージア工科大学の Prof. Brian Woodall、Stanford Japan Center の Prof. Andrew Horvat に参加して頂き、アドバイザーリーボード・ミーティングが開催され、本プログラムについての評価と今後のアドバイスを頂き、本学出席者とともに意見交換を行った。

●「当該プログラムの教育内容や学生の交流成果・教育効果の情報を適切な形で公表・発信することにより、社会で広く理解されるようになっている」

本プログラムの成果発信のため、2013年1月17日に本学でシンポジウム「世界水準の大学間の協力を通じたグローバル理工系人材の育成」“**Cultivating Global Leaders through World-Class University Collaborations**”を開催した。そこで、大学間の質の保証を伴う教育の交流、理工系リーダー教育について、アジア、欧米の大学より講演者を招聘し各大学の先端的取組みの知見を共有し、意見交換を行った。その際、シンポジウムや翌日に開催されたアドバイザーリーボードを通じ3大学間で共通する課題を共有し、今後のプログラムの発展に資することが確認された。

b) 改善実績・将来計画

● 「レビュー結果が参加大学間で共有され、改善へ活用されている」

昨年度は本プログラムの開始年度で、レビューが年度末に実施されたため、レビュー結果は3大学間で共有されたが、改善への活用は今年度から実行となる。しかしながら本プログラム開始より3大学間における会合などを通じて「**Appendix to the Implementation Guidelines of TKT CAMPUS Asia Consortium**」の項目の整備がなされてきた。最新版は2013年3月14日に改定されたものである。内容は、3大学のプログラム概要—Forms of exchanges, Academic calendar(2012-2013), Status of exchange students, Financial Support, Recognition procedure of the credits obtained at partner univ.(Coursework/Research activities)と教育制度の違い—Semester system/Requirements for graduation(Semester system/Number of academic years for graduation/Number of credits for graduation) Credit system/Credit transfer system(Number of credits per class/Definition of credit/Calculation of credit/Limit of credit recognition/Regulation on credit recognition/ Formula of credit recognition), Grading System (Form of Grades/GPA system)である。これらの項目すべてについて3大学は確認しあっており、今後本プログラムの充実に活用される予定である。

### ● 「プログラムの波及効果」

本プログラムは日中韓3カ国の大学間で実施されるものであるが、本調書の3ページ「このプログラムは、本学が長期的な目標の下、米国、ヨーロッパ、そして他のアジア地域における最高水準の理工系大学との間で行う教育研究の連携協力構想と一体的に実施されるものである。昨年度はサマープログラムという形で、一体的な学生の受入れの取り組みを行った」との記載通り、本学が別途遂行中である他の国際交流事業と一体化して行う部分が多くある。一例を挙げると、昨年度末の2月26日から3月8日にかけて実施された「先進理工系大学体験型短期派遣」プログラムという本学学生の米国大学への超短期派遣プログラムへの参加を通して、参加学生の国際交流に向けての意識が非常に高まった。それらの参加学生（男子学生5名、女子学生5名）は今年度のサマープログラムへのチューター業務や国際交流に関する各種のプログラムに向けて非常に積極的な役割を担う意思を表明している。

以上のことから、基準4における本プログラムの取り組み状況は、学生との詳細な意見交換や学習成果の測定方法に対する分析を行うとともに、外部者によるレビューが行われ、分析に基づいた提言を受け、改善に活用していること、レビュー結果を踏まえた、参加大学で連携してプログラムの改善計画を作成しており、学内の必要な部署に提供され、フィードバックを得ていること、プログラム実施の効果がプログラム参加学生以外にも一部得られていること、また、プログラムの継続計画が検討されているという点で進展していると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

昨年度は受入れた学生を中心にアンケートやフォローアップアンケートを実施したが、派遣学生に対しては単位認定について小規模なアンケートを実施したのみである。派遣学生の派遣期間がサマープログラム中心の受入れ学生と異なり、現地滞在中の学生も多かったことからであるが、6月までには昨年度派遣した学生が全員帰国する予定であるので、受入れ学生と同様のアンケートを実施し、今後より良い内部質保証システム構築に活かす方針である。

また、TIER シンポジウムやアドバイザリーボードで受けた提言、一例を挙げると「受入れ学生の日本企業への英語でのインターンシップ実施」については現在実現に向けて進展中である。

情報の公表・発信については平成25年からは専用HPをリニューアルし、今後の活動をすばやくコンテンツとして活用していく。

[大学名]	東京工業大学	
	(中国側大学) 清華大学	(韓国側大学) 韓国科学技術院 (KAIST)
[構想名]	日中韓先進科学技術大学教育環	

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	0	15	12

2. 奨学金・宿舎提供の状況

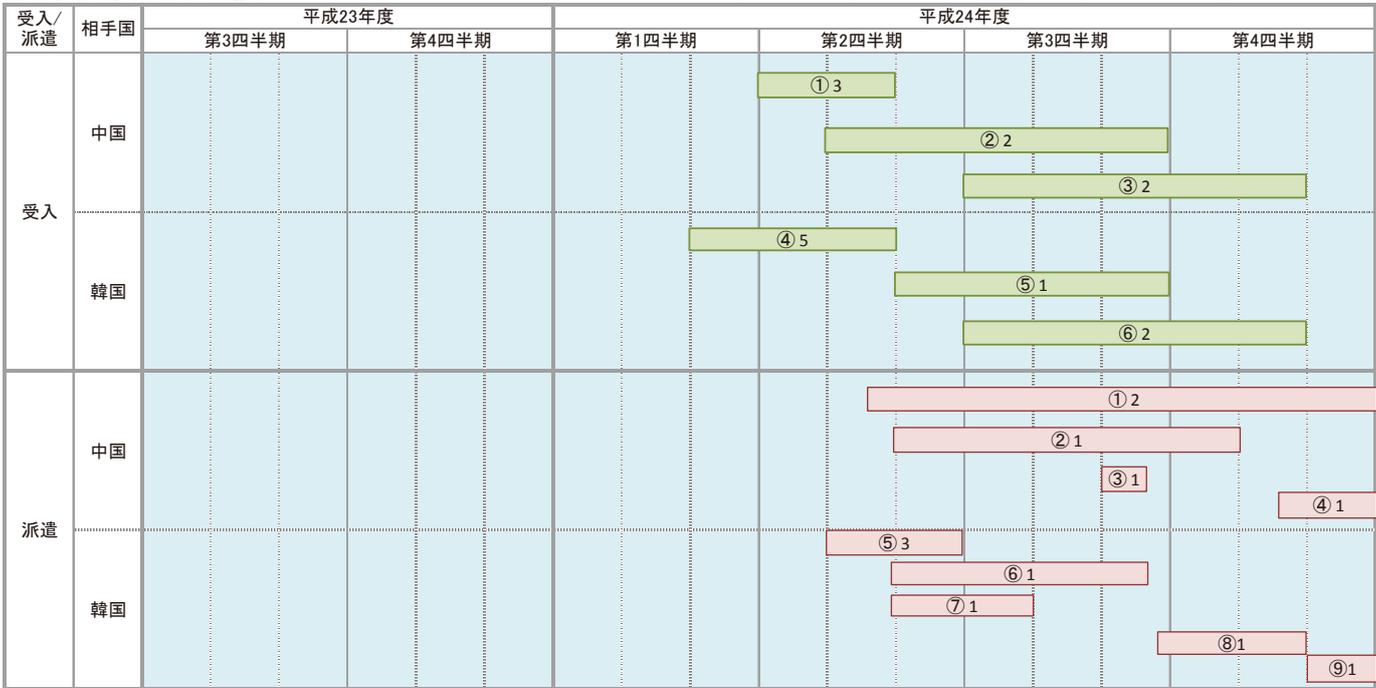
(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	0	15	11
内訳	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	3	6
	大学による奨学金	0	0	0	1
	その他の奨学金	0	0	12	4

(2) 宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数		平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
		0	0	15	12

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)



外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.07	24.08	中国	サマープログラム	6		3	①	24.08	25.07	中国	授業と研究	20		2
②	24.08	25.01	中国	大学院共同指導プログラム	上限なし	5	2	②	24.09	25.02	中国	授業と研究	20	5	1
③	24.10	25.02	中国	大学院共同指導プログラム	上限なし		2	③	24.12	24.12	中国	研究中心	20		1
④	24.06	24.08	韓国	サマープログラム	6		5	④	25.02	26.01	中国	研究中心	20		1
⑤	24.09	24.12	韓国	大学院共同指導プログラム	上限なし	5	1	⑤	24.08	24.09	韓国	サマープログラム ※複数パターンあり	上限なし		3
⑥	24.10	25.02	韓国	大学院共同指導プログラム	上限なし		2	⑥	24.08	24.12	韓国	研究中心			1
								⑦	24.08	24.10	韓国	研究中心			1
								⑧	24.12	25.02	韓国	研究中心(冬季研究)			1
								⑨	25.03	25.06	韓国	授業と研究			1

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 授業科目一覧表

1. 中国・韓国から受け入れた学生が単位取得した、日本側の授業科目(受入)

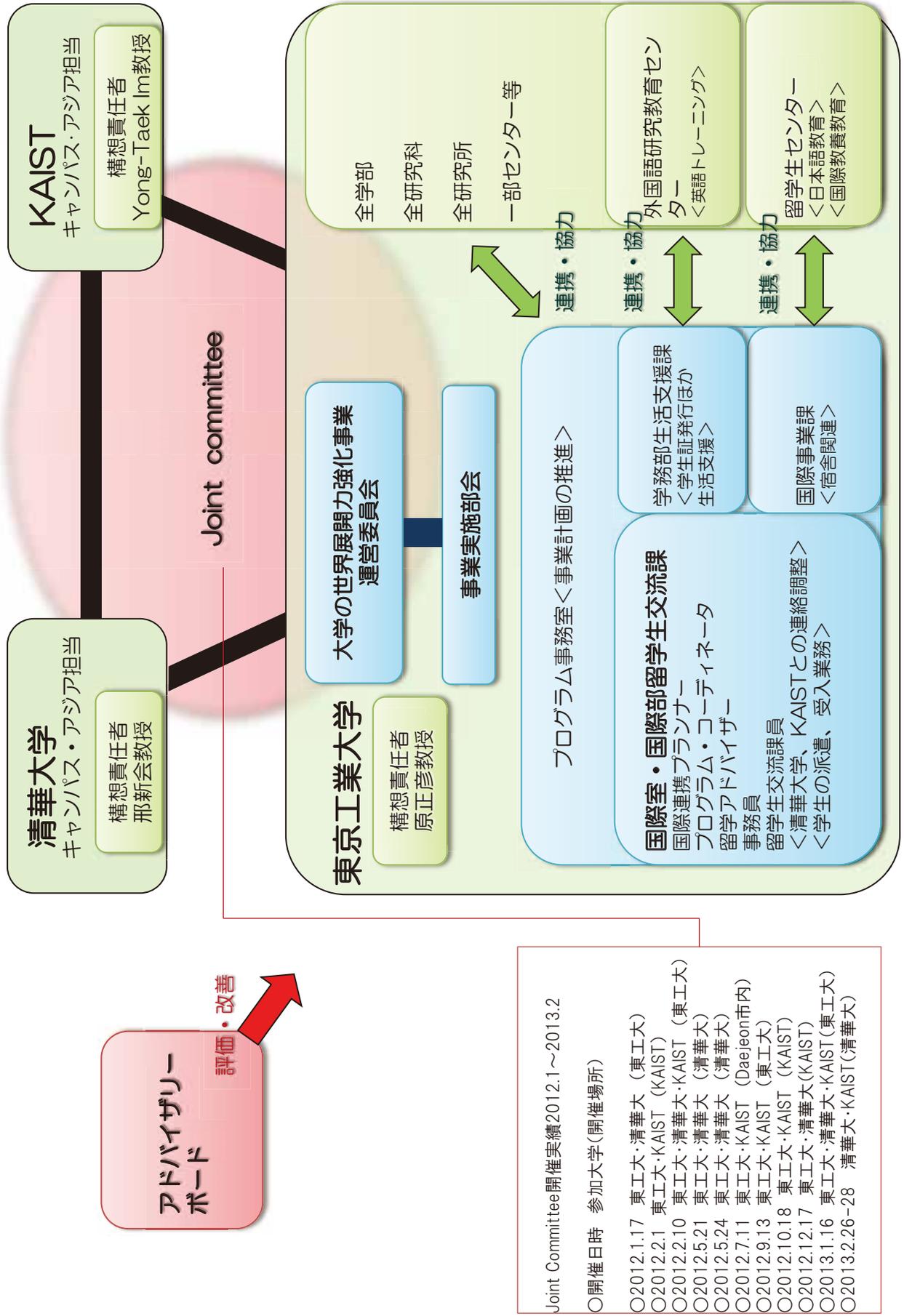
開講大学	授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期(半期/通年)	必修/選 択	取得可 能単位	単位取 得者数
1 東京工業大学	Survival Japanese 2	英語	佐藤礼子、山口真紀	サマープログラム	サマープログラム	必修	2	8
2 東京工業大学	Survival Japanese 3	英語	佐藤礼子、山口真紀	サマープログラム	サマープログラム	必修	1	8
3 東京工業大学	Advanced Technology at Tokyo Tech	英語	竹添秀雄、腰原伸也、他	サマープログラム	サマープログラム	必修	2	8
4 東京工業大学	Modern Japan	英語	Haiwon Lee, OLAFKARTHAUS、他	サマープログラム	サマープログラム	必修	1	8
5 東京工業大学	Intensive Thermal Engineering	英語	平井 秀一、佐藤 勲、他	大学院	後学期	選択	2	2
6 東京工業大学	独創機械設計プロジェクト第二	日本語	大熊 政明、武田 行生、他	学部	後学期	選択	3	2
7 東京工業大学	流体科学第二	日本語	矢部 孝、大島 修造	学部	後学期	選択	2	2
8 東京工業大学	設計と生産の工学第一	日本語	齋藤 義夫、岩附 信行、他	学部	後学期	選択	5	2
9 東京工業大学	材料力学特別講義B	英語	中村 春夫	大学院	後学期	選択	1	1
10 東京工業大学	Advanced Course of Mechanics of Materials	英語	岸本 喜久雄	大学院	後学期	選択	1	1
11 東京工業大学	Linear Fracture Mechanics	英語	轟 章、水谷 義弘	大学院	後学期	選択	1	1
12 東京工業大学	Creative Design for Innovation	英語	Celine Mougnot	大学院	後学期	選択	1	1
13 東京工業大学	Project in Creative Design for Innovation	英語	Celine Mougnot	大学院	後学期	選択	1	1
14 東京工業大学	Human brain functions and their measurements	英語	葭田 貴子	大学院	後学期	選択	2	1
15 東京工業大学	機械制御システム講義第二	-	吉野 雅彦(指導教員)	大学院	後学期	選択	2	1
16 東京工業大学	Advanced Course of Inverse Problems	英語	天谷 賢治	大学院	後学期	選択	1	1
17 東京工業大学	機械学習	英語	村田 剛志	大学院	後学期	選択	2	1
18 東京工業大学	Advanced Topics in Intelligence Sciences I	英語	新田 克己、長橋 宏、他	大学院	後学期	選択	2	1
19 東京工業大学	IPISE Seminar (IP) I	-	長橋 宏(指導教員)	大学院	後学期	選択	2	1
20 東京工業大学	Japanese Beginner 1 Autumn	日本語	吉沢 由香里	大学院	後学期	選択	2	1

2. 中国・韓国に留学した学生が相手先大学で単位取得した、中国・韓国側の授業科目(派遣)

開講大学	授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期(半期/通年)	必修/選 択	取得可 能単位	単位取 得者数
1 清華大学	Fundamentals of Materials Science (1)	中国語	Xiaodan Sun	学部2年以上	秋セメスター	選択	4	1
2 清華大学	Speaking Chinese (2)	中国語	複数教員	学部2年以上 Chinese Language Program における初級	秋セメスター	選択	4	1
3 KAIST	Introduction to Computer Application	英語	Soon Joo Hyun	サマープログラム	夏セメスター	選択	3	2
4 KAIST	Basic Korean and Korean Culture	英語	Eun Young Lee	サマープログラム	夏セメスター	選択	2	2
5 KAIST	Individual Study	英語	Yong Taek Im	サマープログラム	夏セメスター	選択	1	1
6 KAIST	Introductory Korean for Foreigners I	英語	DeokShin Kim	韓国語入門生	秋セメスター	選択	3	1
7 KAIST	Topics in Life Science III	英語	SangYong Jon	専攻選択科目	秋セメスター	選択	3	1
8 KAIST	Ph.d. Thesis Research	英語	HakSung Kim	博士課程学生	秋セメスター	選択	9	1
9 KAIST	M.S. Thesis	英語	ChunGon Kim	修士課程学生	秋セメスター	選択	9	1

「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 実施体制表

①プログラム運営体制図（平成24年度末）



「キャンパス・アジア」モニタリング自己分析書別添資料 実施体制表  
 ②日本側のプログラム運営組織のメンバー表(平成24年度末)

1. 大学の世界展開力強化事業運営委員会 メンバー表

	所 属	職 名	氏 名	備 考
1	理事・副学長(教育・国際担当)	教授	丸山 俊夫	
2	副学長総括補佐	教授	三原 久和	委員長
3	大学院理工学研究科工学系長・工学部長	教授	岸本 喜久雄	
4	総合理工学研究科 物質電子化学専攻	教授	原 正彦	構想責任者
5	大学院理工学研究科 数学専攻	教授	黒川 信重	
6	大学院理工学研究科 創材工学専攻	教授	須佐 匡裕	
7	大学院理工学研究科 化学工学専攻	教授	関口 秀俊	
8	大学院理工学研究科 共通講座	教授	CROSS Jeffrey Scott	
9	大学院情報理工学研究科 計算工学専攻	教授	徳永 健伸	
10	大学院社会理工学研究科 人間行動システム専攻	教授	中川 正宣	
11	大学院イノベーションマネジメント研究科 技術経営専攻	教授	比嘉 邦彦	
12	学術国際情報センター	教授	山口しのぶ	
13	留学生センター	教授	武井 直紀	
14	外国語研究教育センター	准教授	薩摩 竜郎	
15	大学マネジメントセンター	教授	遠藤 悟	
16	大学マネジメントセンター	准教授	HOPE Thomas Edwin	
17	国際室	特任教授	廣瀬 幸夫	
18	国際室	特任准教授	西野 可奈	国際連携プランナー
19	国際部	部長	金子 忠利	
20	国際部国際連携課	課長	塚田 由佳	
21	国際部留学生交流課	課長	青木 彰	
22	国際部国際事業課	課長	塚田 由佳	
23	学務部	部長	江澤 治正	
24	学務部教務課	課長	延 善洋	
25	国際室	国際連携コーディネーター	平澤 徳	

2. 大学の世界展開力強化事業事業実施部会 メンバー表

	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
1	副学長総括補佐	教授	三原 久和	
2	総合理工学研究科 物質電子化学専攻	教授	原 正彦	構想責任者/事業実施部会主査
3	大学院社会理工学研究科 人間行動システム専攻	教授	中川 正宣	
4	大学マネジメントセンター	教授	遠藤 悟	
5	大学マネジメントセンター	准教授	HOPE Thomas Edwin	
6	国際室	特任教授	廣瀬 幸夫	
7	国際室	特任准教授	西野 可奈	国際連携プランナー
8	国際部	部長	金子 忠利	
9	国際部留学生交流課	課長	青木 彰	
10	国際室	国際連携コーディネーター	平澤 徳	

3. プログラム事務室(事務実施体制)

	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
1	国際部留学生交流課事業推進グループ	グループ長	坂本 桃子	
2	国際部留学生交流課事業推進グループ	主査	渡部 千夏	
3	国際部留学生交流課事業推進グループ	スタッフ	藤原 有美子	
4	国際部留学生交流課事業推進グループ	教育研究支援員	叶 少瑜	プログラム・コーディネーター
5	国際部留学生交流課事業推進グループ	教育研究支援員	岩崎 あかね	留学アドバイザー
6	国際部国際事業課国際基盤グループ	教育研究支援員	山本 礼	留学アドバイザー
7	国際部留学生交流課事業推進グループ	事務員	山崎 理恵	事務員



# 「キャンパス・アジア」モニタリング

## モニタリング報告書

大学名	一橋大学	
取組学部・研究科等名	大学院国際企業戦略研究科	
構想名称	アジア・ビジネスリーダー・プログラム	
海外の相手大学	【中国】	北京大学光華管理学院
	【韓国】	ソウル国立大学校経営学部・経営専門大学院

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構  
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

## <目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	7
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	14

## <付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

## I モニタリング結果の概要

### 総 括

本プログラムでは人材育成の目的を「東アジアが共に繁栄していくことに貢献する将来のビジネスリーダーを共同で教育する」と明確に定め、「BEST ビジネス・スクール提携協定」の形で文書化していると共に、各種の覚書等を締結して目的や方向性を共有しており、進展している。

実施体制としては、参加している3大学のすべてが英語のみによる学位授与を既に行っている経営専門大学院であるため、本プログラムにおいてもすべて英語で授業を行っており、事務職員も英語による対応が可能となっていることは進展している取組みである。教育内容・方法については、3つの種類のプログラムに取り組んで学生にさまざまな機会を提供し、特にその中の短期集中プログラムは学生が3か国を順に訪問して共同で学ぶものであり進展している。学習・生活支援では、教職員が英語によって支援を行う体制があり、宿舍と奨学金の完備もなされ、進展している。

内部質保証システムとしては、3大学の研究科とも国際的な認定を受けており、学生アンケートを効果的に実施し、教員へのフィードバックも適切に行われ、進展している。

### 優れた取組み

- 参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学院であり、教員は全員英語で指導することを要求され、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。
- アジア・ビジネスリーダー・プログラム (ABLP) は、ダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム、短期集中プログラムの3つのプログラムから成り立っている。短期集中プログラムでは、参加学生30名が北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、強い結束力と協力関係を築くことができている。

## II 基準ごとのモニタリング結果

### 基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 取組みの特徴

本プログラムにおける人材育成の目的は明確であり、それが具体的に協定書の形で文書化されている。同じような性格を有する教育機関の連携として、各種の覚書を締結しており、目的や方向性を共有している。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)は、2011年11月に3大学間で締結されたBESTビジネス・スクール提携協定に基づいているため、2011年12月のプログラム開始以前から、3大学で非常に緊密な情報共有を行い、本プログラムの目的及び育成する人材像についての協議を行ってきた。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBESTビジネス・スクール提携協定の運営委員会は、1年に2回開催しており、今後も情報共有を密に実施する予定である。また、当初の2年に1回開催であった3大学間の会合「BESTシンポジウム」は2年に1回から、1年に1回開催に変更し、各大学の教員が共同で行っている協働研究の進捗報告と論文発表の機会を増やした。

#### (優れている理由)

3大学間で緊密な情報交換を行いながら、養成する人材像やプログラム設計について1年間の協議を行っており、プログラムについての理解が共有されている。シンポジウムにより、外部に公開する形で目的及び進捗を共有する取り組みは優れているとともに、教員のモチベーションの維持にも有効と思われる。

本プログラムで実施されているダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム及び短期集中プログラムにおいて、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル国立大学校：2013年5月締結予定・北京大学：2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル国立大学校：2007年7月締結・北京大学：2011年4月締結)を締結することにより、目的及び育成する人材を文書化し、更に明確なものとして共有できるように努めている。

#### (優れている理由)

共同教育プログラムの開発目的や育成する人材について、参加3大学間の「BESTビジネス・スクール提携協定」において文書化しており、この協定を基盤に、具体的なプログラムの覚書や協定書を整備して目的の共有化を図っていることは優れている。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

現時点での一番の懸念は、中国政府の支援体制である。PKUの受入学生（ICS学生及びSNU学生）に対する奨学金の支給は決定したと同時に、PKUの派遣学生（PKU学生）への支援がされないことも決定した。短期集中プログラムは3大学で選抜された10名ずつの参加学生が共に行動するため、学生間で情報交換がされ、支援内容に差があることを知らされた学生間に不安が及んだ。この点はプログラム終了後、参加学生にコース内容の評価アンケートと感想を募った際に発覚し、早急にPKU担当者と話し合い、次回からはPKU参加学生に事前に周知することで解決した。しかし、中国政府の支援体制は今後も油断できない状況にあると考える。

※PKU：北京大学、ICS：一橋大学国際企業戦略研究科、SNU：ソウル国立大学校

**○コメント**

- ・ 中国政府の海外派遣学生の支援は、独自に体制が整備されつつあり、それとの整合性から本プログラムへの自国学生支援が見送られていることが想定される。
- ・ 各国政府による支援は、プログラムにとっては外部要因であり、効果的な対処は難しい。参加条件等の事前周知の徹底が当面の対応策であろうと考える。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

**取組みの特徴**

参加大学間の協議・調整の基本的な体制や枠組みは BEST ビジネス・スクール提携によって整備されている。参加している 3 大学のすべてが英語のみによる学位授与を既に行っている経営専門大学院であるため、本プログラムにおいてもすべて英語で授業を行い、連携を容易にしている。事務職員も英語による対応が可能であり、留学生への支援体制が十分に整備されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

本プログラムは BEST ビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」及び「学術・人物交流に関する協定書」（交流協定）を締結しており、運営体制は明確になっている。また、日常的に参加大学間の担当者と E メールやビデオ会議などでの連絡を定期的実施、また、当初 2 年に 1 度としていた 3 大学間の会合「BEST シンポジウム」を毎年行うことに変更し、各大学の担当者全員が 1 年に 1 度は実際に集結して顔を合わせる機会を設け、運営方法や課題について協議する運営委員会を開催することとした。（ビデオ会議でも可としている。年 2 回のうち 1 回は顔を合わせ、もう 1 回はビデオ会議としている。）これにより、参加大学間での課題の共有や分担をより行いやすい体制を整えた。また、この際、各大学の教員が共同で行っている協働研究の論文発表の機会を設け、教員同士の研究交流の場としても活用している。

（優れている理由）

提携協定を締結し、各大学の研究科長および担当教員で構成される運営委員会を開催する体制が用意されているのは優れている。また、一橋大学大学院国際企業戦略研究科（ICS）では、本プログラム担当者は、研究科長と日常的に連絡をとって情報を共有しているとともに、研究科戦略会議において教員間での情報共有も図っている。運営委員会とあわせて、参加教員の協働の場を設定する取り組みは優れている。

学内においても、本学で留学生業務を取り扱っている学務部国際課と密に連携をとり、留学生への支援を行っている。3 大学は交換留学生の受け入れならびに海外への交換留学生の派遣に関して十分な経験を備えている。

（優れている理由）

一橋大学 ICS では本プログラムに限らず 7 割が外国人学生であり、留学生も通常の学生と共通した学生支援を受けられる体制を有しており、優れている。たとえば、就職支援の体制については国内の就職希望者はリクルート担当者がケアし、海外での就職希望者は Faculty スタッフが個別サポートを行っている。

参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学院であり、教員は全員英語で指導することを要求され（日本語授業の各初級・中級・上級を除く）、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。

（優れている理由）

各大学の教員とプログラム・ディレクターは高い英語力をもって、すべて英語で授業を行っており、教材や学生向け各種資料は英語で作成されている。スタッフまですべてが英語で対応が可能であるという体制が全大学で整っているのは優れている。また、大学間の連携や共同での人材育成を容易にしている。

欧米のビジネス・スクールによりリードされているグローバリゼーション促進傾向に対応しつつ、そのノウハウをアジアでのビジネス教育にバランスよく活かし、アジア発信の世界的なビジネスリーダーの育成に役立っている。

（優れている理由）

ビジネス・スクールとして、欧米のグローバリゼーション促進傾向は、参加各大学の共通性の強化に役立っていることは想定でき、これがひとつのモデルを提供する可能性は重要と考えられる。ICS ではアジア発のビジネス・スクールとして、プログラムやカリキュラムをはじめとした新しいモデルの構築を目指しており、期待したい。

#### モニタリング実施側からのコメント

- ・ ビジネス・スクールとして、欧米のビジネス・スクールのグローバリゼーション促進傾向に対して、それを活用しつつ、アジアの共通性をどう構築していくのか、その取り組みが本プログラムを通して試みられるならば、大いに期待したい。

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

##### ○大学が指摘した課題

ABLP をさらに発展させるため、昨年度より開始した日本語授業に加え、中国語と韓国語を学べるような体制を整える必要がある。単位取得科目として実施するのが理想的と考える反面、履修学生数を満たせるかどうかという大きな課題で残る。

ダブル・ディグリー・プログラムに関し、SNU のダブル・ディグリー・プログラム開始時期が ICS より半年遅い1月であり、募集時期が9月～11月であり、結果発表が11月と ICS と大幅に異なる。ICS の学生が2年目の計画を立てるのは2月～4月であり、SNU のダブル・ディグリー・プログラムに参加を希望する学生は、11月まで結果を待たなければならない状況であった。これを回避するため、SNU には書類審査等を非公式で2月～4月に実施してもらい、選抜プロセスを特別に早めてもらうことで、SNU でのダブル・ディグリー・プログラムを ICS 学生が2年目の計画として選択肢にできるように交渉し、了承を得た。この調整に非常に時間を要し

[大学名：一橋大学]

たため、ダブル・ディグリー覚書締結時期が大幅に遅れた。(正式な捺印は現在 SNU 側で進行中。)したがって、募集期間を極端に短縮せざるを得なくなり、SNU から ICS へのダブル・ディグリー学生の募集が困難な状況である。

#### ○コメント

- ・ 英語での人材育成が優れたモデルであるが、アジアのそれぞれの国の言葉を学ぶ機会が提供されることも、学生の勉強に余裕があれば、望ましいことである。
- ・ 既開講の中国語、韓国語のクラスがあれば、それを活用することで、問題は回避できるのではないか。
- ・ 学事暦の違いによるこのような課題の発生は、すべての同様のプログラムで発生する可能性があり、選抜を早めてもらうというのは一つの解決策として他の大学の参考になると思われる。

**基準 2-2 教育内容・方法**

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

**取組みの特徴**

3つの種類のプログラムに取り組んでおり、学生にさまざまな機会を提供するという点で有効な取り組みである。特に、短期集中プログラムでは学生が3か国を順に訪問して共同で学ぶものであり、効果的であり意義深い。相手大学への学生派遣も順調に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

ABLPは3つのプログラムから成り立っている。一つ目はダブル・ディグリー・プログラムである。第1回は今年度となり、参加学生がほぼ決定した。2つ目は学期間交換留学プログラムである。ICSからは昨年度、そして今年度も定員の2名ずつの派遣が決定している。昨年PKUに派遣した2名の学生は、ICS学生を代表し、PKUにて開催された「国際交流フェア (International Fair)」にてICS及びABLPの宣伝、周知をした。教員及び事務局の運営側だけではなく、実際に参加している学生の視点からのプレゼンテーションにPKUに集まった国際交流フェアの観客は非常に深く興味を示し、参加校44大学の中でICSは最も訪問学生が多かった。

3つ目は短期集中プログラムである。第1回の昨年度の夏期に開催された短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では、GPAと参加希望学生によるエッセイ（なぜ当プログラムに参加を希望するか）により選抜された3大学の学生10名ずつが参加し、実際に北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、知識や体験を共有することによって短期間で絆を深め、強力な協力関係にあるアジアの次世代ビジネスリーダーのネットワーク作りに繋がった。第2回目の今年度は各国のモジュールを1日ずつ増やすことと、昨年度の経験や参加学生のフィードバックをもとに更に内容の充実を目指した。

**(優れている理由)**

ダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム、それと短期集中プログラムの3つのプログラムから構成されており、学生の様々なニーズに即して異なる学習機会を提供しているという点で、優れている。短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では3か国の学生が共に3か国を順番に訪問して授業や企業訪問を行うものであり、学生グループを3か国の学生による多様性 (diversity) を原則に構成して議論を促しているなど、その内容は良く練られており、参加学生の将来の人脈形成にも有効な取り組みである。また、派遣学生の選抜は計画どおりに行われている。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

## 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

### ○大学が指摘した課題

1つ目は、短期集中プログラムに関し、開催時期が夏休みであることと、現地での主要企業によるプログラム参加の協力が必要であるため、3大学の教員によるコミットメントが特に必須となる。昨年度の第1回は3大学間で大きく差が生じたことが参加学生のフィードバックに明確にあらわれた。ICSによる東京モジュールは群を抜いて好評であったが、3大学間が一貫して同レベルであることが重要であり、12月に行われた研究科長率いる運営委員会にて問題を提示し、議論した。次回の短期集中プログラムは、前年度よりさらに緊密に協議を繰り返し、準備を進めている。

2つ目は、ABLP卒業生のネットワーク（アルムナイ・ネットワーク）の管理体制の整備である。

### ○コメント

- ・ 中国の大学では学院長（ないし党書記等の指導部）のコミットが、プログラムの円滑な実施では不可欠であり、その意味でも研究科長が率いる運営委員会の機能が重要と考えられる。光華管理学院はとくに院長の権限が強大と聞くところから、運営委員会の役割は重要であり、運営委員会のプログラム管理権限の強化がポイントとなってくるであろう。
- ・ 卒業生のネットワーク構築はプログラムのインパクトを高めるためには必須であり、工夫して欲しい。学生の自主性をうまく引き出す仕組みについて工夫をお願いしたい。

**基準 2-3 学習・生活支援**

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

**取組みの特徴**

教員・職員が英語によって支援を行う体制を整備している。宿舍と奨学金の完備もなされており、学生の学習・生活への支援体制は整備されている。ABLP 参加学生には、参加するプログラムに応じて、3か国の各大学で事前のオリエンテーションが十分に行われている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

ICS は比較的小規模であるため、学生一人ひとりへの多方面のケアが可能になっている。事務職員も英語での対応が可能であり、全ての資料や案内を英語で発信している。また、キャリアサービスではセミナー・アドバイザーとともに外国人学生の就職サポートを行っており、PKU や SNU の ABLP 参加学生も必要に応じて ICS 学生と同じサポートが可能な体制を整えている。

(優れている理由)

一橋大学 ICS では学生の多くが外国人であり、これまで整備されてきた大学における留学生への支援体制がキャンパス・アジアにも適用されている。

教員、事務職員に加え、ICS では卒業生ネットワークが充実しており、ソーシャルネットワークを中心に実際に経験を積んできた卒業生が学生視点で現役学生へのサポートを随時行っている。

(優れている理由)

卒業生ネットワークによる現役学生サポートは、特色ある取組みである。

各大学事務担当から必要事項や履修可能授業項目の案内が送られ、学生による質問は全て各大学に配置されている担当事務員が英語で対応している。学期間交換留学生は ICS のキャンパス内にある宿泊施設が提供されている。引っ越しを希望する学生にはハウジングのサポートも適宜提供している。ICS では文部科学省によるヤング・リーダーズ・プログラムほか、多種の奨学金を準備しており、キャンパス・アジア以外の学生にも適宜奨学金の支給を実施してきた。

(優れている理由)

参加学生の履修指導が行われており、また、学期間交換留学に宿泊施設を提供（短期プログラムはホテル滞在、ダブル・ディグリー学生は大学の留学生宿舎を予定）しているなどの各種の生活支援が行われていることは優れている。また、派遣学生については、北京では一橋大学北京事務所、ソウルでは OB 会である如水会ソウル支部と連絡をとり、サポート体制を

[大学名：一橋大学]

構築していることが特徴である。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**基準 2-4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**取組みの特徴**

単位認定や成績評価の手続きが整備されている。ダブル・ディグリーについては、ビジネス・スクールでは国際的に教育内容に共通性があるという基盤があり、それを前提としながら学位授与の要件や学生派遣の運用にあたって起こる問題を検討している。今後、成績評価の互換方式の検討などをさらに進めていただくことを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

**PKU または SNU への派遣学生は、派遣先の大学（PKU または SNU）にて各大学の方針に沿った成績評価が設定され、その成績を ICS に持ち帰り、全てが合格していることを確認したうえで、2年目の必修科目の一部を満たしたと見なされている。**

**（優れている理由）**

相手大学の成績評価を、必修科目の一部を満たしたと認定するシステムが構築されていることは優れている。実際に、学期間交換留学では、海外の先方大学でなければ受けられない授業をなるべく履修させるようにしており、それゆえに日本の科目での読み替えが困難となる。そのため、ICS の4学期のうち1学期分のゼミ単位として読み替え、P（合格）およびNP（不合格）の2段階で認定している。

ダブル・ディグリープログラムの場合は、先方の基準を尊重し、先方がつけた成績をそのまま受け入れる方法をとっている。そのために、一橋大学 ICS の教員が学生や先方教員と密に連絡をとり、シラバスを見ながら派遣先で履修する授業についてアドバイスをおこなうとともに、派遣後も先方教員から学習の状況についての情報を提供してもらい、本人とも連絡をとる体制をとっていることは優れている。これらの枠組みを支える基盤として、MBA の分野ではコアで履修しなくてはいけない科目がどの国でもほぼ共通となっていることがあり、このような分野特性に基づく構築は他大学の参考となる。日中韓の参加大学はいずれでも1年目で卒業要件を満たせるようになっており、2年目にダブル・ディグリープログラムに応募して取得することを可能にしている。学位授与のためには、学生は各大学の修了要件単位数から、各国の法律等で定められた認定可能な単位数を減じた残りの単位数を取得することが求められる。北京大学では修士論文が要件であり、日本では修士論文ではなく「ナレッジレポート」を提出することが要件となっており、ダブル・ディグリー学生は両者の要件を満たすことが求められている。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

## 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

### ○大学が指摘した課題

ダブル・ディグリー・プログラムの開始に伴い、単位互換が発生する。単位互換や成績評価は明確であるものの、ICS のダブル・ディグリー学生（派遣）が PKU もしくは SNU で履修した授業と取得した単位を ICS に持ち帰った際、成績証明書にどのように記載するかなどの詳細は検討中。

### ○コメント

- ・ 単位互換はすでに交換留学でも発生するはずなので、記載などについてその方式を踏襲すれば問題はさほどないのではないかと。成績の記載は、成績評価の段階が異なるなど、他大学でも苦労をされており、ビジネス・スクールの場合にはどのような工夫がなされるのか、今後のモデルとして期待したい。
- ・ 単位互換と成績評価が明確であるとする、成績証明書の表記の課題はそれほど重大ではない。ダブル・ディグリー授与を重視するのか、それに加えて社会へのメッセージ性を考慮するのか、という視点から検討してみるかどうか。

**基準3 学習成果**

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

**取組みの特徴**

インターンシップや交換留学では学生がレポートを作成して3大学で共有していることや、インターンシップの派遣先からもフィードバックを得ている。ICSでは一定値以上のGPAを卒業要件としており、学生の授業評価も行っており、学習の程度を把握している。今後、成績評価における具体的な方法論の3か国による検討や擦り合わせがすすめられるとともに、個別単位ではなく、プログラムとして目指す人材像の育成が行えているのかという点から3大学で学習成果の測定の考え方について協議が行われることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**モニタリング実施側からのコメント**

- ・ 本プログラムならびに個別科目について、学習成果をいかに測定するかに関する具体的な検討が望ましい。とくに、受講者の成績評価に当たって、教育プログラムの目的がどの程度達成されているかという視点をより勘案する取り組みに期待したい。ビジネス・スクールではインターンシップは教育上きわめて重要であり、その成績評価をどう行うかは、大変議論が多いところであり期待したい。
- ・ 基準4に書かれているアンケートの実施も学習成果の測定に相当するものと考えられる。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

ICS、PKU、SNUにおいて、相互の管理体制はABLP開始時よりあらゆる局面で密に協議を繰り返してきた結果、かなり改善されており、今後も更にプログラムの向上に努めるよう協力体制を整える。今後、ABLP参加学生の卒業生ネットワーク（アルムナイ・ネットワーク）の管理体制を整える必要がある。

**○コメント**

- ・ 学習成果の測定方法についてもより議論していただきたい。学生の意見、あるいは満足度についての情報が共有されることが、各大学間の連携や協議にも有効となるであろう。
- ・ 卒業生ネットワークは、学生の将来の人脈形成に向けてきわめて有意義である。

#### 基準 4 内部質保証システム

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

#### 取組みの特徴

3大学の各研究科はそれぞれに国際的な大学認定機関によって認定を受けている。学生アンケートが効果的に実施され、またその教員へのフィードバックも適切に行われている。今後、本プログラムの外部有識者による評価や、評価の外部公開などを検討していただきたい。また、相手大学と改善を協議するシステムとして、運営委員会が実質的に機能することが重要であり、より活動的となることを期待したい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

本プログラムでは、すべての授業において、担当教員が学生の成績評価を行うのと同時に、学生が授業内容及び担当教員の評価アンケートを実施している。これは、ICS で以前から実施されている制度であり、平等性を保つために同日を期限とし、事務局に提出する。教員は学生による評価をもとに今後の授業内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努めている。

#### (優れている理由)

ICS ではコースごとにコース内容と担当教員について、学生による評価アンケートを行っており、授業内容の見直しやコンテンツの充実が図られることは、優れた取組みである。また、3大学の各研究科はそれぞれに国際的な大学認定機関によって認定を受けており、ICS は日本の ABEST21、PKU は欧州の EQUIS、SNU は米国の AACSB から認定されている。

※ABEST21: *Alliance on Business Education and Scholarship for Tomorrow, a 21st century organization*

EQUIS: *EFMD (European Foundation for Management Development) Quality Improvement System*

AACSB: *Association to Advance Collegiate Schools of Business*

短期集中プログラムで参加学生より集められたフィードバックを元に、11月の北京大学でのミーティングでは事務担当レベルで、また12月の運営委員会では研究科長率いる担当教員も全員で協議し、各モジュールでの反省を踏まえ、次回以降に活かせる改善点や今回好評であり更に活かせる点などについて論議をした。

#### (優れている理由)

学生アンケート等のフィードバックは、システムの改善には重要であり、それを各レベルの協議で共有することは意味のあることと思われる。実際に、第1回目の結果から、3か国の実施順序の変更や実施期間の延長を行い、教育内容については、アジアをテーマに、共有するビジネス課題と各国における部分とを明確にするなどの変更を行っている。キャンパ

ス・アジアに先立って5年前にスタートした Best Alliance のもとに、密接な関係が既に構築されていることが貢献しており、他大学の参考となる。

#### モニタリング実施側からのコメント

特になし

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

##### ○大学が指摘した課題

3大学はそれぞれ内部質保証システムが整っていると述べている。

##### ○コメント

- ・ 運営委員会の協議を通して、相手大学の内部質保証システムについて、より検証を進めることが必要ではなかろうか。特に光華管理学院は、カリキュラム等が米国から導入された経緯があると聞くところから、学生からのフィードバック等、常に質の検証を行うことが重要と考える。
- ・ 全学的なプログラムであるので、各大学・研究科の内部質保証制度が適用されていると理解した。今後もさらに各種プログラムとしての内部質保証に尽力されたい。



# 「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「アジア・ビジネスリーダー・プログラム」

一橋大学

## <目次>

<b>I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況</b>	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
<b>II 基準ごとの自己分析</b>	
基準1 教育プログラムの目的	4
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	5
基準2-2 教育内容・方法	7
基準2-3 学習・生活支援	8
基準2-4 単位互換・成績評価	9
基準3 学習成果	10
基準4 内部質保証システム	11



## I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

### 1. 基本情報

1. 大学名	一橋大学	
2. 構想名称	【和文】	アジア・ビジネスリーダー・プログラム
	【英文】	Asia Business Leaders Program (ABLP)
3. 取組学部・研究科等名	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	
4. 海外の相手大学	【中国】	北京大学光華管理学院 (PKU)
	【韓国】	ソウル大学経営学部・経営専門大学院 (SNU)

### 2. 構想の目的、概要、進捗状況

#### ○構想の目的及び概要

一橋大学大学院国際企業戦略研究科(ICS)と北京大学光華管理学院(PKU)及びソウル大学経営学部・経営専門大学院(SNU)は、将来の日本、中国、韓国の経済界のビジネスリーダーを育成するために協働教育プログラムを策定する。本プログラムは、日中韓のビジネスシステムの知識を集積し、グローバル化した企業内で活躍するための専門知識を磨き、3大学の学生、教員相互の緊密な関係を構築し、ICS、PKU、SNUの個々のカリキュラムと成績評価及び単位認定基準のチューニングをさらに促進すると同時に、他大学に対し新たなモデルを提示することができるものである。

本プログラムは**アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)**と題され、経営学修士(MBA)課程の学生を対象としている。プログラムは、学期間交換留学プログラム及びダブル・ディグリー・プログラム及び短期集中プログラムの3つの教育プログラムから構成される。毎年12名の交換留学生(各大学から4名ずつ)とダブル・ディグリー・プログラムの学生6名(各大学から2名ずつ)及び毎年約30名の学生が3週間の短期集中プログラム「Doing Business in Asia」(アジアにおける事業経営)に参加する。これらの教育プログラムのサポートプログラムとして日中韓の企業インターンシップである「ビジネス・フロンティア・インターンシップ・プログラム」、3カ国の主要企業のCEOによる講演を行う「グローバルCEOフォーラム」、東アジアのビジネスに関して2年に1回開かれるBESTシンポジウム、継続中のBEST提携研究プロジェクト(ICS、PKU、SNUの教員のチームによる共同研究)等がある。

本構想の目的は以下の3点である。1) 東アジアに適したビジネスモデルとリーダーシップのスタイルについて、日中韓の将来のビジネスリーダーを教育するためのカリキュラムを開発をする。2) 教育の質に関する共通の基準(学生の評価、カリキュラムの評価、3大学間の単位認定に関する基準)を作成し、アジア地域に合わせた教育を提供することによって、アジア企業の将来のための人材を育成する。3) 3大学の協働教育の成果報告及びその他のメディアを活用した社会普及活動を通じて日中韓のみならず他のアジアの高等教育機

関の連携のさきがけを目指し、ビジネス教育プログラムの協働教育モデルを提供する。

これらをサポートする枠組が、ICS、PKU、SNUの間で教育と研究を提携する**BESTビジネス・スクール提携協定**である。2011年1月に締結されたこの提携協定を通じ、ビジネス・スクール3校は既に非常に緊密な協議を始めている。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBESTビジネス・スクール提携協定の運営委員会が、このプログラムの管理を行う。また、3カ国のビジネスリーダーと政府関係者からなる諮問委員会が助言と点検を行う。さらに、各大学がABLPプログラムの教員ディレクター1名とプログラム・ディレクター1名を任命する。

ICS、PKU、SNUは、日中韓の教育協力を更に推進するための裏付けとなる実績があり、日中韓における「質の保証を伴った大学間交流・連携ガイドライン」に沿った交流プログラムを実現することが可能である。第一に、3大学はBESTビジネス・スクール提携協定の確立に共同で取り組み、1年間の協議とプログラム設計を重ねた結果、2011年1月に合意に至った実績がある。第二に、3大学は、グローバルMBAプログラムとして実質的に同等なカリキュラム、成績評価方式及び単位認定システムを備えている。第三に、3プログラム全てに英語によるMBAプログラムが用意されている。各大学の教員とプログラム・ディレクターは高い英語力をもち、教材と学生に関する各種資料は英語で作成されている。第四に、3大学は交換留学生の受け入れならびに海外への交換留学生の派遣に関して十分な経験を備えている。

#### ○平成24年度末までの取組状況

本補助事業の枠組となっているBESTビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結しており、運営体制を明確にした。平成25年度はダブル・ディグリー・プログラムが実質的に始動し、ICSからはPKU、SNUそれぞれに1名ずつ派遣する予定である。PKUから1名の受入も決定している。

ICSで実施している学生3~4人に対して1人の指導教員が付く「セミナー制度」をABLPにも取り入れることにより、学期間交換留学生やダブル・ディグリー学生に対し、よりきめ細やかで密度の高い指導を提供ができた。

ABLPの参加学生は日中韓のそれぞれの大学において授業を受けることにより、学生はその国における事業経営についてより多く学ぶことができた。具体的には、その国に焦点を絞った特定の講義を受ける方法か、標準的なMBAコースの授業の中でケーススタディやゲストスピーカーのレクチャーを聞く方法である。また、学生は他大学の学生と共にチームを組み課題に取り組むことを通じて他国の文化について学んだ。

夏期に開催された短期集中プログラム「Doing Business in Asia」では、選抜された3大学の学生10名ずつが参加、実際に3カ国での授業や企業訪問を共に体験し、知識や体験を共有することによって短期間で絆を深め、強力な協力関係にあるアジアの次世代ビジネスリーダーのネットワーク作りに繋がった。第2回目の今年度は各国のモジュールを1日ずつ増やすことと、昨年度の経験や参加学生のフィードバックをもとに更に内容の充実を目指したい。

PKU、SNU、ICSは外国人学生のサポートに関する経験・インフラともに充実している。

完全に英語のみのカリキュラムもその1つであり、ICSの国際経営戦略コースに関しては教員全員が英語で授業を行っている。事務職員も英語による学生対応を行っている。すべての教材と学生に関する資料も英語で作成されている。また、英語での対応が可能な心理カウンセラーが毎月2回大学を訪れ、精神的な問題を

抱える学生に対応するほか、国立キャンパスにはカウンセラーが常駐している。

2013年1月より日本語授業の実施を正式に単位取得科目として開始し、日本に来る学期間交換留学生及びダブル・ディグリー学生が日々の生活を円滑に行うことができるように支援する環境を整えた。

ダブル・ディグリー学生及び学期間交換留学生に対して、受け入れ大学より奨学金が支給される。同派遣学生に対しては、所属大学より往復の交通費が支給される。(PKU に関しては中国政府の意向により支給されないことが決定した。)

3大学は1コース当たりの単位数に基づいた単位互換システムを設定した。

修了に必要な単位数が3大学間で異なり、ICS では修了(1年プログラムについて)に70単位が必要だが、SNUは49単位、PKUは54単位である。ダブル・ディグリー・プログラムの場合、学生は各大学の修了要件単位数から、各国の法律等で定められた認定可能な単位数を減じた残りの単位数を取得することが求められる。

ICSとSNUはGPAシステムを導入しており、PKUはポイント制による成績評価システムを導入している。ダブル・ディグリー・プログラムと学期間交換留学プログラムの各コースに対する成績は、学生の所属大学の成績管理簿に記載される。ダブル・ディグリー・プログラムの場合、それぞれの大学が当該学生の記録を管理し、両大学からの成績を記載する。

ABLP参加学生の成果として以下を目指す。1)日本、中国および韓国の経済界のビジネスリーダーを育成のために学生が以下を習得できるようなカリキュラムを目指す。2)日本、中国および韓国の主要企業との協力・連携を促進、企業ニーズに合わせたインターンシップや就職支援が、東アジアのビジネスリーダー育成に繋がる。3)日本、中国および韓国における各大学の社会的評価・認知度の向上。

ICSでは学士課程質保証の観点に立ち、平成22年度入学者から一定値以上のGPAを卒業要件とした。あわせて低GPA学生に対する指導・支援の強化を行うとともに、相談体制を強化し学習支援体制整備の準備を開始した。3大学の各研究科の当該プログラムは国際的な大学認定機関によって認定を受けている。ICSはABEST21、PKUはEQUIS、SNUはAACSBによって認定されている。ICSではコースごとにコース内容と担当教員の評価アンケートを行う。担当教員も学生の成績評価を行い、平等性を保つために毎回同日を期限とし、事務局に提出をする。教員は学生によるコース内容と評価アンケートをもとに今後のコース内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努める。

## II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
----------------

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。
---

### 1. 基準1に係る現況の説明

アジア・ビジネスリーダー・プログラム(ABLP)は、2011年11月に3大学間で締結されたBESTビジネス・スクール提携協定に基づいているため、2011年12月のプログラム開始以前から、3大学で非常に緊密な情報共有を行い、本プログラムの目的及び育成する人材像についての協議を行ってきた。各大学の研究科長及び担当教員で構成されるBESTビジネス・スクール提携協定の運営委員会は、1年に2回開催しており、今後も情報共有を密に実施する予定である。また、当初の2年に1回開催であった3大学間の会合「BESTシンポジウム」は2年に1回から、1年に1回開催に変更し、各大学の教員が共同で行っている協働研究の進捗報告と論文発表の機会を増やした。BESTシンポジウムは各大学より研究科長ならびに担当教員が集合する絶好の機会であるため、運営委員会も同時に実施し、今後も情報共有を密に実施する予定である。

さらに、本プログラムで実施されているダブル・ディグリー・プログラム、学期間交換留学プログラム及び短期集中プログラムにおいて、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結することにより、目的及び育成する人材を文書化し、更に明確なものとして共有できるように努めている。

BESTビジネス・スクール提携協定には、「三国が経済的絆を強化するためには、協力相手国の経済、ビジネス、社会、文化、及びその他のビジネスに関連するさまざまな事柄をお互いに理解しなければならない」こと、また、「三大学院は東アジアが共に繁栄していくことに貢献する将来のビジネスリーダーを共同で教育する。」ことが明記されており、三大学間が育成すべき人材像とアジアの主要国の代表的教育機関として、目指す方向性は一貫しており、非常に明確であると言える。

以上のことから、基準1における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

### 2. 今後の課題点

現時点での一番の懸念は、中国政府の支援体制である。PKUの受入学生(ICS学生及びSNU学生)に対する奨学金の支給は決定したと同時に、PKUの派遣学生(PKU学生)への支援がされないことも決定した。短期集中プログラムは3大学で選抜された10名ずつの参加学生が共に行動するため、学生間で情報交換がされ、支援内容に差があることを知らされた学生間に不安が及んだ。この点はプログラム終了後、参加学生にコース内容の評価アンケートと感想を募った際に発覚し、早急にPKU担当者と話し合い、次回からはPKU参加学生に事前に周知することで解決した。しかし、中国政府の支援体制は今後も油断できない状況にあると考える。

**基準2 教育の実施****基準2-1 実施体制**

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

**1. 基準2-1に係る現況の説明**

既に基準1で述べたとおり、本プログラムはBESTビジネス・スクール提携協定をベースに、「ダブル・ディグリー覚書」(ソウル大学:2013年5月締結予定・北京大学:2012年12月締結)及び「学術・人物交流に関する協定書」(交流協定)(ソウル大学:2007年7月締結・北京大学:2011年4月締結)を締結しており、運営体制は明確になっている。また、日常的に参加大学間の担当者とEメールやビデオ会議などでの連絡を定期的に実施、また、当初2年に1度としていた3大学間の会合「BEST シンポジウム」を毎年行うことに変更し、各大学の担当者全員が1年に1度は実際に集結して顔を合わせる機会を設け、運営方法や課題について協議する運営委員会を開催することとした。(ビデオ会議でも可としている。年2回のうち1回は顔を合わせ、もう1回はビデオ会議としている。)これにより、参加大学間での課題の共有や分担をより行いやすい体制を整えた。また、この際、各大学の教員が共同で行っている協働研究の論文発表の機会を設け、教員同士の研究交流の場としても活用している。第1回は、2012年5月に北京大学にて行われ、華々しいスタートを切ることができた。第2回は、SNUにて11月に開催される予定であり、現在、各大学にて課題の洗い出しや研究発表などを準備中である。

また、学内においても、本学で留学生業務を取り扱っている学務部国際課と密に連携をとり、留学生への支援を行っている。

参加大学はすべて英語のみによる学位授与を行っている経営専門大学であり、教員は全員英語で指導することを要求され(日本語授業の各初級・中級・上級を除く)、事務職員も英語による対応が可能である。また、全ての資料及び案内を英語で発信している。

ICSでは、毎年、ハーバード・ビジネス・スクールの主催する教員向けエグゼクティブ教育プログラム「GLOBAL COLLOQUIUM ON PARTICIPANT-CENTERED LEARNING」(GCPCL)に1~2名の教員を派遣し、欧米のビジネス・スクールによりリードされているグローバル化促進傾向に対応しつつ、そのノウハウをアジアでのビジネス教育にバランスよく活かし、アジア発信の世界的なビジネスリーダーの育成に役立っている。

以上のことから、基準2-1における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

**2. 今後の課題点**

ABLPをさらに発展させるため、昨年度より開始した日本語授業に加え、中国語と韓国語を学べるような体制を整える必要がある。単位取得科目として実施するのが理想的と考える反面、履修学生数を満たせるかどうかという大きな課題で残る。

ダブル・ディグリー・プログラムに関し、SNUのダブル・ディグリー・プログラム開始時期がICSより半年遅い1月であり、募集時期が9月~11月であり、結果発表が11月とICSと大幅に異なる。ICSの学生が2年目の計画を立てるのは2月~4月であり、SNUのダブル・ディグリー・プログラムに参加を希望する学生は、11月まで結果を待たなければならない状況であった。これを回避するため、SNUには書類審査等を非公式で2月~4

[大学名：一橋大学]

月に実施してもらい、選抜プロセスを特別に早めてもらうことで、SNU でのダブル・ディグリー・プログラムを ICS 学生が2年目の計画として選択肢にできるように交渉し、了承を得た。この調整に非常に時間を要したため、ダブル・ディグリー覚書締結時期が大幅に遅れた。(正式な捺印は現在 SNU 側で進行中。)したがって、募集期間を極端に短縮せざるを得なくなり、SNU から ICS へのダブル・ディグリー学生の募集が困難な状況である。

**基準 2-2 教育内容・方法**

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

**1. 基準 2-2 に係る現況の説明**

ABLPは3つのプログラムから成り立っている。一つ目はダブル・ディグリー・プログラムである。第1回は今年度となり、参加学生がほぼ決定した。2つ目は学期間交換留学プログラムである。ICSからは昨年度、そして今年度も定員の2名ずつの派遣が決定している。昨年 PKU に派遣した2名の学生は、ICS 学生を代表し、PKU にて開催された「国際交流フェア (International Fair)」にて ICS 及び ABLP の宣伝、周知をした。教員及び事務局の運営側だけではなく、実際に参加している学生の視点からのプレゼンテーションに PKU に集まった国際交流フェアの観客は非常に深く興味を示し、参加校 44 大学の中で ICS は最も訪問学生が多かった。3つ目は短期集中プログラムである。第1回の昨年度は、GPA と参加希望学生によるエッセイ(なぜ当プログラムに参加を希望するか)により選抜をした。参加学生 30 名は北京、東京、ソウルの順番で共に授業を受け、各国の主要企業を訪問し、現役ビジネスリーダーの話を直接聞き、共にプロジェクトを担当するなどして2週間を過ごし、強い結束力と協力関係を築くことができた。プログラム終了後もソーシャルネットワーク等で繋がりを続けている。このプログラムは参加人数が多く、ネットワークは大変強力である。将来の東アジアのビジネスリーダー育成とネットワーク作りという本補助事業の目的を達成させるキープログラムと言える。

以上のことから、基準2-2における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

**2. 今後の課題点**

1つ目は、短期集中プログラムに関し、開催時期が夏休みであることと、現地での主要企業によるプログラム参加の協力が必要であるため、3大学の教員によるコミットメントが特に必須となる。昨年度の第1回は3大学間で大きく差が生じたことが参加学生のフィードバックに明確にあらわれた。ICS による東京モジュールは群を抜いて好評であったが、3大学間が一貫して同レベルであることが重要であり、12 月に行われた研究科長率いる運営委員会にて問題を提示し、議論した。次回の短期集中プログラムは、前年度よりさらに緊密に協議を繰り返し、準備を進めている。

2つ目は、ABLP 卒業生のネットワーク(アルムナイ・ネットワーク)の管理体制の整備である。

### 基準 2-3 学習・生活支援

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

#### 1. 基準 2-3 に係る現況の説明

ICS、PKU、SNU は、全英語プログラムの提供をしており、数多くの外国人学生受け入れの経験もあるため、サポートは充実していると言っている。3大学の規模に差があり、対応の方法に多少の差はあるものの、提供されているサポートの質は3大学ともレベルが高いと言える。

ICS は比較的小規模であるため、学生一人ひとりへの多方面のケアが可能になっている。事務職員も英語での対応が可能であり、全ての資料や案内を英語で発信している。また、キャリアサービスではセミナー・アドバイザーとともに外国人学生の就職サポートを行っており、PKU や SNU の ABLP 参加学生も必要に応じて ICS 学生と同じサポートが可能で体制を整えている。

教員、事務職員に加え、ICS では卒業生ネットワークが充実しており、ソーシャルネットワークを中心に実際に経験を積んできた卒業生が学生視点で現役学生へのサポートを随時行っている。

ABLP 参加学生には、参加するプログラムに応じて各大学事務担当から必要事項や履修可能授業項目の案内が送られ、学生による質問は全て各大学に配置されている担当事務員が英語で対応している。学期間交換留学生は ICS のキャンパス内にある宿泊施設が提供されている。ダブル・ディグリー学生は ICS の正規学生と同じ条件で一橋大学の外国人専用宿舎が案内する。引っ越しを希望する学生にはハウジングのサポートも適宜提供している。ICS では文部科学省によるヤング・リーダーズ・プログラム他、多種の奨学金を準備しており、キャンパス・アジア以外の学生にも適宜奨学金の支給を実施してきた。

以上のことから、基準2-3における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

#### 2. 今後の課題点

特に無し。

**基準 2-4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**1. 基準 2-4 に係る現況の説明**

学期間交換留学プログラムの参加学生に関して、成績評価は合格または不合格 (Pass/ Non pass) の評価をしている。PKU または SNU への派遣学生は、派遣先の大学 (PKU または SNU) にて各大学の方針に沿った成績評価が設定され、その成績を ICS に持ち帰り、全てが合格していることを確認したうえで、2年目の必修科目の一部を満たしたと見なされている。

ダブル・ディグリー学生は、各大学から1つずつ2つの学位(ディプロマ)を取得できるため、所属大学での卒業要件と派遣大学での卒業要件を満たさなければならない。ダブル・ディグリー学生の成績評価は、それぞれの大学が当該学生の記録を管理し、両大学からの成績を記載する。これらは全てダブル・ディグリー覚書に明記されている。

単位互換が実質的に発生するのはダブル・ディグリー・プログラムが実質的に開始する今年の9月からであり、ICSとしては一橋大学としても初めてのダブル・ディグリー・プログラムであるため、学務部国際課他、関連部門とも細かい協議を重ねながら受け入れの準備を進めている段階である。

以上のことから、基準2-4における当プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

**2. 今後の課題点**

ダブル・ディグリー・プログラムの開始に伴い、単位互換が発生する。単位互換や成績評価は明確であるものの、ICSのダブル・ディグリー学生(派遣)がPKUもしくはSNUで履修した授業と取得した単位をICSに持ち帰った際、成績証明書にどのように記載するかなどの詳細は検討中。

<b>基準3 学習成果</b>
-----------------

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。
--

### 1. 基準3に係る現況の説明

ABLP の成果として目指すのは、日本、中国および韓国の経済界のビジネスリーダーを育成することである。そのため、カリキュラムを以下のように充実させることが成果に繋がると考える。

- 日本、中国および韓国の経済及びビジネスシステムに関する確かな知識
- 3カ国における現在そして今後のビジネスモデルとその構築に必要なリーダーシップの理解
- 東アジアにおける企業のグローバル化に対応できるスキル

また、卒業後の就職支援の面では、日本、中国および韓国の主要企業との協力・連携を促進し、企業ニーズに合わせたインターンシップを提供している。ICS はキャリアサービスによるきめ細やかな就職支援を実施しており、蓄積されたデータをもとに、学生の学習成果と将来の展望を比較し、ひとりひとりが希望する道に進めるように支援をしてきた。ABLP 参加学生にも同じサービスを提供し、データは同じように蓄積、集計、そして分析をすることによって、ABLP の成果がデータとして明確化されることを目指す。

以上のことから、基準3における当プログラムの取組状況は「標準的」と自己判定する。

### 2. 今後の課題点

ICS、PKU、SNU において、相互の管理体制は ABLP 開始時よりあらゆる局面で蜜に協議を繰り返してきた結果、かなり改善されており、今後も更にプログラムの向上に努めるよう協力体制を整える。今後、ABLP 参加学生の卒業生ネットワーク(アルムナイ・ネットワーク)の管理体制を整える必要がある。

**基準4 内部質保証システム**

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

**1. 基準4に係る現況の説明**

本プログラムでは、すべての授業において、担当教員が学生の成績評価を行うのと同時に、学生が授業内容及び担当教員の評価アンケートを実施している。これは、ICS で以前から実施されている制度であり、平等性を保つために同日を期限とし、事務局に提出する。教員は学生による評価をもとに今後の授業内容の見直しを行い、より充実したコンテンツを提供できるように努めている。この制度は、学期間交換留学プログラムで参加した学生にも実施されたほか、第1回短期集中プログラムでも実施された。ICS、PKU、SNU の参加学生による様々な視点の評価は大変有益なもので、次回の短期集中プログラムを更に充実させる重要な要素となった。平成 25 年度に実施されるダブル・ディグリー・プログラムの学生についても、本制度を実施する予定である。

短期集中プログラムで参加学生より集められたフィードバックを元に、11 月の北京大学でのミーティングでは事務担当レベルで、また 12 月の運営委員会では研究科長率いる担当教員も全員で協議し、各モジュールでの反省を踏まえ次回以降に活かせる改善点や今回好評であり更に活かせる点などについて論議をした。

以上のことから、基準4における当プログラムの取組状況は「進展している」と自己判定する。

**2. 今後の課題点**

3大学はそれぞれ内部質保証システムが整っていると言っている。

[大学名]	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (中国側大学) 北京大学 (韓国側大学) ソウル大学
[構想名]	アジア・ビジネスリーダー・プログラム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	1	20	14

2. 奨学金・宿舎提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	内訳	平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	1	0	4
	大学による奨学金				
	その他の奨学金				

(2) 宿舎(大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	1	0	4

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方 ■ 外国人学生の受入れ(中韓⇒日本) ■ 日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国				④10				
	韓国				④10				
派遣	中国						①2		
	韓国			②1			③2		

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)						日本人学生の派遣(日本⇒中韓)									
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能 単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
④	2012.08	2012.08	日本	短期集中プログラム	2	20	20	①	2012.09	2013.01	中国	学期間交換留学	4	2	2
								②	2012.03	2012.05	韓国	学期間交換留学	6	2	1
								③	2012.08	2012.11	韓国	学期間交換留学	6	2	2
								④	2012.08	2012.08	中国・韓国	短期集中プログラム	2	10	10

但し、派遣元の卒業単位には加算されません。

### (3) 授業科目一覧表 (一橋大学)

#### ソウル大学経営学部・経営専門大学院

##### Seoul National University Graduate School of Business

授業科目の名称 Name of the course	教授言語 Language	担当教員 Instructor's name	受講年次 Academic Year	学期 Term	必修／選択の別 Required/ Elective	取得可能単位 Minimum Credits	授業科目ごとの単位取得者数 Number of students who were granted credits for the course
Strategic Cost Management and Performance Management	English	Rajiv Banker	2012	Mar-May	Elective	6	1
Derivatives	English	Kewei Hou			Elective		1
Topics in Strategy	English	Hart Posen			Elective		1
Topics in Finance	English	Cheol S. Eun			Elective		1
Managerial Economics	English	Jungsuk, OH	2012	Aug-Nov	Required	6	1
Marketing	English	Wujin, CHU			Required		1
Human Resource Management	English	Sungsu, KIIM			Required		1
Managerial Economics	English	Jungsuk, OH	2012	Aug-Nov	Required	6	1
Marketing	English	Wujin, CHU			Required		1
Human Resource Management	English	Sungsu, KIIM			Required		1

#### 北京大学光华管理学院

##### Peking University Guanghua School of Management

授業科目の名称 Name of the course	教授言語 Language	担当教員 Instructor's name	受講年次 Academic Year	学期 Term	必修／選択の別 Required/Elective	取得可能単位 Minimum Credits	授業科目ごとの単位取得者数 Number of students who were granted credits for the course
Current Topics in Chinese Strategy and Investing	English	Jonathan R. Woetzel & Jeffrey Towson	2012	Sep-Jan	Elective	4	1
Topics in International Finance and Capital Market	English	Giles Chance			Elective		1
Tax Planning and Tax Accounting	English	Paul Gillis			Elective		1
Current Topics in Chinese Strategy and Investing	English	Jonathan R. Woetzel & Jeffrey Towson	2012	Sep-Jan	Elective	4	1
Primary Business Chinese II	Chinese	liu Yalin			Elective		1

(4) 採択プログラムの実施体制表(一橋大学)

日中韓合同の運営組織

		PKU	SNU	ICS
BEST Alliance Director	1	Name CAI, Hongbin Dean, Professor	KIM, Byungdo Dean, Professor	KANNO, Hiroshi (菅野 寛) Dean, Professor (研究科長, 教授)
	2	Name ZHANG, Wei Assistant Dean of Global Executive Education, Professor	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
One Asia	1	Name PENG, Siqing Academic Director of One Asia Program, Professor	SONG, Jaeyong Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
	2	Name LIU, Qiao Assistant Dean of International Relations, Professor of Finance	CHO, Theresa Associate Dean of International Affairs, Associate Professor	ICHIJO, Kazuo (一條 和生) Faculty Director of BEST Alliance, Professor (教授)
BEST Symposium	1	Name LIU, Qiao Assistant Dean of International Relations, Professor of Finance	CHO, Theresa Associate Dean of International Affairs, Associate Professor	AKUTSU, Satoshi (阿久澤 聡) Faculty Director of DBA Program, Professor (教授)
	2	Name ZHAO, Longkai Assistant Dean of MBA Program, Professor	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	FUJIKAWA, Yoshinori (藤川 佳則) Faculty Director of MBA Program, Associate Professor (准教授)
Double Degree MBA Program	1	Name MO, Shujun Director, International Programs	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	HIROSE, Ayano (廣瀬 文乃) MBA Program & ABLP Director, Adjunct Assistant Professor (特任講師)
	2	Name MA, Li Associate Professor	PARK, Jinsun Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko (宮崎 れい子) Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
Exchange Program	1	Name HU, Julia Associate Director, International Relations Office	RHO, Sangkyu MBA Associate Dean, Professor	KORVER, Michael (コーバー マイケル) Professor (教授)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
DBIA	1	Name PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
Administration	1	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)
	2	Name MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)	PARK, Jinsun (MBA Exchange Programs/Double-degree, DBIA) Manager of International Relations / Marketing	MIYAZAKI, Reiko Program Coordinator, ABLP/MBA (特任助手)

(4) 採択プログラムの実施体制表(一橋大学)

プログラムの運営体制図、及び日本側のプログラム運営組織のメンバー表

国際課		一橋大学 大学院 国際企業戦略研究科		BEST Alliance 諮問委員会	
担当	役職	名前	担当	役職	名前
事務対応	課長 係長 係員	市川理恵 高田博志 畑 陽子	事務対応	事務長 教務係員 会計担当 担当教員・教授 特任助手 特任助手 共同研究・教授 MBAプログラム・准教授 Doing Business in Asia・教授	大出実樹雄 国安真理子 高橋瑞穂 一條和生 宮崎れい子 浦綾 阿久津聡 藤川佳則 コーバー マイケル
			プログラム全体企画・運営		
			個別プログラム対応		
				所属企業・大学名	所属企業・大学名
				日産自動車株式会社 株式会社LIXIL 一橋大学大学院国際企業戦略研究科	日産自動車株式会社 株式会社LIXIL 一橋大学大学院国際企業戦略研究科
				役職	役職
				常務 執行役員社長 特任教授	常務 執行役員社長 特任教授
				名前	名前
				川口均 八木洋介 松永和夫	川口均 八木洋介 松永和夫



# 「キャンパス・アジア」モニタリング

## モニタリング報告書

大学名	政策研究大学院大学	
取組学部・研究科等名	大学院政策研究科	
構想名称	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム	
海外の相手大学	【中国】	清華大学公共管理学院
	【韓国】	KDI（韓国開発研究院）スクール（全学）

平成26年1月

独立行政法人大学評価・学位授与機構  
「キャンパス・アジア」モニタリング委員会

## <目 次>

I	モニタリング結果の概要	1
II	基準ごとのモニタリング結果	
	基準1 教育プログラムの目的	2
	基準2 教育の実施	
	基準2-1 実施体制	4
	基準2-2 教育内容・方法	6
	基準2-3 学習・生活支援	9
	基準2-4 単位互換・成績評価	11
	基準3 学習成果	13
	基準4 内部質保証システム	14

## <付録>

採択プログラム実施主体から提出された自己分析書

## I モニタリング結果の概要

### 総 括

本プログラムは、日中韓3か国の政府あるいは企業のミッドキャリア人材の育成を目的に大学院教育を行うものであり、韓国の KDI スクールとの間ではダブル・ディグリー制度を導入している。その実施内容等について MOU を締結し、運営委員会の場で意見交換を行っている。また、3大学のすべての教育は英語で行っている。政策研究大学院大学の教育・研究に携わる教職員はすべて英語に堪能であり、プログラムが円滑に運用されるための人員が確保されているなど、実施体制の構築が進展している。

### 優れた取組み

- ・ 3大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で実施しており、政策研究大学院大学では、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須となっている。研究・教育に携わる全教職員が英語に堪能であり、プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。
- ・ 日本側では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。
- ・ 3大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ないため、学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用した夏学期のサマープログラムや3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。その結果、交換留学生の増加などの効果があった。
- ・ 入国前に生活支援情報関連のマニュアルを送付し、入国後も日常生活全般の支援を行っている。一方、派遣される学生に対しては、現地調査結果を踏まえて事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を詳しく伝達した。派遣中もコーディネーターによる定期的な連絡及びカウンセリングを行っている。

## II 基準ごとのモニタリング結果

### 基準 1 教育プログラムの目的

海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

#### 取組みの特徴

本プログラムに参加する3大学は、ミッドキャリア人材教育という共通する教育理念を基礎に、公共政策分野における育成する人材像および教育プログラムの目的を設定しており、共通認識が形成されている。また、韓国のKDIスクールとの間では各大学の修了要件を満たすことで修士号を授与するダブル・ディグリー制度を導入し、韓国とともに積極的に取り組んでいる。今後は、中国ともダブル・ディグリー制度が実現されるように、3か国の関係者間での理念の共有を更に進めていただきたい。日本からもダブル・ディグリーを目指して留学する学生が入学するように、学生やその出身母体とも目的共有を強化し、更なる学生交流の設計・実施を進めることを期待する。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

#### 抽出した優れた取組み

3大学は、共通する理念を出発点として、MOU締結（基準2-1 現況説明で後述）に向け協議を重ね、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

#### （優れている理由）

3大学は主にミッドキャリア教育を提供しており、学生の出身母体も各国の政府機関や民間企業であるという共通性がある。本プログラムは、求める人材像において問題解決能力などに加えて、人的ネットワーク形成力を求めており、公共政策分野のグローバル人材育成として適したものとなっている。

#### モニタリング実施側からのコメント

特になし

#### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

##### ○大学が指摘した課題

本コンソーシアムの目玉であるダブル・ディグリー制度を清華大学公共管理学院にも拡大する件については、中国側の教育当局の認可が下りにくいといった問題があり、積み残し案件のままとなっている。この問題は、3大学のレベルで協定を結ぶことで解決できるものではない

ため、今後の政府レベルでの調整の行方を見守りたい。

○コメント

- ・ 「今後の政府レベルでの調整の行方を見守る」ことだけでは限界があらうことから、今後の計画の変更の可能性や、何らかのアプローチの継続等、一定の期間を設けて、判断を行ってはいかがか。

基準 2 教育の実施

基準 2-1 実施体制

目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

**取組みの特徴**

当該プログラムの実施内容等について MOU を締結し、年 3 回運営委員会を開いて意見交換などを行っており、中国・韓国で同委員会が開催される際には講義聴講や学生寮の視察などを実施している。また、3 大学のすべての教育は英語で行っており、政策研究大学院大学の教育・研究に携わる教職員はすべて英語に堪能であり、プログラムが円滑に運用されるための人員が確保されている。以上のことから、質を伴った取組みの構築が進展していると判断される。

**抽出した優れた取組み**

本コンソーシアムの参加 3 大学は、平成 23 年 9 月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定した Memorandum of Understanding (MOU) を締結した。

MOU には規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2 大学それぞれとの間で年に 3 回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。

(優れている理由)

プログラムの実施にあたり、実施内容について MOU を締結していること、日常的な運営方法等については運営委員会で議論を行っていることは優れている。なお、運営委員会出席にかかる中国・韓国への出張の際には、先方大学での特別講義の実施、レギュラークラスの聴講及び学生寮の視察、交通の便の確認などを行っており、出張報告書にまとめている。

3 大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で行うことになっている。

本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須（英語表記または日英併記）となっている。このため、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

教員をみると、その約半数が、外国人または欧米で学位を取得した者であり、各教員の担当講義数は、英語による講義コマ数が日本語によるものよりも多いことが一般的である。このように本学では、日常的に英語での講義や指導が行われている。

また、職員の語学力もこれに遜色ない。プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。

(優れている理由)

キャンパス・アジア構想としては英語で教育が展開されることは望ましく、多くの教職員が英語に堪能であることは、同事業を推進する上で有利である。また、職員の語学力・国際性はプログラムの円滑な運用において極めて重要な要素である。学生の交流プログラムに際して、これらの体制を確保していることは優れている。

**モニタリング実施側からのコメント**

- ・ 既存のパートナーと、すでに動き始めていたスキームでスタートしている点で円滑に進展していると言える。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント**

特になし

## 基準 2-2 教育内容・方法

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

### 取組みの特徴

学生が履修する教育内容や教育方法について、共同して検討され、実施されている。政策研究大学院大学側では、既存のプログラムである One-year Master's Program of Public Policy (MP1) を受け皿としており、実現性を高めていること、企業等への訪問を通して学習効果を高める教育方法に取り組んでいることが特徴である。また、参加 3 大学の学生の多くはミッドキャリア職員であるという特性を踏まえて、サマープログラムや短期研修、特別セミナー等を提供しており、短期間ではあってもこれらの取組みを通して一定の学生が交流を重ねることは有意義である。今後、政策研究大学院大学と韓国 KDI スクールとの間のダブル・ディグリープログラムにおいて、学習状況をさらに把握するとともに、学位授与状況等の相互の情報共有を進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

### 抽出した優れた取組み

本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。この MP1 修士課程は、公的機関で働く者の問題意識と潜在能力の高さを前提として、その能力を最新の学問的知見に基づいていっそう高めるようにデザインされた教育プログラムである。

(優れている理由)

既に英語によるプログラムが構築されており、それを受け皿としていることによって、新たなダブル・ディグリープログラムや交換留学の実現性が高くなっている。

ミッドキャリア学生に対する実践教育という観点からは、平成 24 年 8~9 月に KDI スクールが開催したサマープログラム(本学から 3 名派遣)において現役 OECD 職員が講師を務めた開発セミナーを、同年 8 月に本学が開催した GRIPS-KDI スクール Workshop (KDI スクールから 20 名受け入れ)において日本の製造企業訪問を、それぞれ実施した事例が特筆される。

※GRIPS：政策研究大学院大学

(優れている理由)

ミッドキャリア学生に対する実践教育として、企業訪問は留学生が日本の状況をケース・スタディとして学ぶ良い機会であり、学生の学習効果を高める一方策として適していると考えられる。

もともと、本学の日本人学生を含め、本コンソーシアム参加 3 大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ない。

本コンソーシアムでは、こうした期間制約の厳しい学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用し夏学期のサマープログラム(1ヶ月間)や3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。

こうした結果、短期間の行事の実施が双方向の交換留学生数増加につながっている。

(優れている理由)

参加3大学の学生の多くが政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であるという特性を踏まえてサマープログラムや短期研修、特別セミナー等を提供している。柔軟な運用により、交換留学生が増加する効果を上げており、短期間のプログラムであっても一定の学生が交流を重ねることは意義があると考えられる。

### モニタリング実施側からのコメント

特になし

### 大学が指摘した課題とそれに対するコメント

#### ○大学が指摘した課題

本学の修士課程に1年間在籍する日本人学生の多くは、出向母体との雇用契約が継続し本学修了時に速やかに復職することが求められている。ところが、キャンパス・アジア留学生として期間3ヶ月以上、派遣される場合、派遣先のアカデミックカレンダーとの兼ね合いで本学修了時期を延期せざるを得なくなり、これが留学の制約となるケースがほとんどである。

本学では、こうした制約を克服すべく、上記のようにサマープログラムや短期研修の実施に力を入れてきたほか、派遣学生の選考対象を、博士課程を含む複数年課程の在籍者にも広げ、積極的な周知活動を行っている。また、修士課程(1年)在籍者に対しては、派遣希望の申し出や出向母体との連絡調整の早期化を呼び掛けている。ところが、キャンパス・アジアのパイロットプログラムとして採択されてから日が浅く、また、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に向け、派遣決定の十分前に当プログラムの内容が周知・広報されていないこともあり、まだ具体的な成果には結びついていない。

一方、本学が開催するサマープログラムや短期研修などの短期間の行事に、本コンソーシアム参加2大学からキャンパス・アジア留学生を受け入れる場合、残された課題は、滞在費や旅費、奨学金等の費用負担にある。特に、キャンパス・アジア用に特別の予算措置が講じられていない清華大学公共管理学院から留学生を受け入れる場合に、期間3ヶ月未満の滞在であっても奨学金類似の財政的支援を日本側から行う余地がないかは検討に値しよう。

#### ○コメント

- ・ 日本人学生を採用する際に、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に対して、プログラムの性質の理解を求めることは煩雑だが重要である。貴学のネットワーク力を踏まえ、より柔軟かつ迅速に対応可能な出向母体への個別アプローチ等、抜本的な見直しを検討されてはいかがか。

[大学名：政策研究大学院大学]

- ・ 在籍期間が1年しかない場合、対象学生の履修指導面等を鑑みると、入学前の段階からの適切な情報提供（プログラムの特徴や、参加することによって得られる教育上の効果・成果）、費用負担等を丁寧に行う等、ある種の営業的な取組みの抜本的強化が不可欠と考えられる。

**基準 2-3 学習・生活支援**

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

**取組みの特徴**

講義使用言語、事務連絡、諸手続きにかかる様式の一切が英語で行われており、外国人留学生にとって支障がない。また、入国前には生活支援情報を記載したマニュアルを送付するなど、適切な生活支援を行っている。学習支援では、学生が履修する教育内容について細部まですりあわせを行うことで履修指導が可能となっている。今後は、日韓のみならず、3大学の間で単位認定可能な科目の明確化と学生への情報提供をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**抽出した優れた取組み**

政策研究大学院大学での生活支援をみると、まず Student Office (SO 室) が入国前に生活支援情報を記載したマニュアルを送付しているほか、入国後も学生の日常生活全般の支援を行っている。また、学生寮や学内診療所(医師、看護師、カウンセリング)、そこから紹介される外部医療機関のすべてにおいて、英語でサービスや情報を提供される体制が整っている。さらに、災害等緊急時のリスク管理の面では、東日本大震災の教訓も踏まえ、緊急避難訓練を英語で行い、避難経路の確認から AED の使用方法に至るまで徹底した指導が行われた。

一方、本学から派遣される学生に対しては、平成 24 年前半に実施した学生生活環境に関する現地調査結果を踏まえて、事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を、写真を交えつつ詳しく伝達した。また、派遣中も定期的にプログラム・コーディネーターが連絡を取りカウンセリングを行っている。

(優れている理由)

これまで多数の留学生を受け入れているノウハウを活用して対応できており、生活支援に関して、参加 3 大学の事前のすり合わせと柔軟な事後的対応を組み合わせしており、優れている。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

仮に本学学生が中国・清華大学公共管理学院に派遣された場合に、学生に対する奨学金の支給見通しが不透明な点が懸念材料であり、採択プログラム連絡会や KDI スクールを通じて情報収集し実態把握に努めている。

[大学名：政策研究大学院大学]

○コメント

- ・ 大学側は引き続き実態把握に努められるとともに、政府関係者にも検討を望みたい。

**基準 2 - 4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**取組みの特徴**

国内外での修得した単位を互換できるように学則改正などを行い、運営委員会の場で単位互換等の確認をしている。また、読み替えが認められず単位互換できなかった科目については、成績表の別欄にその履歴を残せるようにコンピュータのシステムを変更している取組みは特徴的である。今後、日韓間だけでなく、3大学の単位互換制度や運用の改善をさらに進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント****○大学が指摘した課題**

上記のとおり、本学では、単位互換認定手続きにおいて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定する運用を行ったことから、単位互換に係る科目同士での内容の類似性が厳密に追求された。しかしながら、単位互換に係る科目同士の内容の類似性、ひいては同等性を余りに厳密に追求すると、留学生の機会費用や経済負担の軽減を通じ交換留学を拡大するというキャンパス・アジアの趣旨を損なう恐れがある。また、この類似性、同等性を厳密に追求した結果、互換する科目同士をマッチングさせる「1対1」の排他的対応関係が、機械的に運用される弊害も生じかねない。

こうした課題を克服するためには、本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある。この仕組みの検討においては、互換対応させる本学科目の存在がそもそも必要なのかといった論点や、それに代えて留学生の実質的な履修内容や学習成果をいかにして確認・測定するかといった論点などを考慮すべきであろう。

また将来、こうした課題が克服され、互換認定される単位数が増加していった際には、大学院設置基準に基づく単位互換上限（10単位）について、交換留学拡大というキャンパス・アジアの趣旨に照らして再検討する余地も生じることが予想される。

**○コメント**

- ・ 単位互換認定手続きに際して、どの程度の数の単位の互換を認定するか、どこまで類似性を追求するかは当該事業の目的に照らして、また他の参加大学との意見交換を踏まえて判断されるべき性格のものと考えられる。
- ・ 「本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある」ことについては、既に外国留学を行う多

[大学名：政策研究大学院大学]

くの大学において、「外国留学認定科目」「特殊講義（専門教育科目）」「留学科目」「〇〇大学との連携科目」といった名称で、外国留学時の修得科目を適切に認定できるよう、学則上の設置科目として配置していること等も参照し、早期に適切な措置を取られてはどうか。

- ・ 3大学が協議し、共同的にプログラムを開発・実施すればこの問題も当初より克服できるかもしれない。類似科目の意味が異なってくると思う。
- ・ 大学院設置基準に基づく単位認定上限 10 単位問題は、大学院レベルでのダブル・ディグリー等のより長期の交流プログラムを実施している大学の多くが抱く問題の一つである。

**基準3 学習成果**

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

**取組みの特徴**

短期プログラムで通常授業の聴講や学生交流等に参加した派遣学生については、研修レポートを提出させている。1年間のダブル・ディグリーで受入れた学生については、留学中の単位取得状況をプログラム・コーディネーターが随時把握しているものの、平成24年末時点で修了生がないことから、学習成果の把握や改善に向けての取組みはこれからであり、今後、進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**モニタリング実施側からのコメント**

- ・ 修了生の進路は少なくとも日本人学生については明らかなので、長期的な追跡を行うことが望ましい。

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント**

特になし

**基準 4 内部質保証システム**

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。

**取組みの特徴**

日本側では、当該プログラムに参加した学生のアンケート等からの学生意見をまとめている。また、政策研究大学院大学の他の教育プログラムと同様、政策研究大学院大学で提供するプログラムについては、外部評価を実施し、その結果を公表していることは優れている。今後は、参加大学で、アンケート等の結果や外部評価の結果を共有して、共同で改善に活用する努力を進めていただきたい。以上のことから、質を伴った取組みの構築が標準的であると判断される。

**モニタリング実施側からのコメント**

特になし

**大学が指摘した課題とそれに対するコメント**

特になし

# 「キャンパス・アジア」モニタリング 自己分析書

平成25年5月

「北東アジア地域における政策研究コンソーシアム」  
政策研究大学院大学

## <目次>

<b>I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況</b>	
1. 基本情報	1
2. 構想の目的、概要、進捗状況	1
<b>II 基準ごとの自己分析</b>	
基準1 教育プログラムの目的	5
基準2 教育の実施	
基準2-1 実施体制	7
基準2-2 教育内容・方法	9
基準2-3 学習・生活支援	11
基準2-4 単位互換・成績評価	13
基準3 学習成果	15
基準4 内部質保証システム	16



# I 構想にかかる基本情報および目的、進捗状況

## 1. 基本情報

1. 大学名	政策研究大学院大学	
2. 構想名称	【和文】	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム
	【英文】	Northeast Asian Consortium for Policy Studies
3. 取組学部・研究科等名	大学院政策研究科	
4. 海外の相手大学	【中国】	清華大学 公共管理学院 (School of Public Policy and Management, Tsinghua University)
	【韓国】	KDI スクール (Korea Development Institute School of Public Policy and Management)

## 2. 構想の目的、概要、進捗状況

### ○構想の目的及び概要

政府あるいは企業において中枢的役割を担うことを期待されているミッドキャリア職員を中心とした人材を学生として精選し、彼らに対する

- (1)課題解決形の社会科学横断的な大学院教育を行い、さらにこれを通じて、
- (2)日本・中国・韓国を中心とした中核的人材同士の人的ネットワーク形成を目指す。

前者によって、高度職業人が持つべき「科学的合理性」に裏付けられた個々人の課題解決能力を高め、後者によって、「信頼に裏打ちされた人的ネットワーク」を通じて、個々人の能力を超えた組織としての課題解決能力を、日本とアジア各国の社会的中核機関が備えられるようにする。

個々人の「科学的合理性」は、学問的訓練と、その学問を実地に生かす試みの中で体験的に習得される。

一方、この同じ「科学的合理性」を共有して初めて、ネットワーク参加者相互の行動を予測することができ、それによって真に信頼に裏打ちされた人的ネットワークを構築することができる。

本学における課題解決形の大学院教育は、

- ・英語で国際水準の教育を行う Public Policy Program(MP1)を中心にして、
- ・送り出し側の大学院と共同でダブル・ディグリー形式と単位互換形式の両方を柔軟に用いて行う。

本学からの学生派遣については、上記と同様の枠組み以外に、本学で獲得した分析スキルとそこで醸成された問題意識を元に、**実地的な政策の適用と評価を行うような現地調査形式の研究**も考える。

本事業によって、交換留学生同士が人的ネットワークを築くことは言うまでもないが、同時に、この交換留学生を受け入れた大学に在籍する、同様にミッドキャリア職員から精選された学生(421人、2011年4月現在)

との間でもさらなるネットワークを構築できる。

この効果は本学学生の出身地・機関の多様性のおかげで非常に大きいものとなるであろう。

すでに彼らが中核的人材としての役割を出身国で担っていることを考えると、この**人的ネットワークが学生のプログラム修了・帰国後から直ちに大きな効果を発揮**することが期待できる。

ここで考える枠組みをさらに他の国・大学との間でも適用して、2国・多国間のミッドキャリア留学生交換を拡大していきたい。将来的には、この交換プログラムに対して世界銀行、IMF、ADB等の奨学事業を合わせることで、派遣する学生の多様性もいっそう高めていきたい。

最終的には、本学および共同実施する大学が学術的な基礎を確かに持った人材を数多く輩出し、その高度な知的人材ネットワークのアジアと世界におけるハブとなることを目指す。ODAを媒介とした日本=韓国・中国との関係が終了し、グローバル化によって東アジアの隣国が必ずしも特別な存在ではなくなり3カ国の関係が相対的に希薄化しつつある中、明日の公共政策を担う知的人材交流という枠組みを通じて、**アジアと世界の政治・経済の重心を日中韓の3カ国の公共政策大学院が確立**することには特別な意味がある。

## ○平成24年度末までの取組状況

キャンパス・アジアの本コンソーシアムに参加している3大学は、教育プログラムの目的や内容に関する認識共有やMemorandum of Understanding(MOU)締結などを着実に進めている。この間、本学も実施組織や学習支援・生活支援の体制整備を進め、平成24年10月には、ダブル・ディグリー留学生3名をKDIスクールから受け入れたところである。

後述する各種の取組みが奏功し、本学におけるキャンパス・アジア交換留学生数は、期間3ヶ月未満の滞在を中心に相応に増加している。本学では、これをさらに拡大すべく、在学生、修了生の助力も得ながら、学内外に対する積極的なプロモーション活動を行っている。この関連では、平成25年2月に、外務省「日中韓若手公務員交流プログラム」の一環として、日中韓関係やキャンパス・アジアに関するグループ討論が本学で開催されたのは有意義であった。

### 基準1：教育プログラムの目的

3大学は、キャンパス・アジア事業の開始に向け協議を重ね、その教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

こうした認識を踏まえ、3大学は、学生が、一連の留学を通じて、各大学の独自性と得意分野をも活かした教育効果を享受できる教育プログラムを構築すべく、単位互換制度やダブル・ディグリー制度を導入した。

### 基準2：教育の実施

#### 基準2-1：実施体制

3大学は、平成23年9月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定したMOUを締結した。MOUには規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2大学それぞれとの間で年に3回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。この運営委員会は、プロモーションや、生活現況調査、セミ

ナー開催等を目的とする相互訪問の機会に開催されている。

学内では、平成 24 年 2 月に、政策研究科長を委員長、キャンパス・アジア担当教員を含む複数の教員を委員とする「キャンパス・アジア委員会」を設置した。キャンパス・アジア委員会は、当プログラムの運営方針や事業計画などの基本事項等を審議、決定する委員会である。運営局教育支援課に配属されたプログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、同委員会の事務局機能を担うほか、キャンパス・アジア留学生からの申請や相談の受付、各種行事の企画・運営、本コンソーシアム参加大学との折衝・調整など、当プログラムの日常的な管理運営事務全般を取り扱っている。

なお、本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須であり、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

### 基準2-2: 教育内容・方法

3 大学は、教育内容の詳細について、運営委員会などの場を活用しながら、具体的なすり合わせを頻繁に行っている。これを踏まえて本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。その具体的なカリキュラムは、経済学、政治・行政学、数理的アプローチ等の社会科学を中心とする基礎科目を幅広く横断的に履修する一方で、応用・発展科目を履修してより専門的な知識を深め、さらに、この知識を実際の政策課題の検討に活かすためのエクササイズとして演習・論文執筆を行うという 3 層構造になっている。

キャンパス・アジアの交換留学生の選抜は、3 大学が共有する目的認識のもと、各大学がそれぞれの運営方針に則り行っている。本学における交換留学生数の実績(平成 24 年度末までの累計)は、本学からの派遣学生が 47 名、本学の受け入れた留学生が 23 名となった。

### 基準2-3: 学習・生活支援

学習支援については、本学のプログラム・コーディネーターが中心となり、本学からの派遣学生、本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生の双方に対して、履修状況のチェックや指導・管理を適切に実行できおり、必要に応じて TA を配置した追加指導も行っている。また、留学生の求めに応じ、キャンパス・アジア担当教員が履修相談や論文指導を行う体制も整備されている。さらに、学習環境の面では、キャンパス・アジア留学生も他の学生と同様に、IT 機器や個別学習スペース、図書館を含む学内施設・設備を利用できている。

一方、生活支援の面では、まず Student Office (SO 室) がキャンパス・アジア留学生を含む全留学生の日常生活全般の支援を行っているほか、学生寮や学内外の医療などのサービスを英語で提供する体制が整っており、東日本大震災の教訓も踏まえ災害等緊急時のリスク管理の面での指導も行っている。

### 基準2-4: 単位互換・成績評価

3 大学は、平成 23 年 9 月に締結した MOU の中で、単位互換制度の導入につき明記した。

これを踏まえ本学では、平成 24 年 9 月に学則を改正し、在籍中の学生が国内外の他大学院で修得した単位を本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる単位互換申請・認定手続きを導入した。一方、本学への入学前に国内外の他大学院において修得した単位を本学での修得単位と認定する制度に

については、既に導入・運用済みであったことから、平成24年10月にKDIスクールから受け入れたキャンパス・アジア留学生3名に対しては、従来から存在していたこの制度を適用して、単位互換認定を実現した。

### **基準3： 学習成果**

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生は、One-year Master's Program of Public Policy で受け入れており、学習成果の測定や成績の管理も、その枠組みの中で継続的に測定されている。受け入れた学生の単位取得状況は、プログラム・コーディネーターが随時把握しており、必要に応じてキャンパス・アジア担当教員との間で情報共有が図られている。

### **基準4： 内部質保証システム**

キャンパス・アジア留学生からの意見聴取は、①本学学生全員が回答する授業評価アンケート、②プログラム・コーディネーターとの意見交換、③キャンパス・アジア担当教員が実施する履修相談、などの機会を利用して行われる。こうして聴取された参加学生の意見は、プログラム・コーディネーターが取りまとめ、キャンパス・アジア委員会や本学運営局関係者の間で情報共有されている。

## II 基準ごとの自己分析

基準1 教育プログラムの目的
海外大学との共同教育プログラムの目的が明確に定められ、参加大学の間で共有されているか。

### 1. 基準1に係る現況の説明

#### a) 教育プログラムの目的(育成する人材像を含む)の設定と共有

本コンソーシアムに参加している3大学は、いずれも、設立当初から、日中韓を代表する公共政策大学院として、政府機関・民間企業の運営を担う中核的ミッドキャリア職員を受け入れ、高度の専門性と広い視野を兼ね備えグローバルに活躍できるプロフェッショナルを育成するという理念に基づいて教育を行ってきた。3大学は、このように共通する理念を出発点として、MOU締結(基準2-1 現況説明で後述)に向け協議を重ね、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有していった。

なお本学は、平成23年にキャンパス・アジアのパイロットプログラムに採択される前に、KDIスクールから、ダブル・ディグリー留学生を受け入れる体制を整えていた(受け入れる予定であった留学生は、東日本大震災発生を理由にキャンセル)。本コンソーシアムの合意形成が円滑に進んだ背景には、既に本学とKDIスクールとの間で構築済みであった交換留学の枠組みを、双方向の内容に改めるとともに、そこに清華大学公共管理学院を包含する形に拡大できたという事情がある。

#### b) 教育プログラム目的の明確化と参加大学の独自性を活かした学位制度

本コンソーシアムに参加している3大学は、共通する教育理念を有しつつも、それぞれの重点分野における独自性や特色も誇っている。すなわち、本学は経済学や数理的アプローチに、清華大学公共管理学院は政治学や行政学に、それぞれ強みを持つ一方、KDIスクールのカバーする分野は公共政策にとどまらず経営学にも及んでいる。

3大学は、学生が、一連の留学を通じて、各大学のこうした独自性と得意分野を活かした教育効果をも享受できるような教育プログラムを構築した。具体的には、第1に、3大学間で単位互換制度を運用することで、学生の時間制約や大学間のアカデミックカレンダーの相違の下でも教育効果を高められる工夫をした。第2に、本学とKDIスクールとの間では、学生がそれぞれの大学における標準的な修了要件を満たせば特別な追加手続きなしに、合計2つの修士号(本学ではMaster of Public Policy または Master of Public Administration、KDIスクールではMaster of Public Policy または Master of Development Policy)を取得できるダブル・ディグリー制度を導入した。

以上のことから、基準1における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

本コンソーシアムの目玉であるダブル・ディグリー制度を清華大学公共管理学院にも拡大する件については、中国側の教育当局の認可が下りにくいといった問題があり、積み残し案件のままとなっている。この問題は、3 大学のレベルで協定を結ぶことで解決できるものではないため、今後の政府レベルでの調整の行方を見守りたい。

<b>基準 2 教育の実施</b>
<b>基準 2 - 1 実施体制</b>
目的を達成するための体制が、参加大学等の中で適切に構築され、機能しているか。

### 1. 基準 2 - 1 に係る現況の説明

#### a) 組織体制

本コンソーシアムの参加 3 大学は、平成 23 年 9 月に、当プログラムの目的や交換留学の枠組み、単位互換制度、ダブル・ディグリー制度、経費負担などを規定した Memorandum of Understanding(MOU)を締結した。

MOU には規定されていない当プログラムの日常的な管理運営方法や新しい検討課題については、2 大学それぞれとの間で年に 3 回程度の頻度で開催される「運営委員会」の場で、意見交換や議論を行ってきた。この運営委員会は、学生に対するプロモーションや、派遣学生の生活現況調査、特別セミナーの開催等を目的として、キャンパス・アジア担当教職員が、他大学を相互訪問する機会を活用して開催されたケースがほとんどである。

本学における当プログラムの管理運営体制は、以下のとおりである。

第 1 に、平成 24 年 2 月に、政策研究科長を委員長とし、キャンパス・アジア担当教員を含む複数の教員を委員とする「キャンパス・アジア委員会」を設置した。キャンパス・アジア委員会は、当プログラムの運営方針や事業計画などの基本事項、本学学生の本コンソーシアム参加大学への派遣やキャンパス・アジア留学生の受け入れなど交換留学に関わる事項について審議、決定する委員会であり、その委員構成や職掌等は、平成 24 年 2 月に制定された派遣・受入れ学生選考基準、平成 24 年 9 月に制定された奨学金支給運用規程によって明文化された。キャンパス・アジア委員会の事務局機能は、下記のプログラム・コーディネーターが担っている。

第 2 に、運営局教育支援課に配属されたプログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当教職員が、本学からの派遣(希望)学生やキャンパス・アジア留学生からの各種申請や相談を受け付ける窓口となっているほか、本コンソーシアム参加大学との折衝・調整を取り仕切るなど、当プログラムの日常的な管理運営事務全般を取り扱っている。プログラム・コーディネーターは、こうした事務を遂行するに当たり、構想責任者を含むキャンパス・アジア担当教員の指導・助言を受けるほか、アドミッションズ・オフィスなど教育支援課内の他部署や国際交流広報課など運営局内の他課と適宜連携・協力している。

#### b) 教職員

3 大学は、本コンソーシアムにおけるすべての教育を英語で行うことになっている。

本学では、もともと学生の 6 割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切において英語使用必須(英語表記または日英併記)となっている。このため、研究・教育に携わる教職員のすべてが英語に堪能である。

教員をみると、その約半数が、外国人または欧米で学位を取得した者であり、各教員の担当講義数は、英語による講義コマ数が日本語によるものよりも多いことが一般的である。このように本学では、日常的に英語での講義や指導が行われている。

[大学名：政策研究大学院大学]

また、職員の語学力もこれに遜色ない。プログラム・コーディネーターを含むキャンパス・アジア担当職員は、英語力を必須とし、また修士号以上の学位取得や中国語や韓国語の能力がある者を高く評価するような採用基準に基づいて採用された人員で構成されている。

以上のことから、基準2-1における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

特になし。

**基準 2-2 教育内容・方法**

目的を達成するために適切な教育内容や教育方法が共同して検討され、実施されているか。

**1. 基準 2-2に係る現況の説明**

## a) 教育内容・教育方法

本コンソーシアムの参加 3 大学は、従来から政府機関・民間企業の運営を担う中核的ミッドキャリア職員を受け入れ、在籍学生層の能力や素養、問題意識が似通っていたことに加え、基準 1 の現況説明で前述したとおり、教育プログラムの目的が「求められるグローバル人材像として科学的合理性に裏付けられた現実的課題解決能力を涵養したうえで、こうした判断基準と信頼を共有する者同士の強固な人的ネットワークの形成を促し、日中韓連携をアジアや世界の知的ハブとして発展させること」にあるという認識を共有している。こうした共通認識のもと、3 大学の間では、学生が履修する教育内容について、基準 2-3 の現況説明で後述するような形で、細部に至るまで具体的なすり合わせを頻繁に行っている。

これを踏まえて本学では、キャンパス・アジア留学生を、海外留学生に対する英語による教育実績が豊富で GPA に基づく厳格な成績管理制度を導入済みの修士課程 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) で受け入れている。この MP1 修士課程は、公的機関で働く者の問題意識と潜在能力の高さを前提として、その能力を最新の学問的知見に基づいていっそう高めるようにデザインされた教育プログラムである。具体的なカリキュラムは、3 つの階層構造を持つ体系的なものになっている。第1に、経済学、政治・行政学、数理的アプローチ等の社会科学を中心とする基礎科目を幅広く横断的に履修する。第2に、専門分野を選んでその応用・発展科目を履修してより深く専門的な知識を身につける。第3に、この知識を実際の政策課題を前提として生かすためのエクササイズとして演習・論文執筆を行う。

また、国際競争力の向上という観点からは、キャンパス・アジア留学生を、上記 MP1 に受け入れたことにより、多様性に富み多国籍(平成 24 年 4 月 1 日現在、出身国数は 57 ヶ国)な留学生間のピアプレッシャーが国際競争力の高い人材の育成効果を強めている。

さらに、ミッドキャリア学生に対する実践教育という観点からは、平成 24 年 8~9 月に KDI スクールが開催したサマープログラム(本学から 3 名派遣)において現役 OECD 職員が講師を務めた開発セミナーを、同年 8 月に本学が開催した GRIPS-KDI スクール Workshop (KDI スクールから 20 名受け入れ)において日本の製造企業訪問を、それぞれ実施した事例が特筆される。

## b) 学生受け入れ

本コンソーシアムにおける派遣学生の選抜や留学生の受け入れは、参加 3 大学間で共有されている教育プログラムの目的に関する認識に基づき、各大学がそれぞれの運営方針に則り行っている。

本学が、キャンパス・アジア留学生を上記の MP1 修士課程にダブル・ディグリー留学生として受け入れる場合には、キャンパス・アジア委員会が参加大学からの推薦、学業成績、専門分野等を加味し、留学生の入学時における選考と同様に、本学の基準に則り選考を行うほかは、MP1 入学を希望する他の留学生と同等の基準に基づき、同様の手続きを踏んで入学者として選抜される。

一方、本学が参加大学に派遣する学生は、基準 2-1 の現況説明で前述したキャンパス・アジア委員会が、希望学生の履修目的や成績、英語力などを勘案して厳正に選抜している。ただ実際には、本学からの派遣

## [大学名：政策研究大学院大学]

学生に対する選考プロセスは、こうした選抜手続きよりもかなり早いタイミングで開始されている。中には1年近く前から調整に着手するケースもあるが、希望者本人の学習目的や留学希望先が提供する教育内容を入念に照らし合わせた結果、留学見送りが適当、との判断に至った事例もあった。

もともと、本学の日本人学生を含め、本コンソーシアム参加3大学の学生の多くは政府機関等から出向してきているミッドキャリア職員であり、在籍中の時間的余裕が少ない。本コンソーシアムでは、こうした期間制約の厳しい学生が参加しやすい行事として、キャンパス・アジアの枠組みを最大限に活用し夏学期のサマープログラム(1ヶ月間)や3日間程度の短期研修、特別セミナーなどを企画・開催した。

こうした結果、短期間の行事の実施が双方向の交換留学生数増加につながったこともあって、キャンパス・アジアの交換留学生数の実績(平成24年度末までの累計)は、期間3ヶ月未満の短期滞在を中心に本学からの派遣学生が47名、本学の受け入れた留学生が23名となった。

以上のことから、基準2-2における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

本学の修士課程に1年間在籍する日本人学生の多くは、出向母体との雇用契約が継続し本学修了時に速やかに復職することが求められている。ところが、キャンパス・アジア留学生として期間3ヶ月以上、派遣される場合、派遣先のアカデミックカレンダーとの兼ね合いで本学修了時期を延期せざるを得なくなり、これが留学の制約となるケースがほとんどである。

本学では、こうした制約を克服すべく、上記のようにサマープログラムや短期研修の実施に力を入れてきたほか、派遣学生の選考対象を、博士課程を含む複数年課程の在籍者にも広げ、積極的な周知活動を行っている。また、修士課程(1年)在籍者に対しては、派遣希望の申し出や出向母体との連絡調整の早期化を呼び掛けている。ところが、キャンパス・アジアのパイロットプログラムとして採択されてから日が浅く、また、出向母体である政府機関・企業の人事担当部局に向け、派遣決定の十分前に当プログラムの内容が周知・広報されていないこともあり、まだ具体的な成果には結びついていない。

一方、本学が開催するサマープログラムや短期研修などの短期間の行事に、本コンソーシアム参加2大学からキャンパス・アジア留学生を受け入れる場合、残された課題は、滞在費や旅費、奨学金等の費用負担にある。特に、キャンパス・アジア用に特別の予算措置が講じられていない清華大学公共管理学院から留学生を受け入れる場合に、期間3ヶ月未満の滞在であっても奨学金類の財政的支援を日本側から行う余地がないかは検討に値しよう。

**基準 2-3 学習・生活支援**

学生が適切に学べる環境を形成し、学習・生活面の支援を行っているか。

**1. 基準 2-3に係る現況の説明**

## a) 学習支援

本コンソーシアムに参加している3大学の間では、学生が履修する教育内容について、Web等で一般公開されているカリキュラム構成や科目概況、シラバスの情報共有はもとより、相互訪問時に開催された運営委員会(基準 2-1 現況説明で前述)や、各大学のプログラム・コーディネーターの間で緊密に行われる事務連絡やコースリストのやりとり、単位互換科目に関する情報交換等を通じて、細部に至るまで具体的なすり合わせを頻繁に行っている。

こうした取組みを背景に、本学のプログラム・コーディネーターを含む教育支援課は、本学からの派遣学生、本学が受け入れる留学生の双方に対して、履修状況のチェックや指導・管理を適切に実行できており、必要に応じてTAを配置した追加指導も行っている。

本学は、キャンパス・アジア留学生を、既存の枠組みの中でスムーズに受け入れることができている。なぜならば、もともと本学学生の6割余が外国人留学生であることから、講義使用言語、講義資料、事務連絡、手続き様式の一切が英語で行われており、教職員のすべてが英語に堪能であるからである。また、各留学生の求めに応じて、キャンパス・アジア担当教員が履修相談や論文指導に応じる体制も整備されている。

一方、学習環境の面では、本学は全学生に個別学習スペース及びノートパソコンを支給していることから、キャンパス・アジア留学生も他の学生と同等のIT機器と学内施設・設備を利用できている。

## b) 生活支援

学生に支給する奨学金等の財政的支援、宿舍などについては、本コンソーシアムの参加3大学の間で、上記運営委員会等の場における事前協議を通じ、実際に交換留学が開始する前までに、概ね確認されている。こうした確認事項の一部はMOU(基準 2-1 現況説明で前述)に明記され、残りは議事録の形で記録されている。

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生に対する財政的支援をみると、実際には、3大学間で確認されていない事項についても、適切な範囲内では柔軟に対応している。清華大学公共管理学院やKDIスクールの予算措置が十分でないことが見受けられた場合に、本学が留学生の旅費の一部や会議費の一部を負担したケースがあった。

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生に対する生活支援をみると、まず Student Office (SO 室) が入国前に生活支援情報を記載したマニュアルを送付しているほか、入国後も学生の日常生活全般の支援を行っている。また、学生寮や学内診療所(医師、看護師、カウンセリング)、そこから紹介される外部医療機関のすべてにおいて、英語でサービスや情報を提供される体制が整っている。さらに、災害等緊急時のリスク管理の面では、東日本大震災の教訓も踏まえ、緊急避難訓練を英語で行い、避難経路の確認からAEDの使用方法に至るまで徹底した指導が行われた。

一方、本学から派遣される学生に対しては、平成24年前半に実施した学生生活環境に関する現地調査結果を踏まえて、事前に説明会を開催し、現地での生活支援の実態を、写真を交えつつ詳しく伝達した。また、

[大学名：政策研究大学院大学]

派遣中も定期的にプログラム・コーディネーターが連絡を取りカウンセリングを行っている。

以上のことから、基準2-3における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

仮に本学学生が中国・清華大学公共管理学院に派遣された場合に、学生に対する奨学金の支給見通しが不透明な点が懸念材料であり、採択プログラム連絡会やKDIスクールを通じて情報収集し実態把握に努めている。

**基準 2-4 単位互換・成績評価**

単位の取得や海外大学等との互換方法、成績評価の方法および海外大学等との互換方法が定められ、機能しているか。

**1. 基準 2-4 に係る現況の説明**

## a) 単位認定・互換

本コンソーシアムの参加 3 大学は、平成 23 年 9 月に締結した MOU (基準 2-1 の現況説明で前述) の中で、単位互換制度の導入につき明記した。その具体的な運用や互換単位数の上限については、キャンパス・アジア留学生の交換を開始するに先立ち、運営委員会 (基準 2-1 の現況説明で前述) の場などで確認されている。

これにより、本学在籍中の学生が当プログラムによって派遣された先で単位を修得してから本学に戻ることが想定されるようになったことから、本学では、平成 24 年 9 月に学則を改正し、在籍中の学生が国内外の他大学院で修得した単位を本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる単位互換申請・認定手続きを導入した (平成 24 年度末までの段階では、適用実績なし)。

一方、本学では、キャンパス・アジアの開始前から、入学前に国内外の他大学院において修得した単位を本学での修得単位と認定する制度を導入・運用済みであった。平成 24 年 10 月に KDI スクールから受け入れたキャンパス・アジア留学生 3 名に対しては、従来から存在していたこの制度を適用して、単位互換認定を実現した。そこでは、留学生が互換認定を希望した KDI スクールと本学それぞれの授業科目の講義内容をシラバス等で比較対照したほか、講義内容の類似性について該当する本学授業科目の担当教員にも意見を求めることを通じて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定した。このようになりかなり厳密な手続きを踏んで単位互換認定が行われたが、これによって、今後も KDI スクールから受け入れる留学生が修得した単位に係る科目のいずれが本学授業科目の単位として読み替え可能であるのかが明確になり、留学生が理解しやすい制度運用となりつつある。

なお、単位互換の上限管理 (本学の場合は、大学院設置基準に基づく 10 単位) については、上記の単位互換認定手続きの中で、既に認定された単位と新規に認定する単位とを区分計算することなどを通じ適切に行われている。

## b) 成績評価・学位授与

本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生は、基準 2-2 の現況説明で前述したとおり、キャンパス・アジア開始前から留学生に対する教育実績が豊富であった修士課程 One-year Master's Program of Public Policy で受け入れられることから、成績評価・学位授与はその枠組みの中で行われており、当該修士課程の他の学生と全く同等の GPA 基準によって数値的に管理されている。

以上のことから、基準 2-4 における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

## 2. 今後の課題点

上記のとおり、本学では、単位互換認定手続きにおいて、類似性が十分に高いことが確認された科目に限り単位を認定する運用を行ったことから、単位互換に係る科目同士での内容の類似性が厳密に追求された。しかしながら、単位互換に係る科目同士の内容の類似性、ひいては同等性を余りに厳密に追求すると、留学生の機会費用や経済負担の軽減を通じ交換留学を拡大するというキャンパス・アジアの趣旨を損なう恐れがある。また、この類似性、同等性を厳密に追求した結果、互換する科目同士をマッチングさせる「1 対 1」の排他的対応関係が、機械的に運用される弊害も生じかねない。

こうした課題を克服するためには、本学で提供されていない科目を履修した留学生が修得した単位を本学が認定することを可能とするような仕組みを検討する必要がある。この仕組みの検討においては、互換対応させる本学科目の存在がそもそも必要なのかといった論点や、それに代えて留学生の実質的な履修内容や学習成果をいかにして確認・測定するかといった論点などを考慮すべきであろう。

また将来、こうした課題が克服され、互換認定される単位数が増加していった際には、大学院設置基準に基づく単位互換上限(10 単位)について、交換留学拡大というキャンパス・アジアの趣旨に照らして再検討する余地も生じることが予想される。

**基準3 学習成果**

教育プログラムの目的に即して学習成果を測定する方法を設定し、成果が適切にあがっているか。

**1. 基準3に係る現況の説明**

## a) 学習成果の測定と結果

本学が受け入れるキャンパス・アジア留学生は、基準2-2の現況説明で前述したとおり、海外留学生に対する教育実績が豊富な修士課程 One-year Master's Program of Public Policy で受け入れていることから、学習成果の測定や成績の管理も、その枠組みの中で継続的に測定されている。受け入れた学生の単位取得状況は、プログラム・コーディネーターが随時把握しており、必要に応じてキャンパス・アジア担当教員との間で情報共有が図られている。

一方、本学の学生を期間3ヶ月未満の短期研修に派遣(KDIスクールへ：平成24年3月、8～9月及び平成25年3月、清華大学公共管理学院へ：平成24年3月及び9月)した際には、帰国後に全参加者からレポートの提出を求め、学習成果や履修状況を確認している。

## b) プログラム履修後の状況

本学が初めて受け入れたキャンパス・アジア留学生は、まだ履修途中であることから、平成24年度末時点では修了生はいない。

一方、本学が参加大学へ派遣した学生の修了生に対しては、プログラム・コーディネーターが連絡を取り、教育内容に関する満足度や当プログラムの改善に向けた意見を聴取している。

以上のことから、基準3における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

**2. 今後の課題点**

特になし。

<b>基準4 内部質保証システム</b>
----------------------

内部質保証や改善のための体系的な取組みが、参加大学との連携のもとで行われ、機能しているか。
---

### 1. 基準4に係る現況の説明

#### a) 内部質保証システムの体制

本学が受け入れたキャンパス・アジア留学生からの意見聴取は、①本学学生全員が回答する授業評価のアンケート、②プログラム・コーディネーターとの日常的な意見交換、③留学生の求めに応じてキャンパス・アジア担当教員が実施する履修相談、などの機会を利用して行われている。

一方、本学が参加大学へ派遣した学生からは、帰国後に全参加者からレポートの提出を求めているほか、プログラム・コーディネーターが適宜連絡を取るなどして、教育内容に関する満足度や当プログラムの改善に向けた意見を聴取している。

こうして聴取された参加学生の意見は、プログラム・コーディネーターによって取りまとめられ、キャンパス・アジア委員会や本学運営局関係者の間で情報共有されており、必要に応じて研究教育評議会等の場でも報告されている。今後、プログラムに参加した各学生の履修状況や学習成果の測定結果等のデータがある程度蓄積してきたところで、学生の意見聴取の内容と照らし合わせながら分析し、当プログラムのレビューを行いたい。

なお、本学がキャンパス・アジア留学生を受け入れている修士課程 One-year Master's Program of Public Policy は、本学の他の教育プログラムと同様、外部有識者からのプログラム評価を受けている(平成22年3月31日付けの外部評価報告書は本学ウェブサイトで開示)ほか、奨学金スポンサー(ADB)の書面・訪問調査を定期的に受けている(直近は平成23年)。

#### b) 改善実績・将来計画

レビュー結果が明らかになったところで、当プログラムの改善に向けて必要な方策は検討していきたい。

以上のことから、基準4における当プログラムの取組状況は、「標準的」段階にあると自己判定する。

### 2. 今後の課題点

特になし。

[大学名]	政策研究大学院大学 (中国側大学) 清華大学 公共管理学院 (韓国側大学) KDIスクール
[構想名]	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム

1. 構想全体における交流学生数(実績)

(単位:人)

平成23年度		平成24年度	
受入	派遣	受入	派遣
0	16	23	31

2. 奨学金・宿舍提供の状況

(単位:人)

(1) 奨学金を受けている学生数	内訳	平成23年度		平成24年度	
		受入	派遣	受入	派遣
	日中韓三国共通の財政支援受給者	0	0	3	3
	大学による奨学金	0	0	0	0
	その他の奨学金	0	0	0	0

(2) 宿舍(大学所有の宿舍、大学借り上げによる宿舍等)を提供されている学生数	平成23年度		平成24年度	
	受入	派遣	受入	派遣
	0	0	3	3

3. 個別の交流プログラムの概況

※色の見方   外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)   日本人学生の派遣(日本⇒中韓)

受入/派遣	相手国	平成23年度				平成24年度			
		第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
受入	中国								
	韓国				① 20			② 3	
派遣	中国			② 7			④ 11		
	韓国			① 9			③ 3		⑤ 17

外国人学生の受入れ(中韓⇒日本)							日本人学生の派遣(日本⇒中韓)								
No.	交流期間		派遣元	交流内容	取得可能単位数	学生交流数		No.	交流期間		派遣先	交流内容	取得可能単位数	学生交流数	
	始期	終期				計画値	実績		始期	終期				計画値	実績
①	24.08	24.08	韓国	ワークショップ(2日間)	0	20	20	①	24.03	24.03	韓国	Ph.D. セミナー(2泊3日)	0	10	9
②	24.10	25.09	韓国	DD:交換留学(修士)	32	5	3	②	24.03	24.03	中国	セミナー(2泊3日)	0	10	7
								③	24.08	24.09	韓国	サマープログラム	4	3	3
								④	24.09	24.09	中国	短期研修(3泊4日)	0	10	11
								⑤	25.03	25.03	韓国	合同セミナー(3泊4日)	0	10	17

(3) 授業科目一覧表

I. 中国・韓国から受け入れた学生が単位取得した、日本の授業科目 (平成24年度末時点)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期	必修/選択の別 (注1)	取得可能単 位	授業科目ごとの 単位取得者数
Essential Macroeconomics	英語	黒澤昌子	2012	秋学期	必修	4	1
Essential Macroeconomics	英語	大采洋一	2012	冬学期	必修	2	2
Microeconomics I	英語	Daiinn Wie	2012	秋学期前期	必修	2	2
Microeconomics I	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期前期	必修	2	1
Microeconomics II	英語	Daiinn Wie	2012	秋学期後期	必修	2	2
Microeconomics II	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期後期	必修	2	1
International Political Economy	英語	Hyoung-kyu Chey	2012	秋学期	必修	2	2
Introduction to Quantitative Methods	英語	大山暲雄、諸星穂積	2012	秋学期後期	必修	2	2
Public Policy Workshop I	英語	James R. Rhodes	2012	秋学期	必修	2	3
Public Policy Workshop II	英語	James R. Rhodes	2012	冬学期	必修	2	3
International Relations	英語	山本吉宣	2012	秋学期	必修	2	2
Government and Politics in Japan	英語	増山幹高	2012	秋学期	必修	2	1
Introductory Statistics	英語	宮田敏	2012	秋学期	必修	2	1
Introduction to Applied Econometrics	英語	Robert Leon-Gonzalez	2012	秋学期	選択	2	3
Labor Economics	英語	黒澤昌子	2012	秋学期後期	選択	2	1
Government and Market	英語	Alistair Munro	2012	冬学期	選択	2	1
East Asian Economies	英語	大江義弘、原洋之介	2012	冬学期	選択	2	2
Global Governance: Leadership and Negotiation	英語	小松正之	2012	冬学期	選択	2	1
Comparative Political Economy	英語	恒川恵市	2012	冬学期	選択	2	1
Strategies and Conditions for Development	英語	大塚啓二郎	2012	秋学期	選択	4	1
Japan's ODA Policy	英語	松永正英	2012	秋学期	選択	2	2
Game Theory	英語	安田洋祐	2012	冬学期	選択	2	1
Resource and Energy Economics	英語	田中誠	2012	冬学期	選択	2	1
Intermediate Japanese I	日本語	八木敦子	2012	秋学期	選択*	2	1
Basic Japanese I	日本語	近藤彰、他	2012	秋学期	選択*	2	1

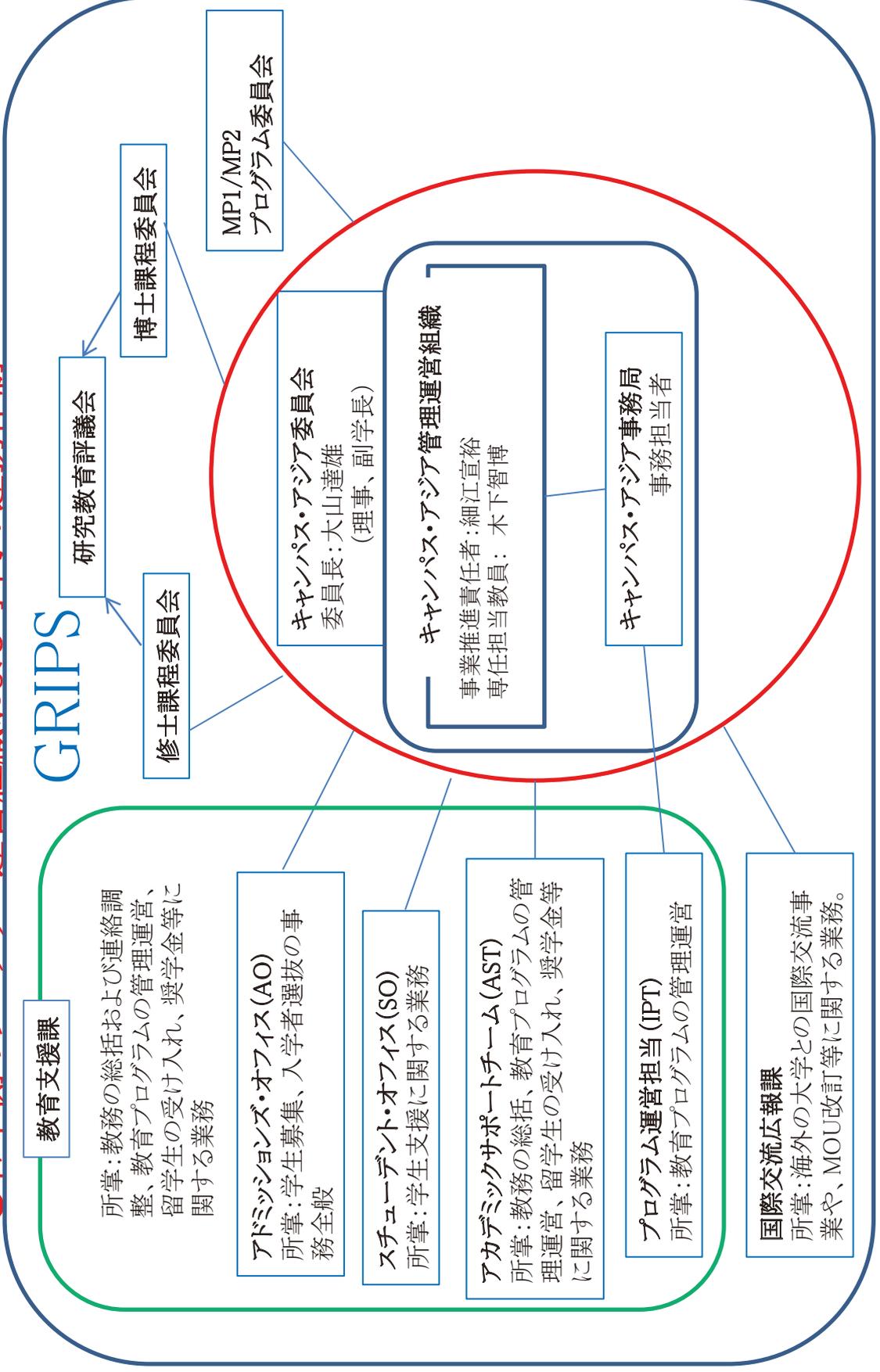
注1:「選択\*」は学位取得に必要な単位数としてはカウントされない

I. 中国・韓国に留学した学生が相手大学先で単位取得した、中国・韓国側の授業科目 (平成24年度末時点)

授業科目の名称	教授言語	担当教員	受講年次	学期	必修/選択の別	取得可能単 位	授業科目ごとの 単位取得者数	トランスファーに よる本学における 単位認定状況
Korean Field Research and Study	英語	Kwon Jung	2012	夏学期	選択	1	3	単位認定なし
Policies for Development	英語	Mario Pezzini, Sebastian Nieto Parra, Jean-Philippe	2012	夏学期	選択	3	3	単位認定なし

(4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表  
 (平成24年度末時点)  
 ○プログラム運営体制図

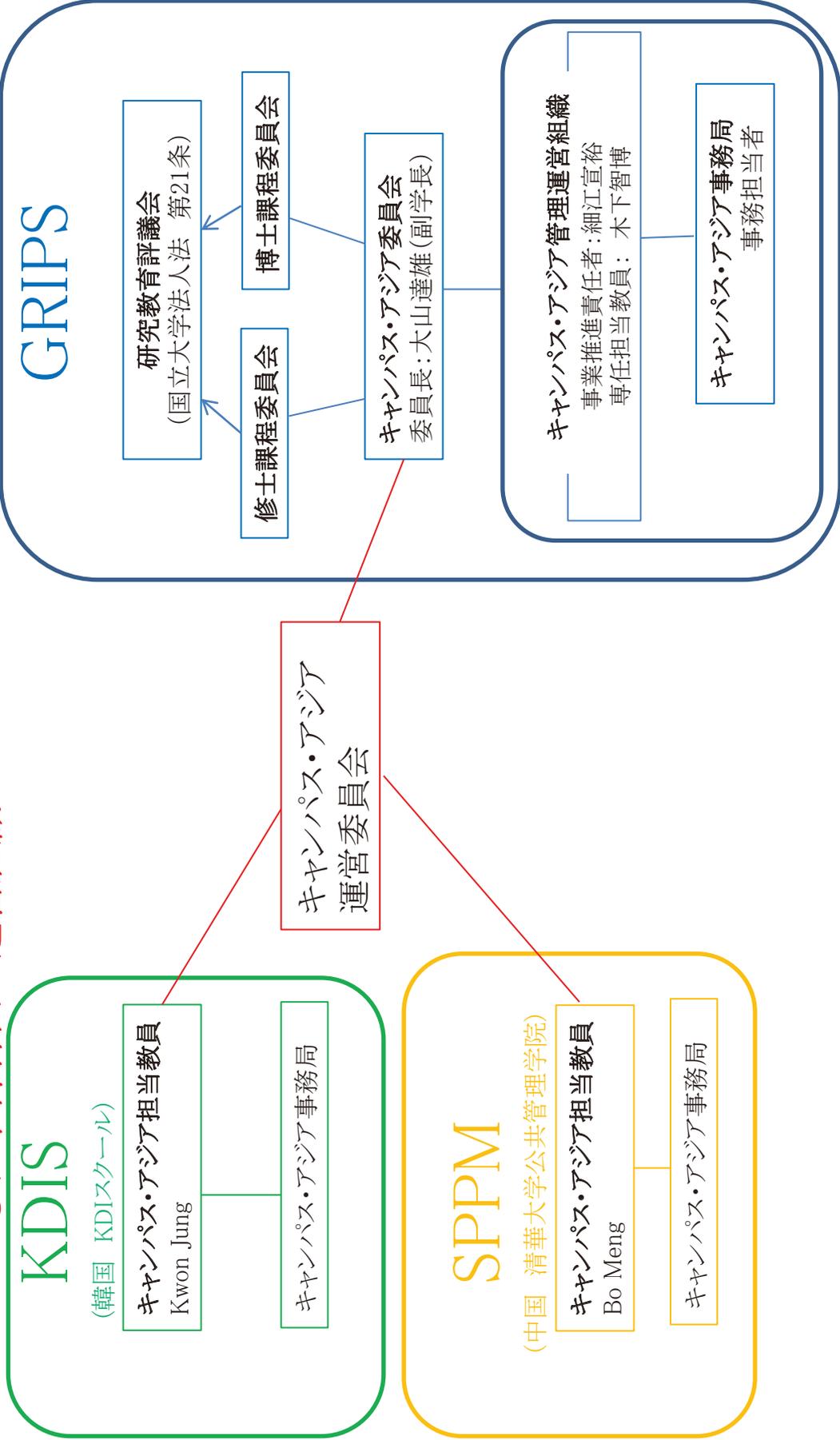
● 日本側のプログラム運営組織および学内の連携体制



### (4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表 (平成24年度末時点)

#### ○プログラム運営体制図

#### ● 日中韓合同の運営組織



## (4) 取組学部・研究科及び学内における採択プログラムの実施体制表 (平成24年度末時点)

### ○日本側のプログラム運営組織のメンバー表

日本側のプログラム運営組織 メンバー表 (平成24年度末時点)

#### (1) キャンパス・アジア委員会

氏名	役職	本学役職
大山 達雄	キャンパスアジア委員会 委員長	理事、副学長
細江 宣裕	キャンパスアジア委員会 委員	准教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
木下 智博	キャンパスアジア委員会 委員	教授
道下 徳成	キャンパスアジア委員会 委員	准教授、安全保障・国際問題プログラムディレクター
チェ・ヒョンギョ	キャンパスアジア委員会 委員	助教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
シユウ・ミンジョン	キャンパスアジア委員会 委員	助教授

#### (2) キャンパス・アジア管理運営および事務局

氏名	役職	本学役職
<b>管理運営</b>		
細江 宣裕	事業推進責任者	准教授、MP1/MP2プログラムディレクター代理
木下 智博	専任担当教員	教授
<b>事務局</b>		
東 早苗	会計事務担当	教育支援課 専門職
吹金原 美紀子	会計事務担当	教育支援課 課員
根本 優子	会計事務担当	教育支援課 課員

